

令和7年度
佐渡市の福祉・保健・医療



佐渡市

目 次

I 関係課の概要

1. 関係課の機構	1
2. 関係課の主な職務内容	2
3. 令和7年度関係課予算・決算（過去3年）の状況	4
4. 令和7年度関係課の主要事業	5

II 佐渡市の福祉事業

1. 民生委員・児童委員、主任児童委員	10
2. 日本赤十字社	12
3. 避難行動要支援者の状況	13
4. 生活困窮者自立支援及び生活保護	14
5. 児童福祉	20
6. 障がい者(児)福祉	33
7. 母子・父子家庭の福祉	40
8. 高齢者福祉	42
9. 介護保険事業	46
10. 戦傷病者・戦没者遺族等の援護関係	62
11. 社会福祉団体等	63

III 佐渡市の保健・医療事業

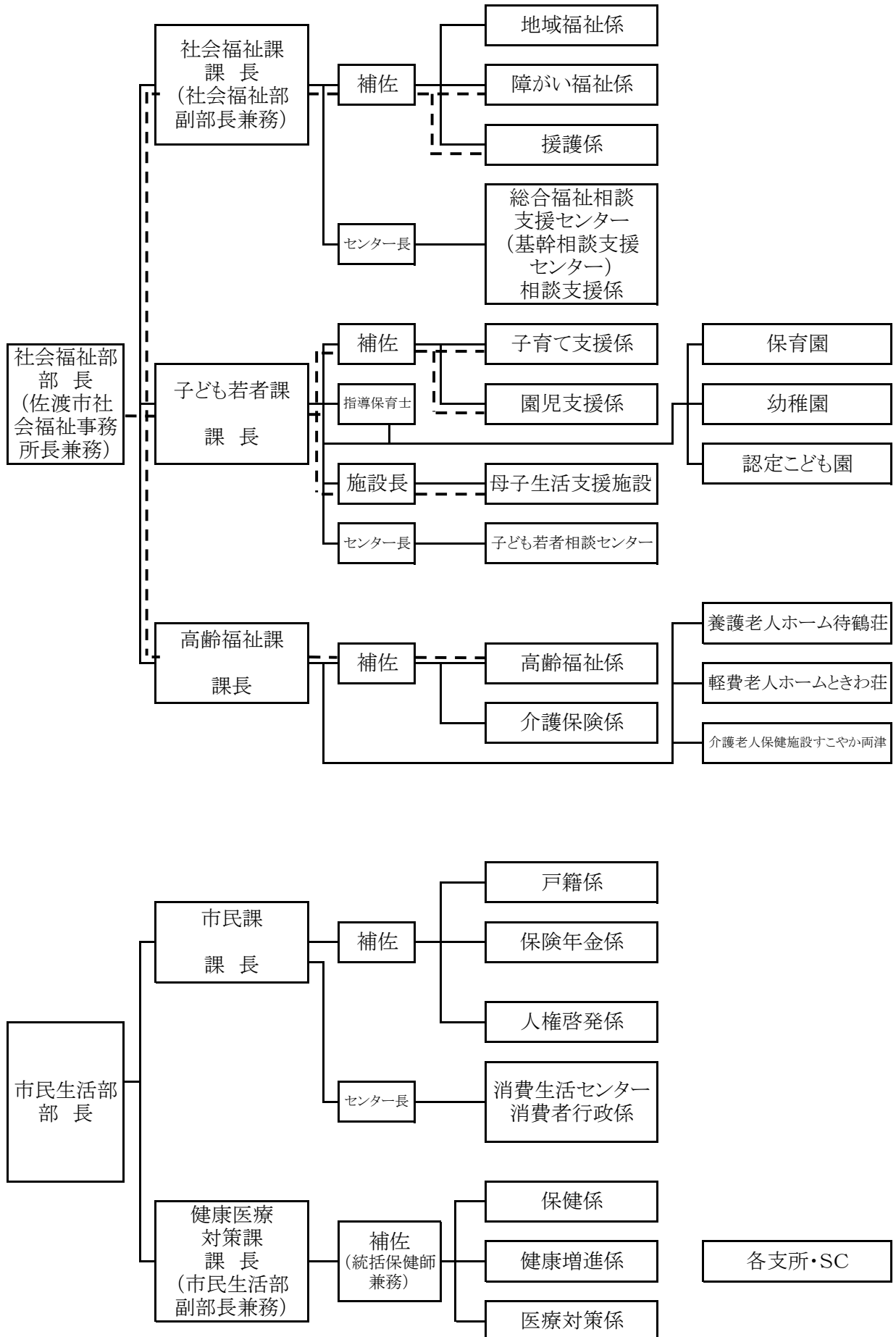
1. 保健事業	76
2. 医療従事者確保対策事業	88
3. 佐渡市立病院概要	89
4. 佐渡市立診療所一覧	90
5. 国民健康保険の概要	91
6. 後期高齢者医療の概要	94
7. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	96
8. 消費生活センター相談状況	97
9. 戸籍・住民基本台帳	98

IV 施設等一覧

1. 児童福祉施設等	100
2. 介護保険施設等	102
3. 障がい福祉施設	105
4. 保健センター等	107

I 関係課の概要

1. 関係課の機構



2. 関係課の主な職務内容

部・課名		係名	主な職務内容
社会福祉部	社会福祉課	地域福祉係	1. 民生委員児童委員協議会、保護司に関すること 2. 社会福祉協議会、日本赤十字社に関すること 3. 福祉施設に関すること
		援護係	1. 生活保護に関すること 2. 旧軍人・戦没者遺族等の援護に関すること 3. 生活困窮者自立支援事業に関すること
		障がい福祉係	1. 障がい者(児)福祉に関すること 2. 障がい福祉サービス事業に関すること
		総合福祉相談支援センター (基幹相談支援センター) 相談支援係	1. 市民の保健、医療、介護、福祉等の相談及びその支援に関すること 2. 地域包括支援センター等関係機関との調整、後方支援、指導等に関すること 3. 障がい者基幹相談支援センターに関すること
	子ども若者課	指導保育士	1. 適切な保育の実践、園運営業務等に関する相談及び指導 2. 保育の質を向上させるための指導・教育に関すること 3. 公立保育園・認定こども園・幼稚園職員の研修の企画・運営に関すること 4. 公立保育園・認定こども園・幼稚園の職員配置に関すること 5. 佐渡地区保育事業研究会に関すること
		子育て支援係	1. 子育て支援施策(企画)に関すること 2. 児童手当に関すること 3. 児童館・児童クラブに関すること 4. 児童扶養手当・ひとり親家庭等医療費助成に関すること 5. 子ども医療に関すること 6. ファミリー・サポート・センターに関すること 7. 地域子育て支援センターに関すること
		園児支援係	1. 保育園・認定こども園・幼稚園の運営に関すること 2. 保育園・認定こども園・幼稚園の民営化・統廃合に関すること 3. 保育園・認定こども園・幼稚園における栄養管理・食育指導に関すること 4. 児童遊園に関すること 5. 病後児保育室に関すること 6. 社会福祉法人に関すること
		母子生活支援施設	1. 母子生活支援施設に関すること
		子ども若者相談センター	1. 若者相談に関すること 2. 家庭児童相談に関すること 3. 発達支援に関すること 4. 母子・父子の自立支援に関すること
		高齢福祉係	1. 老人保護措置に関すること 2. 高齢者生活支援に関すること 3. 介護予防・日常生活支援総合事業に関すること 4. 地域包括ケアの推進に関すること 5. 地域見守り体制の構築に関すること 6. 包括的支援事業(社会保障分)
		介護保険係	1. 介護保険被保険者及び受給者管理に関すること 2. 要介護認定に関すること 3. 介護保険給付に関すること
市民生活部	市民課	戸籍係	1. 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録に関すること 2. 個人番号カード等の交付事務に関すること 3. 旅券の発給に関すること
		保険年金係	1. 国民健康保険に関すること 2. 国民健康保険税に関すること 3. 国民年金に関すること 4. 後期高齢者医療に関すること 5. 後期高齢者医療保険料に関すること
		消費者行政係	1. 佐渡市消費生活センターに関すること
		人権啓発係	1. 人権啓発並びに同和対策に関すること 2. 人権擁護委員の推薦に関すること 3. 男女共同参画の計画に関すること。

部・課名		係名	主な職務内容
市民生活部	健康医療対策課	保健係	1. 国中地区の健康づくりに関すること 2. 国中地区の感染症等に関すること 3. 国中地区の歯科保健に関すること 4. 国中地区の健康教育に関すること 5. 国中地区の予防接種に関すること 6. 国中地区の健康増進に関すること 7. 国中地区の特定健診・特定保健指導に関すること 8. 国中地区の栄養指導に関すること 9. 国中地区の介護予防に関すること 10. 国中地区の精神保健福祉に関すること
		健康増進係	1. 感染症等に関すること 2. 保健計画に関すること 3. 自殺予防対策に関すること 4. 特定保健指導・J-HARPに関すること 5. 健康づくりに関すること 6. 特定健診に関すること 7. 母子保健に関すること 8. 予防接種に関すること 9. 歯科保健に関すること 10. 献血に関すること 11. 健康増進に関すること 12. 保健センター等の管理運営に関すること 13. 温泉入浴施設の運営に関すること 14. 温泉入浴施設の利用促進に関すること
		医療対策係	1. 地域医療に関する施策の立案及び推進に関すること 2. 市内病院と地域の医師との連携に関すること 3. 医師会等との連絡及び調整に関すること 4. 医師及び看護師等医療技術者確保に関すること 5. 予防接種に関すること

3. 令和7年度 関係課予算決算の状況

(1) 当初予算

(単位：千円)

会 計	款	項	目	令和7年度	令和6年度	比 較
一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	473,327	577,781	△104,454
			2 老人福祉費	481,632	443,973	37,659
			4 養護老人ホーム費	340,515	330,646	9,869
			5 軽費老人ホーム費	117,007	116,739	268
			6 障害福祉費	1,933,113	1,791,630	141,483
			7 介護保険費	1,317,626	1,367,501	△49,875
			小 計	4,663,220	4,628,270	34,950
		2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	167,466	155,374	12,092
			2 児童措置費	802,969	600,223	202,746
			3 保育所費	2,117,448	2,120,254	△2,806
			4 へき地保育所費	29,098	18,867	10,231
			5 母子福祉費	293,150	300,797	△7,647
			6 子育て支援費	192,818	189,182	3,636
			小 計	3,602,949	3,384,697	218,252
		3 生活保護費	1 生活保護総務費	66,508	56,399	10,109
			2 生活保護扶助費	517,528	549,711	△32,183
			小 計	584,036	606,110	△22,074
		5 災害救助費	1 災害救助費	6,653	7,700	△1,047
		計		8,856,858	8,626,777	230,081
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	552,404	544,175	8,229
			2 予防費	177,587	169,972	7,615
			3 健康増進費	87,033	83,944	3,089
			4 健康保健センター費	8,323	13,873	△5,550
			5 健康保養センター費	62,832	90,432	△27,600
			小 計	888,179	902,396	△14,217
		3 医療推進費	1 医療推進総務費	106,810	141,630	△34,820
			2 診療所費	77,642	110,847	△33,205
			3 病院費	296,001	212,546	83,455
			小 計	480,453	465,023	15,430
		計		1,368,632	1,367,419	1,213

(単位：千円)

会 計	款	項	目	令和7年度	令和6年度	比 較
特別会計	介護保険特別会計			8,580,588	8,793,600	△213,012
	歌代の里特別会計			—	254,000	—
	すこやか両津特別会計			643,370	1,119,400	△476,030
	計			9,223,958	10,167,000	△943,042
合 計				19,449,448	20,161,196	△711,748

※歌代の里は令和7年3月末に廃止。

(2) 決算額の推移

(単位：円)

区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算見込)
一 般 会 計 決 算 額			47,236,706,757	51,630,288,766	50,388,948,874
民 生 費 決 算 額			10,901,802,148	10,815,909,085	11,141,221,363
民 生 費 の 割 合			23.07%	20.94%	22.11%
民生費の内訳	社 会 福 祉 費		6,501,834,239	6,776,158,695	7,130,561,558
	児 童 福 祉 費		3,724,606,897	3,425,055,951	3,347,858,310
	生 活 保 護 費		647,419,254	561,970,410	564,555,251
	災 害 救 助 費		200,000	23,600,000	71,215,522
衛 生 費 決 算 額			4,969,739,792	4,706,338,460	4,607,052,502
衛 生 費 の 割 合			10.52%	9.11%	9.14%
衛生費の内訳	保 健 衛 生 費		1,196,075,559	1,092,391,362	959,504,179
	清 掃 費		1,777,880,041	1,664,671,322	1,730,205,772
	医 療 推 進 費		506,340,932	438,888,049	420,633,994

※民生費内訳は、民生費決算額のうち社会福祉課及び高齢福祉課、子ども若者課に係るものを計上しています。
 ※衛生費内訳は、衛生費決算額のうち子ども若者課及び市民生活課健康推進室、医療対策課（健康医療対策課）、環境対策課（生活環境課）に係るものを計上しています。

4. 令和7年度 関係課の主要事業

(1) 地域福祉

(単位：千円)

事 業 名	令和7年度	令和6年度	比 較	事 業 の 概 要
社会福祉法人運営費助成事業	150,974	148,274	2,700	佐渡市社会福祉協議会補助金
民生児童委員活動事業	38,353	36,088	2,265	民生児童委員 193人 主任児童委員 16人 佐渡市民生委員児童委員活動委託料
生活困窮者自立支援費	70,906	68,374	2,532	佐渡市社会福祉協議会委託事業 (生活困窮者自立支援事業、地域 力強化推進事業)等
成年後見推進事業	56,615	51,202	5,413	成年後見制度普及啓発等事業委託料 成年後見制度法人後見支援事業委託料 市民後見推進事業委託料等

(2) 障がい者福祉

(単位：千円)

事業名	令和7年度	令和6年度	比較	事業の概要
基幹相談支援センター事業	761	632	129	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として設置
障害者就労支援事業	761	740	21	職場実習等支援事業
障害者団体活動費補助金	728	928	△200	
地域活動支援センター事業委託金	5,361	4,872	489	障害者等に創作的活動や生産活動の場を提供し社会との交流を促進
障害者相談支援事業委託金	34,323	33,931	392	
障害福祉サービス事業	1,616,700	1,477,578	139,122	介護給付事業 訓練等給付事業 補装具給付事業 障害児通所給付事業 サービス利用計画作成事業 利用者負担助成事業
重度心身障害者医療費助成事業	114,420	109,272	5,148	重度心身障害者の医療費自己負担分の一部助成
更生医療給付事業	27,232	28,586	△1,354	身体障害者の障害の除去及び軽減のために必要な医療の給付
育成医療給付事業	408	583	△175	身体障害児等の障害の除去及び軽減のために必要な医療の給付
精神障害者医療費助成事業	17,172	20,076	△2,904	精神障害者の医療費自己負担分の一部助成
日常生活用具給付事業	13,051	13,653	△602	障害者の内容や程度に応じ、自立した日常生活を支援する用具の給付
特別障害者手当等支給事業	43,602	41,937	1,665	特別障害者手当 障害児福祉手当 福祉手当
身体障害者用自動車改造費助成	750	460	290	
福祉タクシー乗車券助成	5,035	5,605	570	重度の心身障害者を対象にタクシー券を交付
心身障害者通所費助成	6,384	6,612	△228	作業所等通所にかかる交通費の一部を助成
通院交通費助成	4,374	6,810	△2,436	人工透析や特定疾患等のある方の交通費の一部を助成
訪問看護交通費助成	549	549	0	

(3) 高 齢 者 福 祉

(単位：千円)

事 業 名	令和7年度	令和6年度	比 較	事 業 の 概 要
介護老人福祉の人材育成・確保事業 (医療・介護・福祉の人材育成事業)	5,211	4,292	919	介護福祉士等の資格取得補助金等
高 齢 者 生 活 支 援 事 業	18,949	21,929	△2,980	外出支援サービス、 緊急通報サービス事業等
高 齢 者 ・ 障 害 者 向 け 住 宅 整 備 事 業	3,375	3,825	△450	
老 人 ク ラ ブ 活 動 事 業	3,107	3,965	△858	単位老人クラブ補助金 老人クラブ連合会補助金
シルバー人材センター事業	10,850	10,850	0	
老 人 保 護 措 置 事 業	24,594	22,150	2,444	
介 護 手 当 給 付 事 業	9,600	10,200	△600	
敬 老 事 業	5,126	4,870	256	敬老祝品支給事業、敬老会補助金
在宅介護支援センター運営事業	8,759	8,759	0	

(4) 介 護 保 険 (地 域 支 援 事 業)

(単位：千円)

事 業 名	令和7年度	令和6年度	比 較	事 業 の 概 要
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業	240,619	249,336	△8,717	介護予防・生活支援サービス事業 訪問型サービス事業 通所型サービス事業 一般介護予防事業 介護予防普及啓発事業 地域介護予防活動支援事業 介護保険ボランティアポイント制度
包 括 的 支 援 事 業	188,972	234,941	△45,969	地域包括支援センター運営 認知症総合支援事業 在宅医療・介護連携推進事業 生活支援体制整備事業 地域ケア会議推進事業
任 意 事 業	60,228	61,175	△947	家族介護支援事業 介護用品支給事業 配食サービス事業 成年後見制度利用支援事業 住宅改修支援事業

(5) 児 童 福 祉

(単位：千円)

事 業 名	令和7年度	令和6年度	比 較	事 業 の 概 要
保 育 所 運 営 事 業	2,146,546	2,139,121	7,425	公立15施設 私立8施設 へき地保育園 2施設
児 童 手 当 支 給 事 業	802,969	600,223	202,746	受給者（令和7年2月末時点） 2,550人 令和6年10月分（令和6年12月 支給）から制度拡充
児 童 遊 園 管 理 費	818	870	△52	児童遊園 3施設
児 童 ク ラ ブ 運 営 事 業	133,769	125,250	8,519	児童クラブ 両津・加茂・両津吉井・相川・七浦 高千・佐和田・金井第1・金井第2・ 新穂・真野・小木・羽茂・赤泊 令和5年7月から民間へ運営委託
児 童 館 運 営 事 業	6,884	6,505	379	畑野地区…畑野児童館

(6) 母 子 （ 父 子 ） 福 祉

(単位：千円)

事 業 名	令和7年度	令和6年度	比 較	事 業 の 概 要
ひとり親家庭等医療費助成事業	23,951	22,147	1,804	受給者（令和7年3月末時点） 929人
母子生活支援施設運営費	16,819	16,688	131	入所定員 6世帯
母子家庭等対策総合支援事業	7,693	10,529	△2,836	ひとり親の子どもへの学習支援事業、 自立支援給付金事業
児 童 扶 養 手 当 支 給 事 業	184,996	189,659	△4,663	受給者（令和7年3月末時点） 344人(母子308人、父子33人、養育者3人) 令和6年11月分（令和7年1月支給分）から 制度拡充

(7) 児 童 発 達 支 援 事 業

(単位：千円)

事 業 名	令和7年度	令和6年度	比 較	事 業 の 概 要
児 童 発 達 支 援 事 業	14,486	17,083	2,597	未就学児に、日常生活における基本的動作の指導、集団生活への適応訓練等の支援を行う。

(8) 子 ど も 若 者 相 談 事 業

(単位：千円)

事 業 名	令和7年度	令和6年度	比 較	事 業 の 概 要
子 ど も 若 者 相 談 事 業	20,809	20,574	235	妊婦から子ども・若者に関する相談・支援、若者の居場所づくりを行う。

(9) 保 健

(単位：千円)

事 業 名	令和7年度	令和6年度	比 較	事 業 の 概 要
健 康 づ く り 事 業	2,950	3,786	△836	市民の総合的な健康づくり対策の推進、健康づくり計画「健幸さど21」の実践、自殺対策計画の実践
予 防 接 種 費	164,105	160,563	3,542	予防接種法に基づく疾病予防及び疾病のまん延防止対策
健 康 増 進 費	87,033	83,944	3,089	疾病予防、健康診査、保健指導等の総合的な保健事業
母子保健費・う蝕予防事業	7,786	9,700	△1,914	妊産婦及び乳児、幼児等の健康確保と増進
すこやかな妊娠・出産事業	27,203	27,562	△359	妊娠から出産まで安全・安心して出産できるよう妊産婦健診の公費負担の拡充
温 泉 利 用 促 進 事 業	348	456	△108	外出機会向上につながる、入浴施設の利用を促進

(10) 医 療

(単位：千円)

事 業 名	令和7年度	令和6年度	比 較	事 業 の 概 要
地域医療の人材育成・確保事業 (医療・介護・福祉の人材育成事業)	78,650	116,990	△38,340	看護師等専門職の就業支援・就業定着支援事業 看護職員奨学資金貸与事業
診 療 所 運 営 費	28,322	30,755	△2,433	市営無床診療所運営事業
診 療 所 補 助 事 業	8,000	61,000	△53,000	有床診療所運営費補助事業
救急医療病院群輪番制運営事業	53,001	45,546	7,455	両津病院・佐渡総合病院群輪番制運営事業、医療施設等設備整備事業補助金
病 院 補 助 事 業	243,000	167,000	76,000	病院運営費補助事業

Ⅱ 佐渡市の福祉事業

1. 民生委員・児童委員、主任児童委員

(1) 民生委員は、社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助活動を行うことにより社会福祉の増進に努めています。

佐渡市では、193人（令和7年4月1日現在）が委嘱され、担当地区内で住民の生活状態を必要に応じ適切に把握し、低所得者の自立更生への援護、高齢者、児童、障がい者等の福祉向上のため、援助を必要とする方々の相談、助言、また行政機関とのパイプ役となって活動しています。

なお児童福祉法第16条による児童委員を兼ねています。（委嘱辞令・・・厚生労働大臣）

区域担当民生委員・児童委員数 男 113人 女 80人 計 193人

(2) 次代を担う青少年の健全育成を図るため、主任児童委員16人（令和7年4月1日現在）が指名され「心豊かな子どもを育てる運動」を推進するため、民生委員・児童委員、教育委員会、学校、地域子ども会育成会等、関係機関と連携を密にし、「思いやりのある心」を育てる運動を展開しています。

（指名・・・厚生労働大臣）

主任児童委員数 男 6人 女 10人 計 16人

(3) 民生委員児童委員協議会の現状（令和7年4月1日現在）

会 長 1人 副会長 3人 理 事 8人
委 員 181人 主任児童委員 16人 計 209人

※R4.12.1現在の定数…全国：240,547人、新潟県（新潟市除く）：3,502人、佐渡市：217人

(4) 地区民生児童委員協議会

（令和7年4月1日現在）

地 区	世 帯	人 口			民生委員・児童委員		定数における 一人当たり担当		主任児童委員	
		男	女	計	定数	委嘱数	世帯	人口	定数	委嘱数
両津中	1,860	1,739	1,949	3,688	14	14	133	263	1	1
両津東	1,329	1,458	1,501	2,959	13	12	102	228	2	2
両津北	1,864	1,868	2,057	3,925	15	15	124	262	2	2
相 川	2,628	2,513	2,574	5,087	33	33	80	154	2	2
佐和田	3,903	3,871	3,923	7,794	28	24	139	278	2	2
金 井	2,762	2,863	2,979	5,842	20	20	138	292	1	1
新 穂	1,534	1,552	1,623	3,175	14	14	110	227	1	1
畑 野	1,742	1,816	1,934	3,750	16	15	109	234	1	1
真 野	1,801	1,969	2,140	4,109	17	17	106	242	1	1
小 木	1,034	1,140	1,177	2,317	10	8	103	232	1	1
羽 茂	1,139	1,360	1,459	2,819	12	12	95	235	1	1
赤 泊	809	993	999	1,992	9	9	90	221	1	1
合 計	22,405	23,142	24,315	47,457	201	193	111	236	16	16

（一人当たり担当の数値は、小数点以下を四捨五入）

(5) 民生委員（児童委員）の活動状況（令和6年度実績）

【内容別相談・支援件数】

(件)

内容	新潟県	
	新潟県	佐渡市
在宅福祉	5,852	410
	7.3%	5.4%
介護保険	1,635	118
	2.0%	1.5%
健康・保健医療	3,198	217
	4.0%	2.8%
子育て・母子保健	984	75
	1.2%	1.0%
子どもの地域生活	5,880	606
	7.4%	7.9%
子どもの教育・ 学校生活	3,819	637
	4.8%	8.3%
生活費	1,462	121
	1.8%	1.6%
年金・保険	309	44
	0.4%	0.6%
仕事	330	53
	0.4%	0.7%
家族関係	1,687	220
	2.1%	2.9%
住居	1,428	99
	1.8%	1.3%
生活環境	4,209	329
	5.3%	4.3%
日常的な支援	22,521	2,579
	28.2%	33.8%
その他	26,489	2,123
	33.2%	27.8%
計	79,803	7,631

【訪問回数】

(回)

	新潟県	
	新潟県	佐渡市
訪問・連絡活動	295,930	24,664
その他	146,868	12,604

【分野別相談・支援件数】

(件)

分野	新潟県	
	新潟県	佐渡市
高齢者に関すること	44,683	3,897
	56.0%	51.1%
障害者に関すること	4,542	564
	5.7%	7.4%
子どもに関すること	13,704	1,613
	17.2%	21.1%
その他	16,874	1,557
	21.1%	20.4%
計	79,803	7,631

【その他の活動件数】

(件)

	新潟県	
	新潟県	佐渡市
調査・実態把握	82,133	1,555
行事・事業・会議 への参加協力	54,528	4,969
地域福祉活動・ 自主活動	107,485	9,118
民児協運営・研修	68,157	4,979
証明事務	7,073	117
要保護児童の発見 の通告・仲介	546	36

【連絡調整回数】

(回)

	新潟県	
	新潟県	佐渡市
委員相互	63,033	5,335
その他の関係機関	75,998	7,614

【活動日数】

(日)

新潟県	368,475	佐渡市	30,993
-----	---------	-----	--------

2. 日本赤十字社

赤十字は、アンリー・デュナン（第一回ノーベル平和賞受賞者）が提唱した「人の命を尊重し、苦しみの中にいる者は、敵味方の区別なく救う」ことを目的とし、世界 191 の国と地域に広がる赤十字・赤新月社のネットワークを生かして活動する組織です。

日本赤十字社はそのうちの一社であり、西南戦争における負傷者救護で初めての活動を行って以来、国内外における災害救護をはじめとし、苦しむ人を救うために幅広い分野で活動しています。

（１）活動内容

日本赤十字社では「苦しんでいる人を救いたい」という思いを 9 つのかたちにして事業を展開しています。

- 国内災害救護
- 救急法等講習
- 赤十字ボランティア
- 青少年赤十字
- 国際活動
- 血液事業
- 看護師養成
- 医療事業
- 社会福祉事業



（２）日本赤十字社活動資金（協力金）実績の推移

（単位：円）

区分 \ 年度		2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
新潟県支部	目 標 額	289,165,000	284,337,000	288,477,000	300,000,000	290,630,000
	実 績 額	311,655,953	316,424,394	305,679,196	336,078,267	321,068,744
佐渡市地区	目 標 額	7,670,000	7,497,000	7,339,000	7,022,000	6,500,000
	実 績 額	7,318,044	7,107,200	6,969,465	6,667,474	6,338,430

※新潟県支部の実績額には、海外救援金（指定事業社資収入としての収入）が含まれます。

（３）令和 6 年度国内災害義援金・海外救援金の受付実績

（単位：円）

名 称	受 付 期 間	新潟県支部	佐渡市地区
令和 6 年能登半島地震災害義援金	令和 6 年 1 月～令和 7 年 12 月	1,496,403,152 円	743,796 円
令和 6 年 7 月 25 日からの大雨災害義援金	令和 6 年 8 月～令和 7 年 3 月	225,162 円	4,525 円
令和 6 年 9 月能登半島大雨災害義援金	令和 6 年 9 月～令和 7 年 12 月	2,287,619 円	11,567 円
令和 6 年度 NHK 海外たすけあい	令和 6 年 12 月～令和 6 年 12 月	673,103 円	237 円
中東人道危機救援金	平成 27 年 4 月～令和 8 年 3 月	10 円	10 円
イスラエル・ガザ人道危機救援金	令和 5 年 10 月～令和 7 年 3 月	263,248 円	2,961 円
ウクライナ人道危機救援金	令和 4 年 3 月～令和 8 年 3 月	1,259,215 円	42,110 円
アフガニスタン人道危機救援金	令和 3 年 9 月～令和 7 年 3 月	10,268 円	1,011 円
2024 年台湾東部沖地震救援金	令和 6 年 4 月～令和 6 年 6 月	537,950 円	5,374 円

※佐渡市地区で受け付けのあった国内災害義援金・海外救援金を記載しています。

3. 避難行動要支援者の状況

災害時に手助けを必要とする高齢の方や障がいのある方など（以下、「避難行動要支援者」という。）が、地域の中で支援が受けられ安全に避難ができるように避難行動要支援者名簿を作成しています。

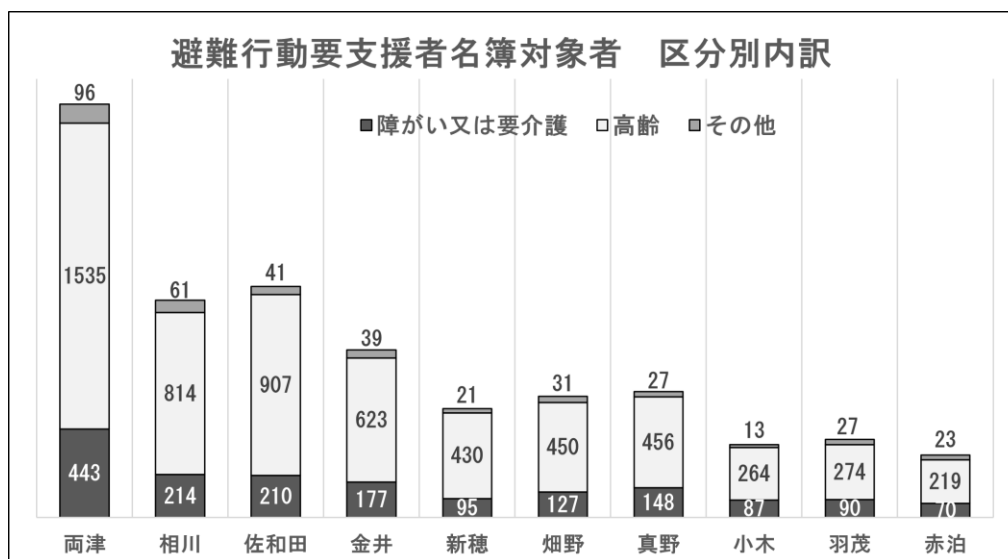
（１）避難行動要支援者名簿対象者

障がい又は要介護：身体障害者手帳１・２級の方、療育手帳Ａ判定の方、精神障害者保健福祉手帳１級の方、要介護度３以上の方。

高齢：７５歳以上の高齢者のみの世帯の方（一人暮らしも含む）。

その他：上記以外の方で支援が必要と思われる方。

（単位：人）



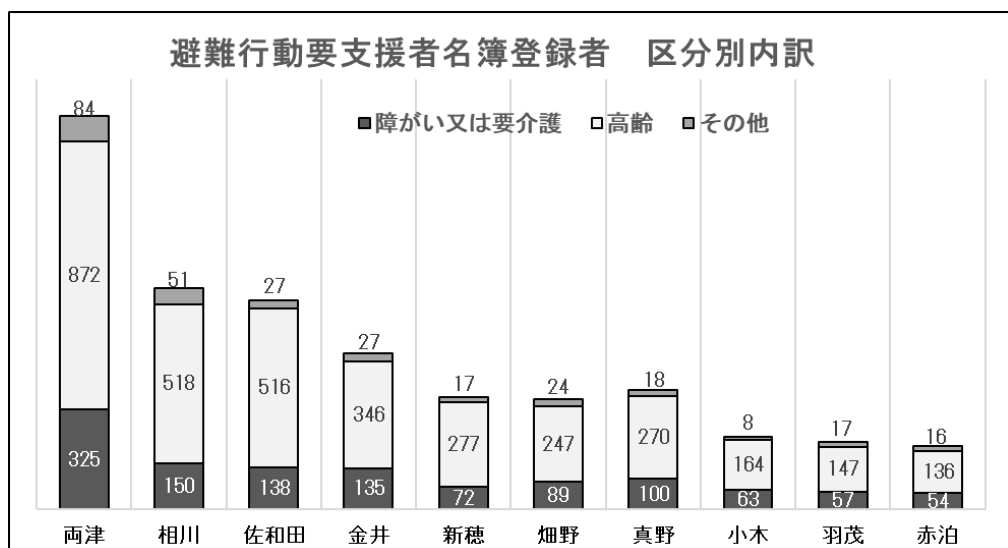
地区	合計
両津	2,074
相川	1,089
佐和田	1,158
金井	839
新穂	546
畑野	608
真野	631
小木	364
羽茂	391
赤泊	312
合計	8,012

（令和７年５月現在）

（２）避難行動要支援者名簿登録者

（１）の対象者のうち、避難行動要支援者名簿への登録を希望した方

（単位：人）



地区	合計
両津	1,281
相川	719
佐和田	681
金井	508
新穂	366
畑野	360
真野	388
小木	235
羽茂	221
赤泊	206
合計	4,965

（令和７年５月現在）

4. 生活困窮者自立支援及び生活保護

◎生活困窮者自立支援

生活困窮者自立支援制度は、生活保護に至る前の段階で困窮する方の相談内容に応じ、自立相談支援事業や家計改善支援事業その他の支援により就労や自立のための支援を行います。生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業等を社会福祉法人佐渡市社会福祉協議会へ委託しています。

(相談窓口：生活自立相談支援センター)

(1) 各事業の実績

年 度	自立相談支援			家計改善支援	就労準備支援	学習支援
	相談件数	プラン作成数	相談援助件数	プラン作成数	プラン作成数	利用者数
4 年	235	64	4,715	35	7	16
5 年	196	63	3,955	34	8	13
6 年	155	78	3,415	34	5	11

- ・自立相談支援事業 生活や仕事など様々な困りごとの相談に応じ、必要な支援につなげます。
- ・家計改善支援事業 家計再建のための支援を行います。
- ・就労準備支援事業 一般就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。
- ・学 習 支 援 事 業 生活保護世帯等や養育環境に課題を抱えたひとり親世帯等の子どもを対象に学習支援を行います。

◎生 活 保 護

生活保護制度は、生活に困窮する方に対して、国の責任において最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした制度です。

(1) 被保護世帯数、被保護人員及び保護率

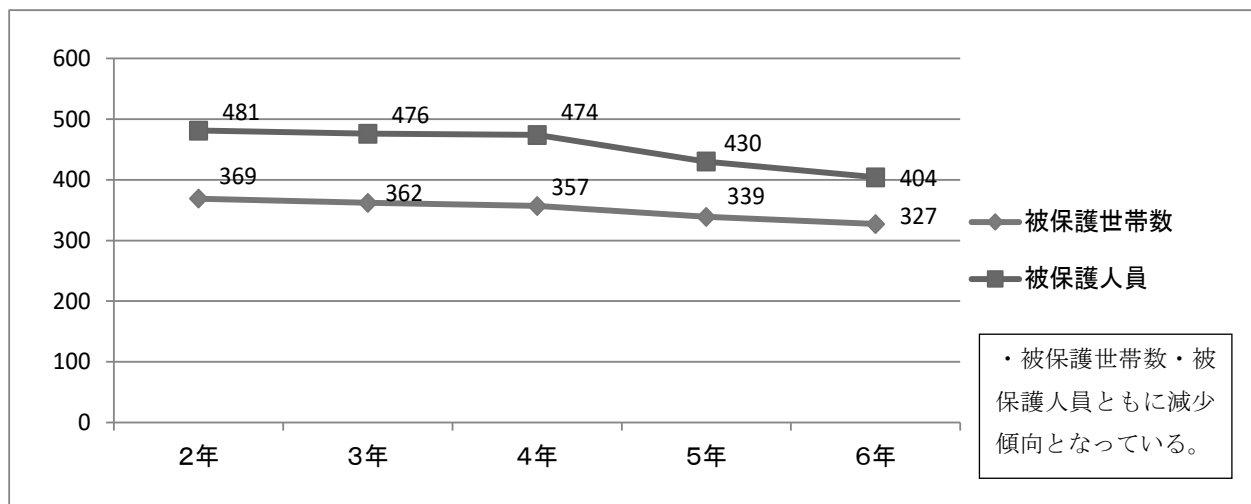
令和6年度月平均の被保護世帯数は、327世帯、被保護人員404人で、総人口に占める被保護人員（保護率）は8.68%になります。これを前年度と比較すると、世帯数は12世帯減、人員は26人減となっています。

年 度	総 人 口	被保護世帯数	被保護人員	保護率（%）
2 年	51,778	369	481	9.30
3 年	50,427	362	476	9.45
4 年	49,150	357	474	9.64
5 年	47,868	339	430	8.99
6 年	46,593	327	404	8.68

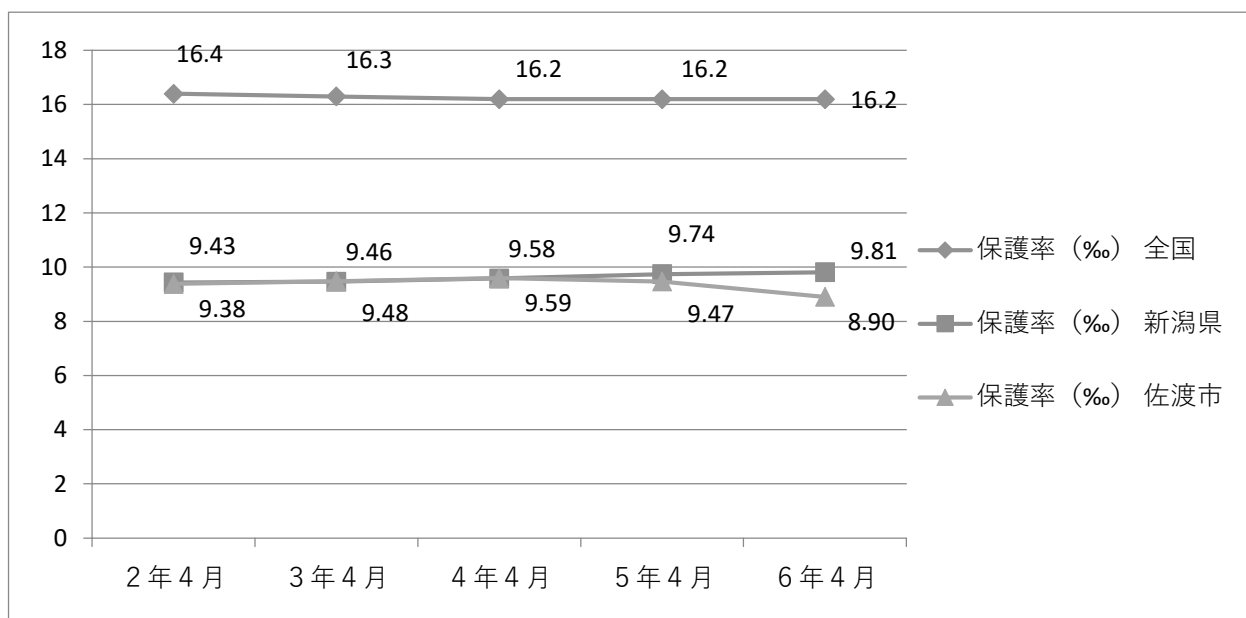
- 注：1. 総人口は、県福祉統計の推計人口の月平均
 2. 被保護世帯数、被保護人員は各年度の月平均値
 3. 保護率は人口千人当たりの割合（%パーミル）

表（１）

【被保護世帯数・被保護人員の推移 過去５年間】



【全国、新潟県、佐渡市の保護率推移】



	保護率（％）			被保護人員（人）		
	全国	新潟県	佐渡市	全国	新潟県	佐渡市
2年 4月	16.4	9.43	9.38	2,059,536	20,797	488
3年 4月	16.3	9.46	9.48	2,043,423	20,657	483
4年 4月	16.2	9.58	9.59	2,023,665	20,686	475
5年 4月	16.2	9.74	9.47	2,018,366	20,791	456
6年 4月	16.2	9.81	8.90	2,011,281	20,685	417

※全国の数値：「生活保護の被保護者調査」（厚生労働省社会・援護局保護課）
 新潟県、佐渡市の数値：「生活保護の現況」（新潟県福祉保健部福祉保健総務課）
 保護率は人口千人当たりの割合（‰パーミル）

(2) 種類別被保護世帯数及び被保護人員

区分 \ 年度	2 年		3 年		4 年		5 年		6 年	
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
生活扶助	294	386	293	392	293	394	279	362	271	342
住宅扶助	191	256	194	269	193	272	180	247	176	229
教育扶助	15	22	12	24	13	24	12	19	12	19
介護扶助	128	133	127	132	124	129	112	115	104	107
医療扶助	297	344	293	344	293	344	284	335	276	319
生業扶助	—	84	—	95	—	129	—	138	—	75
出産扶助	—	1	—	1	—	1	—	0	—	0
葬祭扶助	—	4	—	8	—	6	—	6	—	5

注：月平均値。生業扶助、出産扶助、葬祭扶助は実数。

(3) 被保護世帯の人員別世帯数

令和6年度の被保護世帯は単身世帯が全体の85.6%を占め、近年の核家族化・扶養義務に対する意識の低下等の要因から、特に単身傷病・障害者の占める割合が増加する傾向にあります。

年 度		単 身 世 帯	2人以上の世帯	合 計
2 年	世帯	299	69	368
	%	81.3	18.7	
3 年	世帯	294	68	362
	%	81.2	18.8	
4 年	世帯	291	66	357
	%	81.5	18.5	
5 年	世帯	288	51	339
	%	85.0	15.0	
6 年	世帯	280	47	327
	%	85.6	14.4	

注：世帯数は各年度の月平均値（保護停止中の世帯を除く）

(4) 被保護世帯の世帯類型別

令和6年度の世帯類型別の割合は、高齢者世帯は57.2%、傷病・障害者世帯は26.6%、母子世帯は2.1%、その他の世帯は14.1%となっています。

年度	単身世帯				2人以上の世帯					合計
	高齢者世帯	傷病障害者世帯	その他の世帯	計	高齢者世帯	傷病障害者世帯	母子世帯	その他の世帯	計	
2年	203	70	26	299	14	18	7	30	69	368
3年	198	67	29	294	15	16	8	29	68	362
4年	191	73	27	291	13	11	8	34	66	357
5年	179	79	30	288	9	12	8	22	51	339
6年	177	76	27	280	10	11	7	19	47	327

注：世帯数は各年度の月平均値（保護停止中の世帯を除く）

年度	母子世帯 1.9%			
2年	高齢者世帯 59.0%		傷病・障害者世帯 23.9%	その他の世帯 15.2%
6年	57.2%		26.6%	14.1%
	2.1%			

(5) 年齢階級別人員の推移

年齢階級別人員について、高齢者の割合が多くを占めています。

(毎年7月現在)

年 度		0～5歳	6～14歳	15～19歳	20～39歳	40～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合 計
4年	人	10	20	15	33	96	79	100	105	458
	%	2.2	4.4	3.3	7.2	21.0	17.2	21.8	22.9	100.0
5年	人	11	19	14	29	94	81	90	90	428
	%	2.6	4.4	3.3	6.8	22.0	18.9	21.0	21.0	100.0
6年	人	7	17	9	26	98	74	84	88	403
	%	1.7	4.2	2.2	6.5	24.3	18.4	20.9	21.8	100.0

(6) 被保護世帯の業態別構成

被保護世帯のうち、働いている者が全くいない世帯の占める割合が、令和6年度は83.2%となっています。

被保護世帯の業態別構成の推移

年 度		世帯主が働いている世帯				世帯主が働いていないが世帯員が働いている世帯	働いている者がいない世帯	合 計
		常用者	日雇者	内職者	その他の就業			
2 年	世帯	6	40	0	4	9	309	368
	%	1.6	10.9	0	1.1	2.4	84.0	100.0
3 年	世帯	11	39	0	5	10	297	362
	%	3.0	10.8	0	1.4	2.8	82.0	100.0
4 年	世帯	10	37	0	4	8	298	357
	%	2.8	10.4	0	1.1	2.2	83.5	100.0
5 年	世帯	8	43	0	4	7	277	339
	%	2.3	12.7	0	1.2	2.1	81.7	100.0
6 年	世帯	10	35	0	4	6	272	327
	%	3.1	10.7	0	1.2	1.8	83.2	100.0

注：世帯数は各年度の月平均値（保護停止中の世帯を除く）

(7) 保護の開始及び廃止

令和6年度において、保護開始となった世帯は66世帯81人、保護廃止となった世帯は76世帯98人です。

年 度	開 始		廃 止	
	世 帯 数	人 員	世 帯 数	人 員
2 年	71	103	74	98
3 年	69	101	77	104
4 年	66	95	70	87
5 年	47	58	74	95
6 年	66	81	76	98

(8) 理由別保護開始の状況

令和6年度の保護開始理由別では、年金・仕送り・手持金の減少によるものが50件(75.8%)で最も多い状況です。

理 由	2 年		3 年		4 年		5 年		6 年	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
世帯主（員）の傷病	9	12.7	9	13.0	7	10.6	4	8.5	5	7.5
稼働者の死亡・離別等	1	1.4	3	4.4	0	0	0	0	2	3.0
世帯主（員）の稼働収入減少	17	23.9	8	11.6	9	13.7	9	19.2	4	6.1
年金・仕送り・手持金の減少	34	47.9	41	59.4	40	60.6	27	57.4	50	75.8
管外からの転入	1	1.4	1	1.4	2	3.0	2	4.3	1	1.5
その他	9	12.7	7	10.2	8	12.1	5	10.6	4	6.1
計	71	100.0	69	100.0	66	100.0	47	100.0	66	100.0

(9) 理由別保護廃止の状況

令和6年度の保護廃止理由別では、死亡によるものが28件(36.8%)で最も多い状況です。
今後とも、稼働年齢層の者に対する自立に向けた就労支援を行っていく必要があります。

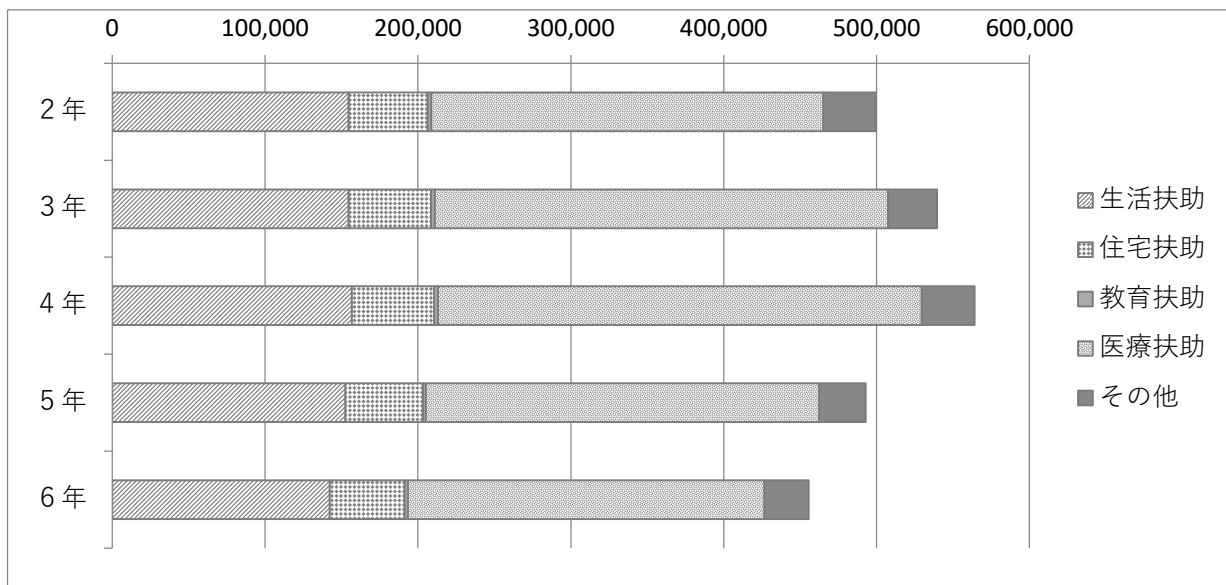
理 由 \ 年 度	2 年		3 年		4 年		5 年		6 年	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
世帯主(員)の傷病治癒	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
死 亡 ・ 失 踪	30	40.5	24	31.2	33	47.2	31	41.9	28	36.8
世帯主(員)の稼働収入増加 ・ 働 き 手 の 転 入	14	18.9	13	16.9	12	17.1	14	18.9	16	21.1
社会 保 障 給 付 金 の 増 加	7	9.5	8	10.4	10	14.3	7	9.5	7	9.2
仕 送 り 等 の 増 加 ・ 親 類 縁 者 等 の 引 取 り	3	4.1	5	6.5	1	1.4	4	5.4	1	1.3
管 外 へ の 転 出	4	5.4	1	1.3	1	1.4	0	0	4	5.3
そ の 他	16	21.6	26	33.7	13	18.6	18	24.3	20	26.3
計	74	100.0	77	100.0	70	100.0	74	100.0	76	100.0

(10) 生活保護費

令和6年度の生活保護費(扶助費)の総額は455,496千円で、このうち医療扶助が51.2%を占め、次いで生活扶助の31.2%となっています。

(単位:千円)

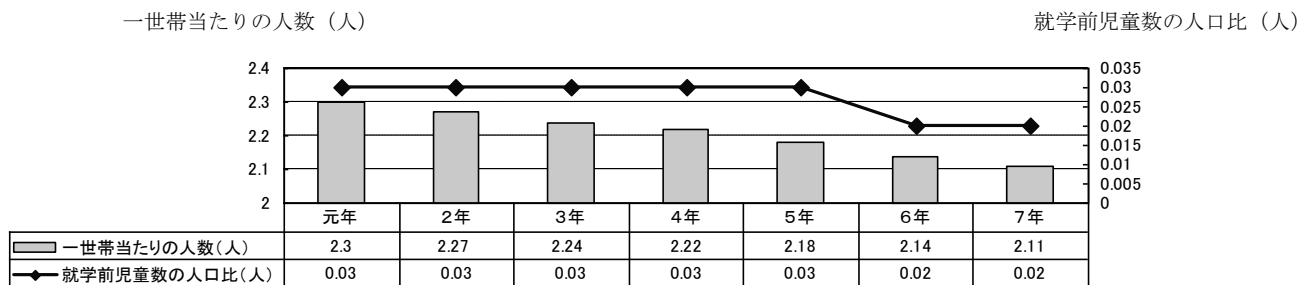
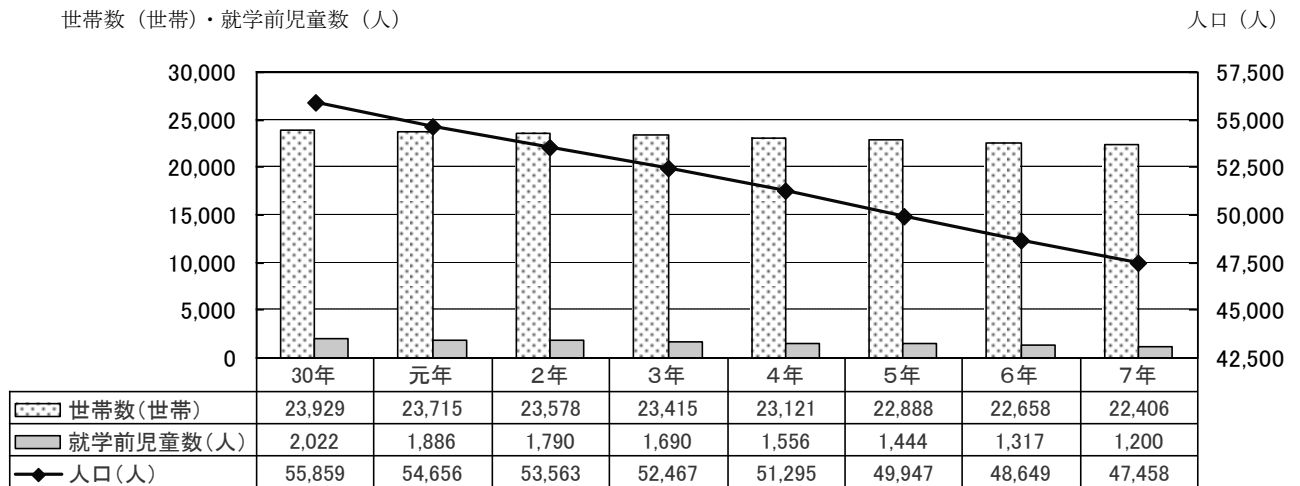
年 度	保護費総額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	その他
2 年	499,492	154,661	51,796	2,174	256,690	34,171
3 年	539,585	154,620	53,932	2,495	296,443	32,095
4 年	564,041	156,742	53,824	2,531	316,406	34,538
5 年	492,794	152,561	50,657	1,839	257,479	30,258
6 年	455,496	142,194	49,131	2,084	233,185	28,902



5. 児童福祉

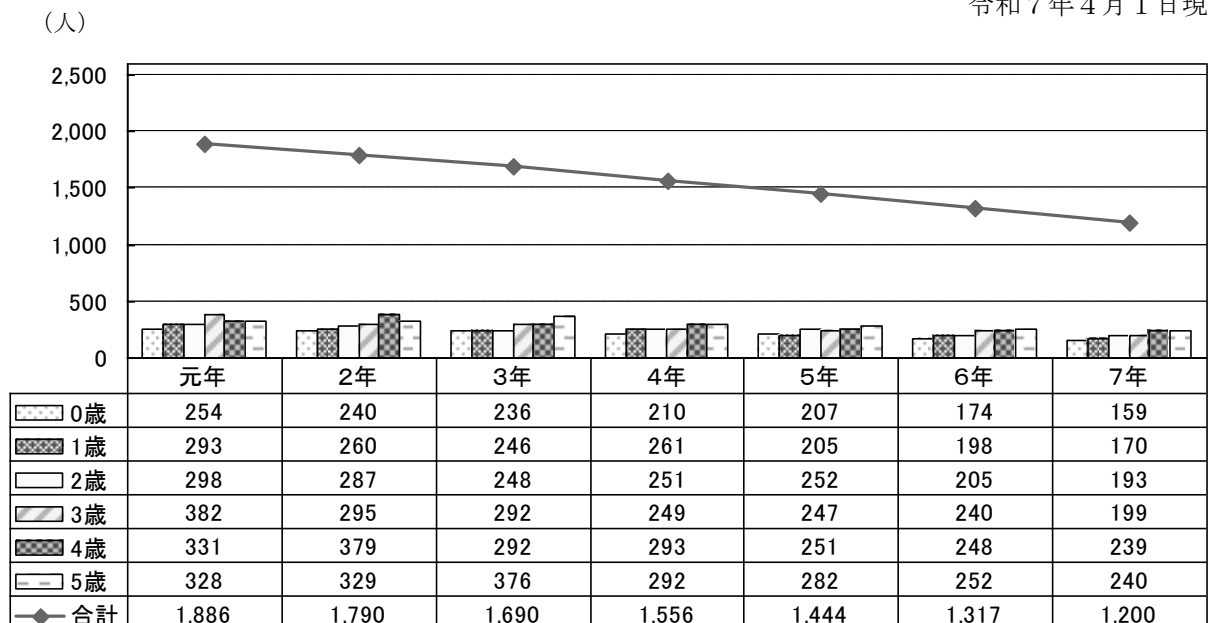
(1) 人口及び就学前児童数の推移

令和7年4月1日現在



(2) 年齢別就学前児童数の推移

令和7年4月1日現在



注：住民基本台帳

(3) 保育所等入園児童数及び職員数

令和7年4月1日 現在

	保育園名	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	充足率	常勤職員									パート職員等				
											施設長	保育士	(男性 保育士)	無資格の 保育従事 者	看護師	保健師	その他 職員	(調理員)	計	保育士	(短時間勤務 保育士)	無資格の 保育従事者	その他 職員	計
認可保育所（公立）	両津東保育園	100	1	12	14	15	10	9	61	61.0%	1	12	2	4	1	0	3	3	21	1	0.9	1	2	4
	夷保育園	40	-	4	5	3	8	5	25	62.5%	1	4	0	2	0	0	1	1	8	1	0.4	0	1	2
	吉井保育園	45	0	1	7	4	4	10	26	57.8%	1	4	0	1	0	0	1	1	7	2	0.8	1	2	5
	梅津保育園	95	1	9	13	9	18	10	60	63.2%	1	9	2	3	1	0	1	1	15	3	1.9	1	1	5
	稲鯨保育園	20	0	1	1	1	0	3	6	30.0%	1	2	0	1	0	0	0	0	4	1	0.4	1	1	3
	たかち保育園	20	0	1	1	0	2	4	8	40.0%	1	2	0	1	0	0	1	1	5	1	0.3	0	1	2
	河原田保育園	110	4	11	13	18	16	21	83	75.5%	1	13	0	4	1	0	3	3	23	0	0	1	2	3
	八幡保育園	30	0	3	5	2	4	4	18	60.0%	1	3	0	0	0	0	2	2	6	1	0.9	1	0	2
	金井保育園	140	3	17	16	24	24	21	105	75.0%	1	19	0	11	1	0	4	4	36	3	2.2	0	3	6
	畑野保育園	60	1	6	11	9	10	9	46	76.7%	1	10	0	4	0	0	2	2	17	1	0.4	0	0	1
	川西保育園	40	2	1	7	8	3	8	29	72.5%	1	8	0	3	0	0	2	2	14	1	0.4	2	0	3
	多田保育園	20	0	1	3	2	0	5	11	55.0%	1	3	0	1	0	0	1	1	6	0	0	0	1	1
	小木保育園	50	0	4	6	12	8	-	30	60.0%	1	9	0	3	0	0	2	2	15	1	0.8	2	3	6
	赤泊保育園	45	1	6	4	10	7	7	35	77.8%	1	5	0	2	0	0	1	1	9	0	0	1	3	4
	14施設	815	13	77	106	117	114	116	543	66.6%	14	103	4	40	4	0	24	24	186	16	9.4	11	20	47
へき地保育所	水津保育園	30	0	1	1	1	2	1	6	20.0%	0	2	0	1	0	0	0	0	3	0	0	1	0	1
	海府保育園	35	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2施設	65	0	1	1	1	2	1	6	9.2%	0	2	0	1	0	0	0	0	3	0	0	1	0	1

	保育園名	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	充足率	常勤職員								パート職員等					
											施設長	保育士	(男性 保育士)	無資格の 保育従事 者	看護師	保健師	その他 職員	(調理員)	計	保育士	(短時間勤務 保育士)	無資格の 保育従事者	その他 職員	計
認可保育所（私立）	姫 津 保 育 園	20	0	2	1	2	5	3	13	65.0%	1	4	0	0	0	0	1	1	6	1	0.2	1	0	2
	沢 根 保 育 園	40	2	8	4	6	7	9	36	90.0%	1	7	0	0	1	0	2	2	11	2	0.7	4	2	8
	平 泉 保 育 園	80	5	12	12	9	18	12	68	85.0%	1	12	0	1	1	0	3	2	18	0	0	0	0	0
	吉 井 隣 保 館	30	1	7	4	1	4	8	25	83.3%	1	5	0	2	0	0	1	1	9	0	0	0	1	1
	新穂トキっ子保育園	70	1	6	16	11	19	17	70	100.0%	1	12	0	0	0	0	1	1	14	2	0.4	4	5	11
	真野第1保育園	90	4	12	13	16	26	15	86	95.6%	1	14	0	1	0	0	1	1	17	2	1.4	1	8	11
	6施設	330	13	47	50	45	79	64	298	90.3%	6	54	0	4	2	0	9	8	75	7	2.7	10	16	33
計	22施設	1,210	26	125	157	163	195	181	847	70.0%	20	159	4	45	6	0	33	32	264	23	12	22	36	81

	施設名	利用定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	充足率	常勤職員								パート職員等					
											施設長	保育教諭	(男性 保育教諭)	無資格の 保育従事 者	看護師	保健師	その他職員	(調理員)	計	保育教諭	(短時間勤務 保育教諭)	無資格の 保育従事者	その他 職員	計
(公立)こども園	あいかわこども園	60	1	3	5	7	9	12	37	61.7%	1	6	0	5	0	0	0	0	12	1	0.8	2	3	6
	1施設	60	1	3	5	7	9	12	37	61.7%	1	6	0	5	0	0	0	0	12	1	0.8	2	3	6

	施設名	利用定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	充足率	常勤職員							パート職員等						
											施設長	保育教諭	(男性 保育教諭)	無資格の 保育従事 者	看護師	保健師	その他職員	(調理員)	計	保育教諭	(短時間勤務 保育教諭)	無資格の 保育従事者	その他 職員	計
認定こども園（私立）	双葉こども園	105	6	13	12	14	22	17	84	80.0%	1	13	1	2	2	0	4	3	22	1	0.6	3	0	4
	羽茂こども園	60	0	8	8	8	10	18	52	86.7%	1	13	1	0	0	0	3	2	17	2	1.4	4	7	13
	2施設	165	6	21	20	22	32	35	136	82.4%	2	26	2	2	2	0	7	5	39	3	2	7	7	17

(4) 保育所等現況（新潟県内と佐渡市の状況）

区分	か所数		定員	入所児童数								
				0歳	産休 明け	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳 以上	計	充足率
新潟県計 令和6年 4月1日現在	公立	312	26,833	665	0	2,677	3,390	3,920	4,194	4,665	19,511	72.7%
	私立	487	38,116	1,500	0	6,005	6,966	6,753	6,837	7,023	35,084	92.0%
	計	799	64,949	2,165	0	8,682	10,356	10,673	11,031	11,688	54,595	84.1%
佐渡市計 令和6年 4月1日現在	公立	15	870	17	0	105	126	126	139	133	646	74.3%
	私立	8	495	14	0	67	60	109	101	105	456	92.1%
	計	23	1,365	31	0	172	186	235	240	238	1,102	80.7%

区分	常勤職員									パート職員等			
	施設長	保育士	(男性 保育士)	無資格の 保育従事者	看護師	保健師	その他職員	(調理員)	計	保育士	無資格の 保育従事者	その他職員	計
新潟県計 令和6年 4月1日現在	310	3,206	148	291	24	0	563	476	4,394	1,251	1,552	697	3,500
	484	6,637	142	211	108	4	1,109	634	8,553	2,681	911	1,266	4,858
	794	9,843	290	502	132	4	1,672	1,110	12,947	3,932	2,463	1,963	8,358
佐渡市計 令和6年 4月1日現在	15	103	4	52	2	0	43	43	215	13	15	10	38
	8	78	3	0	4	0	14	12	104	17	15	25	57
	23	181	7	52	6	0	57	55	319	30	30	35	95

区分	特別保育等			
	延長	乳児	休日	一時
新潟県計 令和6年 4月1日現在	306	298	6	187
	483	458	54	334
	789	756	60	521
佐渡市計 令和6年 4月1日現在	15	14	0	5
	5	8	0	3
	20	22	0	8

出典（令和6年度部分）：「新潟県 保育所等現況一覧表（令和6年4月1日現在）」

(5) 保育園運営費決算状況

(単位：千円)

内 容 \ 年 度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
支 弁 額	1,415,573	1,382,333	1,305,358	1,342,241	1,321,135
補 助 基 本 額	583,942	601,399	560,116	590,008	640,203
国 庫 補 助 1/2	331,978	327,149	305,986	320,988	349,651
県 費 補 助 1/4	125,982	137,125	127,065	134,510	145,276
市 負 担 1/4	125,982	137,125	127,065	134,510	145,276
徴 収 金 国 基 準 額	164,393	157,776	150,220	153,780	134,314
市 保 育 料	40,791	39,402	41,262	39,768	31,273
(1 人 平 均 月 額 : 円)	2,171	2,233	2,633	2,537	1,995
保 育 料 軽 減 額 (a)	123,602	118,374	108,958	114,012	103,041
保 育 料 軽 減 率 %	75.2	75.0	72.5	74.1	76.7
年 間 延 入 園 児 童 数 (b)人	18,787	17,646	15,673	15,356	14,109
児 童 1 人 当 軽 減 額 (a)/(b)円	6,579	6,708	6,952	7,425	7,303

※ 令和元年10月より幼児教育・保育無償化

(6) 特別保育事業

① 保育時間

曜日	開園時間	保育認定時間	
		保育短時間	保育標準時間
平日	午前 7 時 30 分～午後 7 時	午前 8 時～午後 4 時	午前 7 時 30 分～ 午後 6 時 30 分

平成 27 年度から子ども・子育て支援新制度の開始により、保育を必要とする事由に応じて、開園時間の範囲で保育標準時間（1 日最長 11 時間）又は保育短時間（1 日最長 8 時間）に認定。

延長保育は、保育短時間：午前 7 時 30 分～8 時、午後 4 時～午後 7 時。

保育標準時間：午後 6 時 30 分～午後 7 時。

② 延長保育利用児童数

年度 地区	3 年	4 年	5 年	6 年
両 津	2 8 6	2 2 8	2 4 8	2 3 6
相 川	1 1 0	1 1 0	6 7	8 7
佐和田	1 0 4	1 1 7	1 8 1	1 1 3
金 井	2 3 1	1 9 7	2 1 2	1 4 2
新 穂	—	—	—	—
畑 野	5 5	7 7	1 3 5	1 6 4
小 木	3 1	2 1	2 7	1 2
赤 泊	1 6	9	1 3	1 3
計	8 3 3	7 5 9	8 8 3	7 6 7

※新穂地区は、平成 29 年度より民営化のため算入しない。

③ 一時預かり事業利用児童数

年度 園 名	3 年	4 年	5 年	6 年
両津東保育園	1 7	7	2	5
金井保育園	2 5	2 6	6	6
小木保育園	6	0	1 4	0
河原田保育園	3 6	8	6	1
畑野保育園	8	2	0	1
計	9 2	4 3	2 8	1 3

④ 土曜日午後保育利用児童数

園 名 \ 年 度	3 年	4 年	5 年	6 年
梅津保育園	201	132	225	331
あいかわこども園※	288	302	305	209
河原田保育園	72	31	122	221
金井保育園	420	448	327	293
小木保育園	184	243	193	105
計	1,165	1,156	1,172	1,159

(表中の児童数は、延べ人数、単位：人)

※令和3年度までは相川保育園の利用児童数を記載

⑤ 保育料2人目無料化事業

(平成28年度から、小学校1年生から3年生の兄弟姉妹がいる児童も対象)

区 分 \ 年 度	3 年	4 年	5 年	6 年
同一世帯で同じ 保育園に通う 第2子以降	238	215	201	189
小学校1年生 から3年生の 兄弟姉妹がいる	156	126	126	117
年度別計	394	341	327	306

(単位：人)

(7) 学童保育・児童館・子育て支援センター

保護者が共働きなどで家庭にいない小学生を保育する「学童保育」や、児童に健全な遊びを与え、健康増進や情操を豊かにするための「児童館」、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供を行う「地域子育て支援センター」を設置しています。

【学童保育】(延べ利用者数)

施設名 \ 年 度		3 年	4 年	5 年	6 年
1	両津児童クラブ	4,954	5,981	6,028	6,498
2	両津吉井児童クラブ	1,493	2,238	1,982	2,476
3	加茂児童クラブ	—	—	7,036	10,501
4	相川児童クラブ	3,564	3,928	3,666	5,402
5	高千児童クラブ	—	—	—	982
6	七浦児童クラブ	1,495	1,303	1,318	1,396
7	佐和田児童クラブ	10,405	12,886	12,979	14,675
8	金井第1児童クラブ	7,295	7,100	9,188	11,396
9	金井第2児童クラブ	6,218	6,046	7,238	8,144
10	新穂児童クラブ	3,732	2,578	3,398	4,428
11	真野児童クラブ	6,351	5,206	5,730	8,600
12	小木児童クラブ	5,576	5,689	6,501	6,498
13	羽茂児童クラブ	3,887	5,553	7,266	8,780
14	赤泊児童クラブ	3,824	2,520	2,477	2,859
15	秘密基地おおぞら吉井	4,873	4,485	3,514	—
計		63,667	65,513	78,321	92,635

【児童館】(延べ利用者数)

施設名 \ 年 度		3 年	4 年	5 年	6 年
1	ちのわの家	7,627	7,099	—	—
2	畑野児童館	6,976	7,410	7,478	8,732
計		14,603	14,509	7,478	8,732

【地域子育て支援センター】(延べ利用者数)

施設名 \ 年 度		3 年	4 年	5 年	6 年
1	りょうつ子育て支援センター	2,371	2,298	1,614	2,282
2	たかち保育園 地域子育て支援センター	345	—	—	—
3	あいかわ子育て支援センター	—	299	—	—
4	さわた子育て支援センター	3,428	3,063	3,269	3,605
5	かない子育て支援センター	3,906	2,844	2,307	2,760
6	小木子育て支援センター 「どんぐりクラブ」	1,392	878	1,240	1,357
7	平泉保育園子育て支援センター 「ひまわり」(私立)	150	141	(R5.6 閉所) 18	—
8	地域子育て支援センター 「おおぞら吉井」(私立)	1,428	1,303	1,904	3,086
9	地域子育て支援センター 「トキっ子ひろば」(私立)	1,451	1,645	2,363	2,421
10	地域子育て支援センター 「まのワンピース」(私立)	729	391	744	820
計		15,200	12,862	13,459	16,331

(8) 児童遊園

地域における児童を対象として、児童に健全な屋外の遊び場を与えるため、「児童遊園」を設置しています。

(9) 病後児保育室

(金井保育園併設、両津東保育園併設の病後児保育室は令和2年度より休止)
病気の回復期(病状が安定していて、回復に向かっている時期)で、医師から病後児保育が可能と診断されたお子さんを専用施設で一時保育しています。

① 利用日時

月曜日～金曜日 午前8時～午後6時(祝日・年末年始を除く)

原則として連続した8日間以内

② 負担金

ア 佐渡市子育てエンジョイカードを利用する場合

1日(4時間超) 1,000円 半日(4時間以内) 500円

保護世帯は無料

イ 佐渡市子育てエンジョイカードを利用しない場合(市外に住所がある等)

1日(4時間超) 2,000円 半日(4時間以内) 1,000円

③ 利用対象者

保育園、幼稚園、小学校に通っており、次のすべての条件を満たしている児童が利用できます。

ア 0歳(生後6カ月経過後の翌月)から小学校6年生まで。

イ 保護者が勤務等で、家庭で保育できない状況である。

ウ 児童の住所が市内にある、又は住所が市外であっても市内の保育園等に通園している。

エ 児童が病気や怪我をしていて回復期であり、受診した医師から病後児保育室が利用できるとの証明(症状連絡票)を受けている。

(10) トキの島ファミリー・サポート・センター(子ども若者課内)

育児の援助を受けたい人(依頼会員)と育児の援助ができる人(提供会員)が会員となり、相互援助活動を行う有償ボランティア組織です。

① 利用対象者

ア 依頼会員 0歳からおおむね12歳までの児童の保護者

イ 提供会員 自宅等で児童を預かることができる人

ウ 両方会員 依頼会員と提供会員の両方を兼ねる人

② 利用料金

基本料金1時間につき300円(ひとり親等は400円)の助成があります。

区分	基本料金(1時間)	助成後の額 (())内はひとり親等)
月曜日から金曜日の午前7時～午後7時	700円	400円(300円)
上記以外の時間及び土・日・祝日の終日	800円	500円(400円)

③ 会員数（R7.3 末現在）（単位：人）

依頼会員	116
提供会員	58
両方会員	8
計	182

④ 相互援助活動利用件数

援助の内容	延べ件数
児童の預かり	78
児童の送迎	227
計	305

(11) 児童手当の支給状況

中学生までの児童を養育する保護者等に対し、3歳未満と第3子以降の小学校修了前児童は月額15,000円、第1子、第2子の小学校修了前児童と、中学生は月額10,000円を支給しました。所得制限額以上の所得がある受給者は月額5,000円の特例給付となります。所得上限限度額を超える場合には支給されません。

令和6年10月の改正以降は、高校生までの児童を養育する保護者等に対し、3歳未満の第1子、第2子の児童は月額15,000円、3歳から高校生年代の児童は月額10,000円、また第3子以降の児童に30,000円を支給しました。特例給付・所得制限は撤廃され、多子カウントの対象年齢が引き上げとなりました。

年度	支給対象児童数（令和7年2月末現在）									受給者数	支給総額
	3歳未満被用者	3歳未満非被用者	小学校修了前被用者	小学校修了前非被用者	中学校修了前被用者	中学校修了前非被用者	高校修了前被用者	高校修了前非被用者	計		
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	円
6年	401	68	1,996	410	780	168	743	171	4,737	2,550	526,870,000

毎年2月、4月、6月、8月、10月、12月（偶数月）に、それぞれの前月分まで（2か月分）を支給 ※公務員を除く

(12) 子ども医療費の助成

子どもが病院にかかった際の医療費を一部助成することにより、疾病の早期発見と早期治療を促進すると共に、子育て世帯の医療負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりに寄与します。

① 対象者

医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であり、かつ市内に住所を有する子ども（生保世帯、重度心身障害者・ひとり親家庭等の医療費助成の受給者を除く）

② 助成対象期間

出生した日から18歳到達の年度末まで（※平成28年9月から高校生まで対象拡大）

③ 助成額

子どもの保険診療自己負担額のうち、

通院：1日530円を除いた額（同じ月に同じ医療機関で5回目以降は全額）

入院：全額

④ 医療費の助成状況

年 度	助成額（円）
3 年	86,377,761
4 年	89,230,897
5 年	103,015,118
6 年	100,846,370

(13) 子ども若者相談センター

子ども若者相談センターでは子ども若者に関する総合相談窓口を担い、相談内容に応じて適切な支援につながるための援助、調整を行っています。

① 発達支援業務

発達障がい児等に対する適切な支援体制の整備を図っています。

ア 園等巡回支援事業

巡回支援専門員が各保育園、幼稚園、こども園を巡回し、発達が気になる児を観察して園での適切な対応についてアドバイスしています。

年度	3 年	4 年	5 年	6 年
巡回園延数	188 園	201 園	198 園	219 園
指導児実数（延）	247（481）人	222（442）人	201（278）人	229（328）人

【指導対象児について】

- 3 年度…対象児が確実に幼児療育支援教室や幼児ことばこころの教室につながっている。
- 4 年度…園巡回時に個別支援会議を実施し、保護者・園で共有して関われるようになった。
- 5 年度…加配保育士に対し定期的に研修を行い、支援体制の強化につながっている。
- 6 年度…継続して加配保育士への研修を実施している。

イ 発達相談

発達に不安を持った保護者の相談を受け、必要な機関につなぎます。

令和6年度 【幼児】実7人 延7人

ウ ペアレントトレーニング

親が子どもへの適切な接し方を学ぶことにより、親子の困り感を減らしたり、特性による症状の軽減につなげます。

参加者数（単位：人）

年度		3 年	4 年	5 年	6 年
学童版	実数	10	9	9	3
	延数	37	48	52	21
幼児版	実数	11	18	28	19
	延数	51	73	104	68

学童版（小学校低学年の子を持つ親） 7回コース×1回

幼児版（3～5歳児の親） 5回コース×4回

エ 幼児療育支援教室（じゃんぷ）

ことばや心、体の成長、発達に心配のある乳幼児が保護者とともに参加し、親子遊びや個別指導、小集団での遊びや交流を通して個の能力を伸ばすことを支援する場です。

令和6年度 230回実施 指導児数 実75人 延904人

オ 幼児ことばこころの教室（さくらんぼ）

発音やことばの使い方を学ぶ場です。のびのびと成長・発達できるように、ひとりひとりに応じて支援します。また園に出向いて行う「おでかけさくらんぼ」も年々参加者が増え、早期の支援につながっています。

【さくらんぼ】令和6年度 152回実施 指導児数 実36人 延208人

【おでかけさくらんぼ】令和6年度 27回実施 指導児数 実10人 延30人

カ 幼児動作療法教室（まっぼっくり）

体の緊張を緩めることにより、自分の体の動きに気づいたり、動作をコントロールする力を育て、学ぶ場です。

令和6年度 19回実施 指導児数 実2人 延20人

キ 保育士等研修会

加配保育士等が、発達障がい等特性のある児に適切に対応できるようになる為の研修会です。

令和6年度 14回実施 参加者数 延341人

② 子ども家庭相談業務、ひとり親家庭相談業務

0～18歳までの子どもと家庭に関する総合相談援助を行っています。また、要保護児童対策協議会の調整機関の役割も担っています。

ア 相談・支援・関係者調整（単位：人）

年度	3年	4年	5年	6年
実数（内虐待）	258（51）	325（128）	344（125）	400（207）
延数（内虐待）	1,937（1,063）	2,238（993）	2,892（1,668）	3,059（1,283）

イ NPプログラム等

0～5歳の児を持つ親が、子育ての悩みや関心のあることをグループで話し合いながら、自分にあった子育ての仕方を学ぶものです。

参加者数（単位：人）

年度	3年	4年	5年	6年
実数	18	28	31	22
延数	68	114	97	82

ウ いのちの授業

市内の小中学校、高校、保育園及び幼稚園でいのちの大切さを伝える健康教育を行っています。

受講者数

年度	3 年	4 年	5 年	6 年
開催回数	33 回	31 回	36 回	27 回
参加者数	1,101 人	978 人	1,495 人	791 人

エ セカンドステップ

保育園年長児を対象に、相互理解、問題解決、怒りの扱いを学び、攻撃的な衝動行動を和らげ、コミュニケーション力や問題解決等のソーシャルスキルを身につけるための教育プログラムです。(13 回コース)

令和 6 年度 52 回実施 指導児数 実 69 人 延 936 人

③ 若者相談業務

15～39 歳までの若者に関する総合相談支援を行っています。

ア 相談・支援・関係者調整（単位：人）

年度	3 年	4 年	5 年	6 年
実数	52	57	68	66
延数	302	504	585	651

平成 29 年度からは学校教育課と連携して、小・中・高校生の不登校等への支援も行っています。

イ 就労相談（単位：人）

年度	3 年	4 年	5 年	6 年
実数	32	32	37	36
延数	197	246	285	348

対人関係など生きづらさに悩む若者への就労支援を行っています。

発達障がい等の疾病から社会への適応が困難になっている場合も多くあり、精神保健福祉手帳を取得し障がい者就業・生活支援センターへとつながった人もいます。



6. 障がい者(児)福祉

(1) 身体障害者手帳の交付状況

身体障害者手帳は、「身体障害者福祉法」に基づき交付されるもので、各種障がい福祉サービスを受ける際に必要な手帳です。

(令和7年4月1日現在)

障がい別	18歳未満	18歳以上	計	構成比
視覚障がい	0人	116人	116人	5.4%
聴覚・平衡機能障がい	5人	257人	262人	12.3%
音声・言語機能障がい	0人	31人	31人	1.4%
肢体不自由	9人	1,092人	1,101人	51.5%
内部障がい	3人	625人	628人	29.4%
計	17人	2,121人	2,138人	100.0%

(2) 療育手帳の交付状況

療育手帳は、知的障がいのある方が、各種障がい福祉サービス等を受ける際に必要な手帳です。

(令和7年4月1日現在)

区分	知的障がい者		
	重度(A)	中軽度(B)	計
18歳未満	28人	39人	67人
18歳以上	146人	425人	571人
計	174人	464人	638人

(3) 精神障害者保健福祉手帳等の交付状況

精神障害者保健福祉手帳は、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づき交付され、精神障がいのため、長期間日常生活又は社会生活に制約がある方の障がいの状態を証明する手帳です。

(令和7年4月1日現在)

区分	交付数	
精神障害者保健福祉手帳の所持者数	1級	33人
	2級	619人
	3級	38人
	計	690人
自立支援医療（精神通院医療）の受給者数	974人	

障害者手帳の交付状況

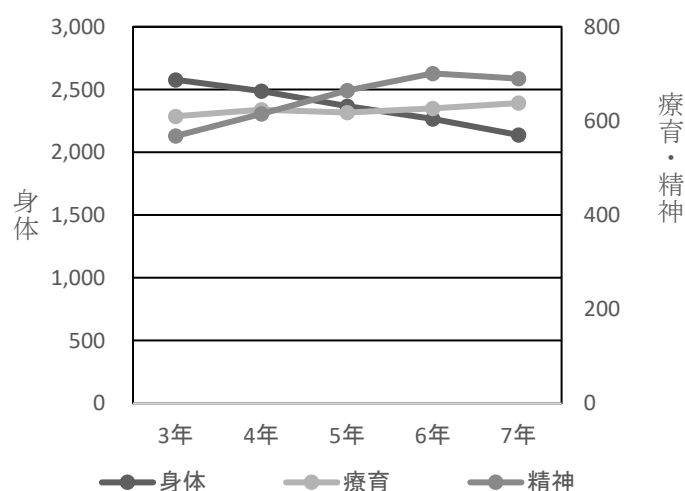
(各年4月1日現在)

年度	人口（人）		身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳	合計
R3	52,467	所持者数	2,578	610	568	3,756人
		割合	4.9%	1.2%	1.1%	7.2%
R4	51,295	所持者数	2,489	624	615	3,728人
		割合	4.9%	1.2%	1.2%	7.3%
R5	49,947	所持者数	2,369	618	665	3,652人
		割合	4.7%	1.2%	1.3%	7.3%
R6	48,649	所持者数	2,265	627	701	3,593人
		割合	4.7%	1.3%	1.4%	7.4%
R7	47,458	所持者数	2,138	638	690	3,466人
		割合	4.5%	1.3%	1.5%	7.3%

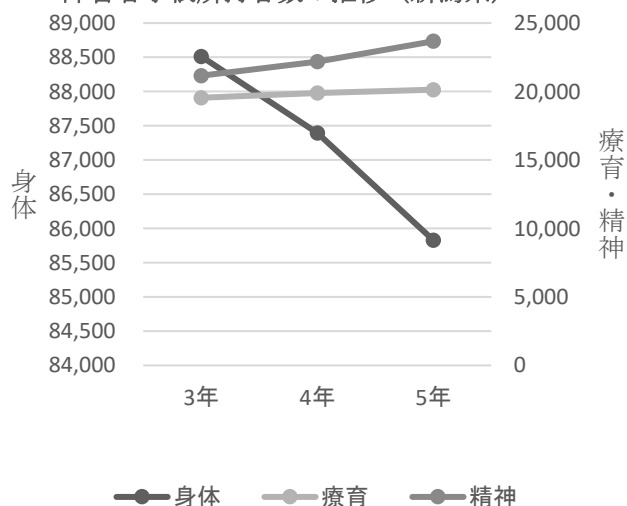
《参考》新潟県

年度	人口（人）		身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳	合計
R3	2,184,100	所持者数	88,513	19,548	21,158	129,219人
		割合	4.1%	0.9%	1.0%	5.9%
R4	2,159,884	所持者数	87,395	19,893	22,190	129,478人
		割合	4.0%	0.9%	1.0%	6.0%
R5	2,135,036	所持者数	85,829	20,136	23,670	129,635人
		割合	4.0%	0.9%	1.1%	6.1%

障害者手帳所持者数の推移（佐渡市）



障害者手帳所持者数の推移（新潟県）



(4) 障がい者に対する相談支援状況

■相談支援を利用した障がい者等の障がい別人数

年度	実人数	身体障がい	重症心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他
5 年	956 人	90 人	8 人	393 人	311 人	90 人	7 人	57 人
6 年	936 人	72 人	8 人	429 人	315 人	107 人	5 人	62 人

■相談支援方法件数

年度	計	訪問	来所	同行	電話	メール	会議	関係機関	その他
5 年	30,103	3,995	648	922	13,234	1,450	543	9,099	212
6 年	32,571	4,615	516	1,042	11,774	4,632	674	9,164	154

■相談支援を利用した障がい者等の主訴（内容等）件数

年度	計	福祉サービス利用等に関する支援	障がいや病状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援	生活技術に関する支援	就労に関する支援	権利擁護に関する支援	その他
5 年	36,845	12,684	605	5,661	4,821	3,881	1,976	1,923	1,307	354	3,633
6 年	42,021	15,441	1,483	6,325	4,679	4,171	2,461	2,059	1,778	355	3,269

(5) 障がい福祉サービス事業

「障害者総合支援法」の規定に基づき、障がい者の状況に応じて必要な障がい福祉サービスを利用者の選択により給付し、自立促進を図るため、生活支援、訓練、介護等を実施しました。

(令和6年度実績)

区 分		利用延件数	支給額
介護給付費	居宅介護等	1,497 件	95,396,170 円
	生活介護・療養介護	2,248 件	526,890,058 円
	短期入所	282 件	15,199,982 円
	施設入所支援等	1,302 件	236,046,607 円
	小 計	5,329 件	873,532,817 円
訓練等給付費	共同生活援助	720 件	101,087,079 円
	自立訓練等	27 件	5,088,399 円
	就労移行支援	89 件	13,954,194 円
	就労継続支援	3,044 件	405,812,522 円
	小 計	3,880 件	525,942,194 円
計画相談支援（サービス等利用計画）		2,597 件	54,281,251 円
特定障害者特別給付費		1,923 件	16,883,618 円
合 計		13,729 件	1,470,639,880 円

(6) 補装具費の支給状況

身体障がい者を補い、日常生活や社会生活能力等を高めるため各種補装具の購入費等を支給します。

〈補装具の種類〉 義肢装具、補聴器、車いす、歩行補助つえ他

年 度	区 分	総 計	購 入	修 理
6 年	件 数	88 件	59 件	29 件
	公費負担支給額	8,363,896 円	7,209,663 円	1,154,233 円

(7) 日常生活用具の給付

在宅の重度障がい者に対し、日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図っています。

(令和6年度実績)

用 具	18 歳未満	18 歳以上	支給件数計	支給額
ス ト マ 用 具	0 件	1,092 件	1,092 件	9,646,272 円
紙 お む つ	12 件	108 件	120 件	1,285,795 円
電気式たん吸引器	1 件	5 件	6 件	321,480 円
そ の 他	1 件	5 件	6 件	464,930 円
計	14 件	1,210 件	1,224 件	11,718,477 円

(8) 心身障害者扶養共済掛金の助成

独立自活が困難な心身障がい者のため、保護者に死亡等があったとき残された心身障がい者に年金を支給する共済制度の加入促進のため掛金に対し1口に限り、基本額の1/2を限度に助成しています。

6 年度	助成件数	4 件	助成額	298,840 円
------	------	-----	-----	-----------

(9) 医療の給付

① 重度心身障害者医療費の助成（県障）

重度心身障がい者の医療費の自己負担額を助成することにより受診を容易にし、障がい者の保健の向上と経済負担の軽減を図っています。

〈一部負担額〉 外来 530 円／日（医療機関ごとに月4回を負担） 入院 1,200 円／日

年 度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
対象者数	1,681 人	1,621 人	1,590 人	1,524 人	1,439 人
医療費助成額	99,111 千円	97,160 千円	96,974 千円	97,764 千円	99,956 千円

② 更生医療の給付

身体障がいのある方の自立と社会経済活動への参加の促進を図るため、その障がいの状態の軽減のために必要な医療について、医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度です。

〈主な給付の内容〉 人工透析療法、人工関節置換術 等

年 度	実人員	公費負担額	社会保険負担額	自己負担額	医療費合計
6 年	162 人	19,606,760 円	608,972,841 円	6,807,447 円	635,387,048 円

③ 育成医療の給付

身体障がい児の日常生活能力の回復向上を図るため、手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して、その障がいの除去又は軽減に必要な医療の給付を行います。

〈主な対象疾病例〉 唇顎口蓋裂、斜視 等

年 度	実人員	公費負担額	社会保険負担額	自己負担額	医療費合計
6 年	6 人	393,182 円	6,096,890 円	57,008 円	6,547,080 円

④ 精神障害者医療費の助成

精神障がい者に対し精神に係る医療費を助成し、治療を容易にすることにより精神的、経済的な不安を解消し、もって社会復帰を促進します。

〈対象者〉 自立支援医療（精神通院医療）支給認定により医療費補助を受けている者、入院により精神障がいの医療を受けている者

〈助成額〉 健康保険等で決められた自己負担額の 50%

6 年度	助成件数	9,153 件	助成額	16,062,957 円
------	------	---------	-----	--------------

(10) 福祉タクシー乗車券助成事業（心身障がい者福祉タクシー利用券）

重度心身障がい者の経済的負担の軽減並びに社会参加の促進を図るため、タクシー利用料金の助成を行っています。

〈対象者〉 ①身体障害者手帳 1・2 級 ②下肢不自由・体幹不自由の障害程度等級 3 級

③療育手帳「A」

④精神障害者保健福祉手帳 1 級

〈助成額〉 500 円券 36 枚及び迎車料金（年間一人一冊）

6 年度	交付件数	505 件	助成額	4,590,000 円
------	------	-------	-----	-------------

(11) 通院交通費助成事業

疾病治療のため医療機関に通院した際の交通費の一部を助成しています。

〈対象者〉 指定難病認定患者、特定疾患認定患者（小児慢性特定疾患含む）、人工透析療法を必要とする者等

〈助成額〉 バス、自家用車、船、鉄道を最も合理的な経路かつ方法により利用した場合の額に 1/2 を乗じて得た額

6 年度	助成延件数	1,193 件	助成額	3,569,479 円
------	-------	---------	-----	-------------

(12) 心身障害者通所費助成事業（心身障害者等通所援護所等通所費補助）

心身障がい者及び精神障がい者通所援護所等へ、作業のため通所した際の交通費の一部を助成しています。

〈対象者〉 心身障がい者及び精神障がい者通所援護所等へ通所している者

〈助成額〉 バス、自家用車、船、鉄道を最も合理的な経路かつ方法により利用した場合の額に 1/2 を乗じて得た額

6 年度	助成延件数	2,237 件	助成額	5,916,855 円
------	-------	---------	-----	-------------

(13) 特別障害者手当等の支給

常時介護を要する在宅重度障がい者に手当を支給し、在宅障がい者の福祉の増進を図っています。
注：所得による制限がある。

(令和6年度実績)

項 目		特別障害者手当	障害児福祉手当	福祉手当
受給者数	年度中受給者実数	138 人	10 人	1 人
	年度中支給延件数	1,365 件	88 件	12 件
令和6年度手当額		28,840 円	15,690 円	15,690 円
支給額(支給月 5月・8月・11月・2月)		39,180,840 円	1,375,080 円	187,340 円

(14) 特別児童扶養手当

精神・身体に重度又は中度の障がいをもつ 20 歳未満の児童を監護している父母、若しくは養育者に支給される手当です。注：所得による制限がある。 令和6年4月1日現在)

支 給 額 (月額)		支 給 月	受給者数
令和6年度手当額 (児童一人当たり)	1 級 (重度) 55,350 円	4 月・8 月・12 月	80 人
	2 級 (中度) 36,860 円		

(15) 自動車税等の減免

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持する重度の障がいのある方を構成員に有する世帯で、その障がい者と生計を一にし、減免となる自動車が専ら障がい者のために運転されることが認められる場合、減免の証明書を発行しています。

6 年度	10 件
------	------

(16) NHK放送受信料の減免

(令和6年度実績)

区分	対 象 者 (世 帯)	減免件数
全額免除	身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者が世帯構成員であり、世帯全員が市民税非課税の場合に、全額免除となります。	444 件
半額免除	身体障害者手帳を所持する視覚・聴覚障がい者、及び身体障害者手帳 1～2 級・療育手帳 A・精神障害者保健福祉手帳 1 級の者で世帯主であるものが受信契約を結んでいる場合に、半額免除となります。	123 件

(17) 軽・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を図るため、補聴器の購入費用に対する一部助成を行っています。

6 年度	助成延件数	0 件	助成額	0 円
------	-------	-----	-----	-----

(18) 地域生活支援事業

① 障害者等移動支援事業

障害者等の社会生活上必要不可欠な外出及び社会参加等の余暇活動に関する外出をするときの移動の介護を行い、地域における自立生活及び社会参加の促進を図っています。

6 年度	実利用者数	5 人	利用延件数	40 件
------	-------	-----	-------	------

② 重度身体障害者等訪問入浴サービス事業

地域における重度身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、重度身体障がい者の在宅生活の支援及び福祉の増進を図っています。

6 年度	実利用者数	5 人	利用延件数	354 件
------	-------	-----	-------	-------

③ 日中一時支援事業

障がい者等に日中活動の場を提供することで、介護している家族の就労支援及び一時的な介護の負担軽減を図っています。

6 年度	実利用者数	41 人	利用延件数	3,391 件
------	-------	------	-------	---------

④ 身体障害者用自動車改造費助成事業

本人運転の場合 10 万円を限度として、自動車の操行及び駆動装置等の改造に必要な経費を助成しています。また、介護者運転の場合 12 万円を限度として、移乗装置を備えた自動車の購入等に要する経費を助成しています。

6 年度	助成件数	3 件	助成額	340,000 円
------	------	-----	-----	-----------

⑤ 身体障害者自動車運転免許取得費助成事業

身体障害者手帳 1 級～4 級の交付を受けている方が、自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成しています。

6 年度	助成件数	0 件	助成額	0 円
------	------	-----	-----	-----

⑥ 意思疎通支援者派遣事業

聴覚障がい者等の自立及び社会参加の促進を図るため、意思疎通支援者を派遣することにより、意思疎通の支援を行っています。

6 年度	手話通訳派遣件数	42 回	延派遣人数	51 人
	要約筆記派遣件数	6 回	延派遣人数	13 人

⑦ 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度を利用することが有用と認められる知的障がい者や精神障がい者で、成年後見制度の利用に要する費用について補助を受けなければ成年後見制度の利用が困難と認められる方について、申立てに要する経費や後見人等への報酬の助成を行っています。

6 年度	助成件数	18 件	助成額	3,797,000 円
------	------	------	-----	-------------

⑧ 精神障害者等生活支援事業

精神障がい者等に対し、日常生活及び社会生活上必要な訓練、指導等を行うことにより、生活の質の向上を図っています。

6 年度	参加実人数	35 人	延参加人数	212 人
------	-------	------	-------	-------

7. 母子・父子家庭の福祉

(1) 児童扶養手当

父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立促進のために支給する手当です。(令和7年4月1日現在)

支 給 額 (月)	支 給 月
児童1人の場合 46,690円から11,010円まで 児童2人目以降1人につき(加算額) 11,030円から5,520円まで	5月、7月、9月、 11月、1月、3月 (奇数月)

注：支給額は所得等により、範囲内において10円単位で変動します。

受給者数（各年度末現在）（単位：人）

区 分			3 年	4 年	5 年	6 年
受給者数			364	363	351	344
全部支給停止者数			86	82	89	77
受給者数内訳	対象児童との 続柄別	母	323	323	315	308
		父	40	39	33	33
		養育者	1	1	3	3
	受給対象児童数別	1人	185	185	176	178
		2人	131	128	130	125
		3人	38	40	38	33
		4人	9	9	7	8
		5人	0	0	0	0
		6人以上	1	1	0	0

(2) ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭の父又は母及び児童等に対して医療費助成を行い、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図っています。

① 受給者数（各年度末現在）（単位：人）

区分	3 年	4 年	5 年	6 年
親	375	366	362	359
児童	615	595	586	570
計	990	961	948	929

② 医療費の助成状況

年 度	助成額（円）
3 年	21,036,886
4 年	20,148,745
5 年	22,216,554
6 年	23,165,852



(3) 母子生活支援施設（ほおずき荘）

18歳未満の子どもを養育している母子家庭、又は何らかの事情で離婚の届出ができないなど母子家庭に準じる家庭のお母さんが子どもと一緒に入所できる施設です。入所されたお母さんと子どもに対して心身と生活を安定させるための相談・援助を進めながら自立を支援します。

① 施設の概要 入所定員 6世帯

居住環境 [母子室] 6畳和室2部屋、DK、バス、トイレ

[共用スペース] 学習室、静養室、多目的ホール

② 利用状況

区 分 \ 年 度	3 年	4 年	5 年	6 年
新規入所世帯数	1	2	1	2
退所世帯数	1	1	1	1
年度末世帯数	1	2	2	3

8. 高齢者福祉

国・県を上回るペースで少子高齢化が進み、市民の5人に2人以上が高齢者という状況になっています。ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の割合も増加している中、高齢者が住み慣れた地域で健やかに生きがいをもった生活が続けられるよう、在宅福祉サービス事業等を実施しています。

(1) 高齢者の状況

令和7年3月末現在の65歳以上の人口は20,556人で総人口に占める割合は43.3%と高く、高齢者のみ世帯、ひとり暮らし高齢者の割合も高くなっています。

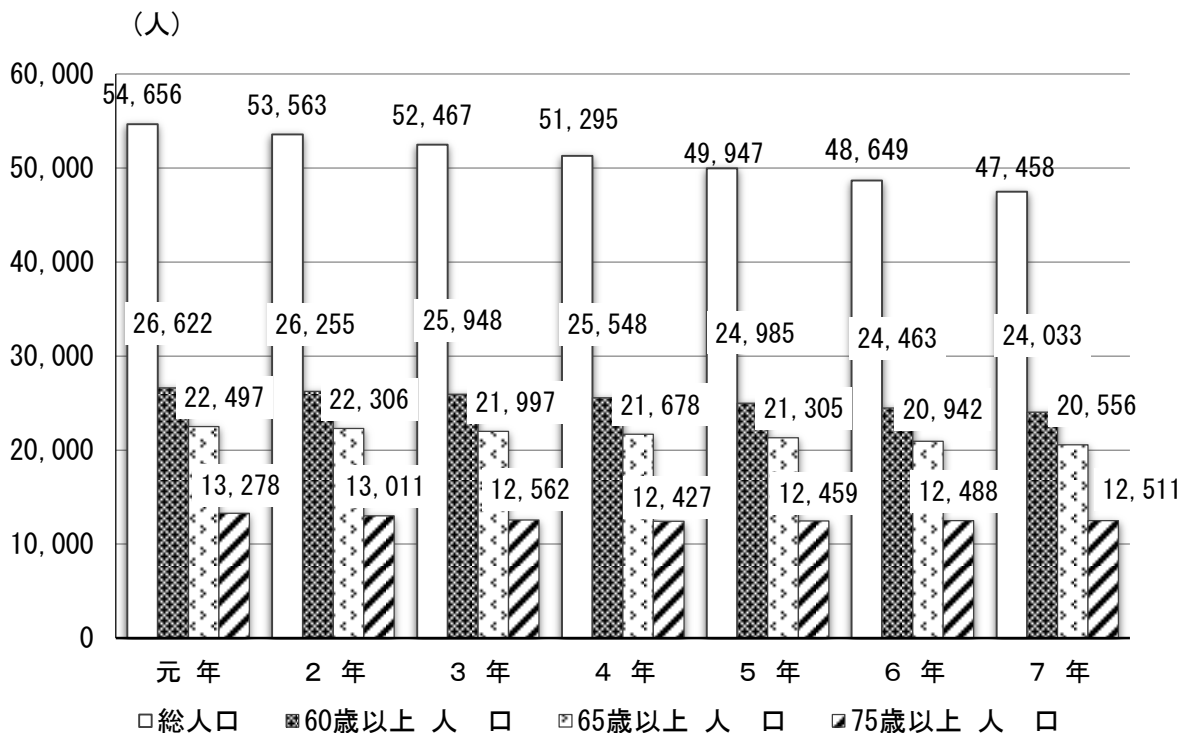
60歳以上人口の推移

(単位：人、%)

年	総人口	60歳以上		65歳以上		75歳以上	
		人口	比率	人口	比率	人口	比率
元年	54,656	26,622	48.7	22,497	41.2	13,278	24.3
2年	53,563	26,255	49.0	22,306	41.6	13,011	24.3
3年	52,467	25,948	49.5	21,997	41.9	12,562	23.9
4年	51,295	25,548	49.8	21,678	42.3	12,427	24.2
5年	49,947	24,985	50.0	21,305	42.7	12,459	24.9
6年	48,649	24,463	50.3	20,942	43.0	12,488	25.7
7年	47,458	24,033	50.6	20,556	43.3	12,511	26.4
新潟県	2,098,804	845,727	40.8	710,844	34.3	398,992	19.3
全国	123,790,000	43,820,000	35.4	36,240,000	29.3	20,780,000	16.8

※住民基本台帳人口（各年3月31日現在）

※新潟県、全国の数値：「高齢者の現況（令和6年10月1日現在）」（新潟県福祉保健部福祉保健課）



60 歳以上の年齢・男女別人口

(単位：人)

性別	60～ 64 歳	65～ 69 歳	70～ 74 歳	75～ 79 歳	80～ 84 歳	85～ 89 歳	90～ 94 歳	95～ 99 歳	100 歳 以上	計
男	1,805	1,957	2,093	2,150	1,268	917	450	115	15	10,770
女	1,672	1,918	2,077	2,288	1,868	1,721	1,198	441	80	13,263
計	3,477	3,875	4,170	4,438	3,136	2,638	1,648	556	95	24,033

※住民基本台帳人口（令和 7 年 3 月 31 日現在）

(2) 在宅福祉サービス事業

① 在宅介護支援センター

高齢者やその家族の保健・福祉サービスに関する総合相談窓口として、在宅の高齢者や介護する家族の相談に応じ、ニーズにあった保健・福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を行います。

② 外出支援サービス事業

要介護 4～5 又は身体障害者手帳 1～2 級に該当し、通常の交通機関を利用することが困難な方を対象にして、居宅と医療機関等の移動に福祉タクシー（リフト付き車両等）を利用した経費の一部を助成します。

年 度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
利用者数	432 人	444 人	387 人	381 人	350 人

③ 寝具洗濯サービス事業

要介護 1～5 に該当するひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯又は身体障害者で、寝具類の衛生管理が困難な方を対象にして、寝具類の洗濯・乾燥・消毒（集配）のサービスを行います。

年 度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
利用者数	72 人	60 人	49 人	41 人	58 人

④ 高齢者生活支援事業（軽度生活援助事業）

日常生活において援助が必要と認められるひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯の方を対象にして、軽易な日常生活上の援助を行います。

※令和 3 年度までは佐渡シルバー人材センター独自事業として実施。

年 度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
利用者数	38 人	23 人	11 人	12 人	16 人

⑤ 配食サービス事業

ひとり暮らし、高齢者のみ世帯又は身体障害者であって自立支援の観点からサービスの必要があると認められる方を対象にして、高齢者の食生活に配慮した食事を定期的に宅配するとともに安否の確認を行います。

年 度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
利用者数	360 人	324 人	376 人	337 人	331 人

⑥ 介護用品支給事業

要介護 4 又は 5 に該当する高齢者等を在宅で介護している家族等の方に、介護用品（紙おむつ、尿とりパッド、ドライシャンプー、清拭剤、使い捨て手袋等）を支給します。

年 度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
利用者数	820 人	725 人	631 人	601 人	548 人

⑦ 徘徊高齢者家族支援サービス事業

認知症高齢者等が徘徊により所在不明となった場合、高齢者等の位置確認ができる携帯用の発信器を介護者に貸与します。

年 度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
利用者数	5 人	4 人	2 人	0 人	1 人

⑧ 緊急通報サービス事業

ひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯等の方を対象にして、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応ができるよう緊急通報装置を貸与します。

年 度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
利用者数	188 人	188 人	162 人	163 人	149 人

⑨ 介護手当支給事業

寝たきりの高齢者等を介護している家族等の方に介護手当を支給することで、高齢者等の生活の向上と介護者の支援を行います。

年 度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
対象者数	270 人	261 人	250 人	225 人	206 人

⑩ 高齢者・障害者向け住宅整備補助事業

高齢者・障がい者の方が居住する住宅をその身体状況に適した住宅に改造する費用の一部を助成します。

年 度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
件 数	17 件	21 件	14 件	21 件	14 件

⑪ 高齢者日常生活用品給付事業

高齢者、ひとり暮らし高齢者等で防火の配慮が必要な方を対象に電磁調理器、徘徊の見られる認知症の高齢者等を介護している家族を対象に人感センサーを購入する費用の一部を助成します。

年 度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
電磁調理器	17 人	7 人	2 人	3 人	4 人
人感センサー	—	—	1 人	—	—

⑫ 軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業

身体障害者手帳の対象とならない軽・中等度難聴者の方を対象に、補聴器購入費の一部を助成し、コミュニケーション能力の向上により地域社会との関わりを増やすことで、うつ・認知症の予防につなげます。

年 度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
補聴器			112 人	139 人	99 人

(3) 生きがい対策

① 老人クラブ会員数

(令和6年度)

老人クラブ数	会 員 数	60 歳以上人口	加 入 率
34	1,014 人	24,033 人	4.2%

② 老人クラブ規模別状況

(令和6年度)

規 模 別	30 人未満	30 人以上	計
クラブ数	15	19	34

③ 敬老事業

長寿を祝福するため、対象となる高齢者に敬老祝品を贈呈するとともに、各種団体等が地域で開催する敬老事業の助成を行います。

(4) 施 設 福 祉

① 養護（盲）老人ホーム

環境上及び経済的な理由により、自宅での生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームへ入所措置しています。

施 設 名	定 員	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
養護老人ホーム 待鶴荘	100 人	81 人	81 人	71 人	70 人	72 人
養護盲老人ホーム 胎内やすらぎの家	60 人	4 人	6 人	6 人	5 人	6 人
養護老人ホーム 松鶴荘	100 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
養護盲老人ホーム 第二光が丘ハウス	50 人	—	1 人	1 人	1 人	1 人

※各年度末現在

② 軽費老人ホーム

家庭環境、住宅事情等の理由で自宅生活が困難な人が、低額な料金で利用し、健康で明るい生活を送ることを目的としています。

施 設 名	定 員	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
軽費老人ホーム ときわ荘	50 人	41 人	43 人	34 人	43 人	37 人

※各年度末現在

③ 特別養護老人ホーム歌代の里

入所者の人格を尊重し、明るく楽しく健康で生きがいを持って、家庭的な環境の中で可能な限り自立した生活が送れるよう支援しています。

(令和6年度)

施設区分	入所者数	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	平均介護度
介護老人福祉施設	85 人	1 人	1 人	5 人	58 人	20 人	4.12

※令和6年8月末現在

④ 介護老人保健施設すこやか両津

利用者の介護状況を把握し、医学的な管理のもと利用者個々の介護計画を作成し、利用者に合わせた支援をしています。

(令和6年度)

施設区分	利用者数	要支援者	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	平均介護度
介護老人保健施設	64 人	—	16 人	19 人	17 人	7 人	5 人	2.47
短期入所療養介護	4 人	0 人	0 人	2 人	2 人	0 人	0 人	2.50
通所リハビリテーション	179 人	44 人	22 人	85 人	20 人	8 人	0 人	1.68
訪問リハビリテーション	247 人	58 人	62 人	49 人	42 人	10 人	26 人	1.93

※施設入所・短期入所：年度末現在の人数、通所・訪問リハビリ：3月利用延べ人数

9. 介護保険事業

介護保険は、市町村が運営主体となり、被保険者（40歳以上の人）が負担する保険料と公費負担を財源として、介護が必要となったときに保健・医療・福祉にわたる介護サービスを利用者の選択により総合的に利用できる制度です。

（１）介護保険財政

（歳 入）

（単位：円）

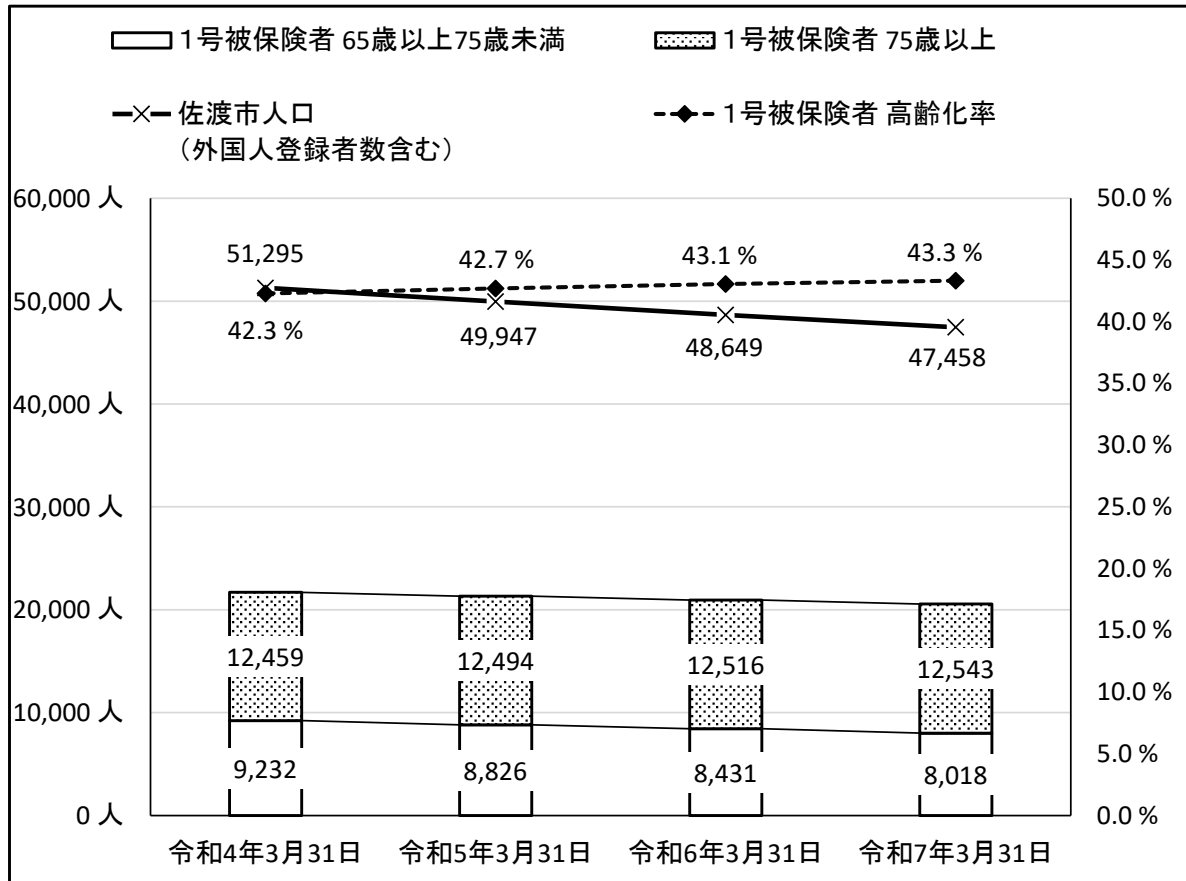
科 目	令和6年度 決算見込額	第1号被保険者 一人当たり額	令和5年度 決算額	第1号被保険者 一人当たり額
介 護 保 険 料	1,436,785,369	67,391	1,430,925,233	65,969
現 年 分 保 険 料	1,431,100,210	68,320	1,426,893,500	66,927
滞 納 繰 越 分 保 険 料	5,685,159	271	4,031,733	189
使 用 料 及 び 手 数 料	446,900	21	568,600	27
国 庫 支 出 金	2,372,382,967	113,256	2,399,705,283	112,557
介 護 給 付 費 負 担 金	1,458,694,446	69,637	1,487,359,241	69,764
調 整 交 付 金	770,646,000	36,790	764,663,000	35,866
地 域 支 援 事 業 交 付 金	123,954,521	5,918	125,524,042	5,888
そ の 他 の 補 助 金	19,088,000	911	22,159,000	1,039
支 払 基 金 交 付 金	2,180,323,000	104,088	2,216,242,000	103,951
介 護 給 付 費 交 付 金	2,120,250,000	101,220	2,160,112,000	101,319
地 域 支 援 事 業 交 付 金	60,073,000	2,868	56,130,000	2,633
県 支 出 金	1,256,741,950	59,996	1,281,711,037	60,118
介 護 給 付 費 負 担 金	1,189,367,790	56,780	1,213,751,791	56,930
地 域 支 援 事 業 交 付 金	67,374,160	3,216	67,959,246	3,188
財 産 収 入	252,093	12	13,275	1
一 般 会 計 繰 入 金	1,308,679,000	62,476	1,348,993,000	63,274
介 護 給 付 費 繰 入 金	980,750,000	46,821	999,095,000	46,862
地 域 支 援 事 業 繰 入 金	69,622,000	3,324	68,592,000	3,217
保 険 料 軽 減 分 繰 入 金	73,422,000	3,505	102,837,000	4,823
総 務 費 に 係 る 繰 入 金	184,885,000	8,826	178,469,000	8,371
介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	0	0	0	0
繰 越 金	373,522,603	17,832	351,930,584	16,507
諸 収 入	1,734,028	83	908,016	43
歳 入 合 計	8,930,867,910	426,355	9,030,997,028	423,593

（歳 出）

（単位：円）

科 目	令和6年度 決算見込額	第1号被保険者 一人当たり額	令和5年度 決算額	第1号被保険者 一人当たり額
総 務 費	118,251,009	5,645	124,625,730	5,845
介 護 給 付 費	7,550,537,619	360,459	7,692,618,621	360,817
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 費	4,196,832,321	200,355	4,235,562,341	198,666
施 設 介 護 サ ー ビ ス 費	2,878,058,769	137,397	2,966,196,388	139,127
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	280,304,789	13,382	298,950,617	14,022
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	172,498,958	8,235	169,467,013	7,949
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	17,824,292	851	17,295,198	811
審 査 支 払 手 数 料	5,018,490	240	5,147,064	241
地 域 支 援 事 業 費	505,080,198	24,112	483,786,481	22,692
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	234,901,412	11,214	223,250,813	10,471
包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	270,178,786	12,898	260,535,668	12,220
給 付 準 備 基 金 積 立 金	26,826,093	1,281	68,138,275	3,196
公 債 費	0	0	0	0
諸 支 出 金	350,520,431	16,734	288,305,318	13,523
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	295,590,580	14,111	230,472,538	10,810
繰 出 金	54,929,851	2,622	57,832,780	2,713
予 備 費	0	0	0	0
歳 出 合 計	8,551,215,350	408,231	8,657,474,425	406,073
歳 入 歳 出 差 引 額	379,652,560	18,124	373,522,603	17,520
年 度 末 給 付 準 備 基 金 残 高	619,976,688	29,597	593,150,595	27,821

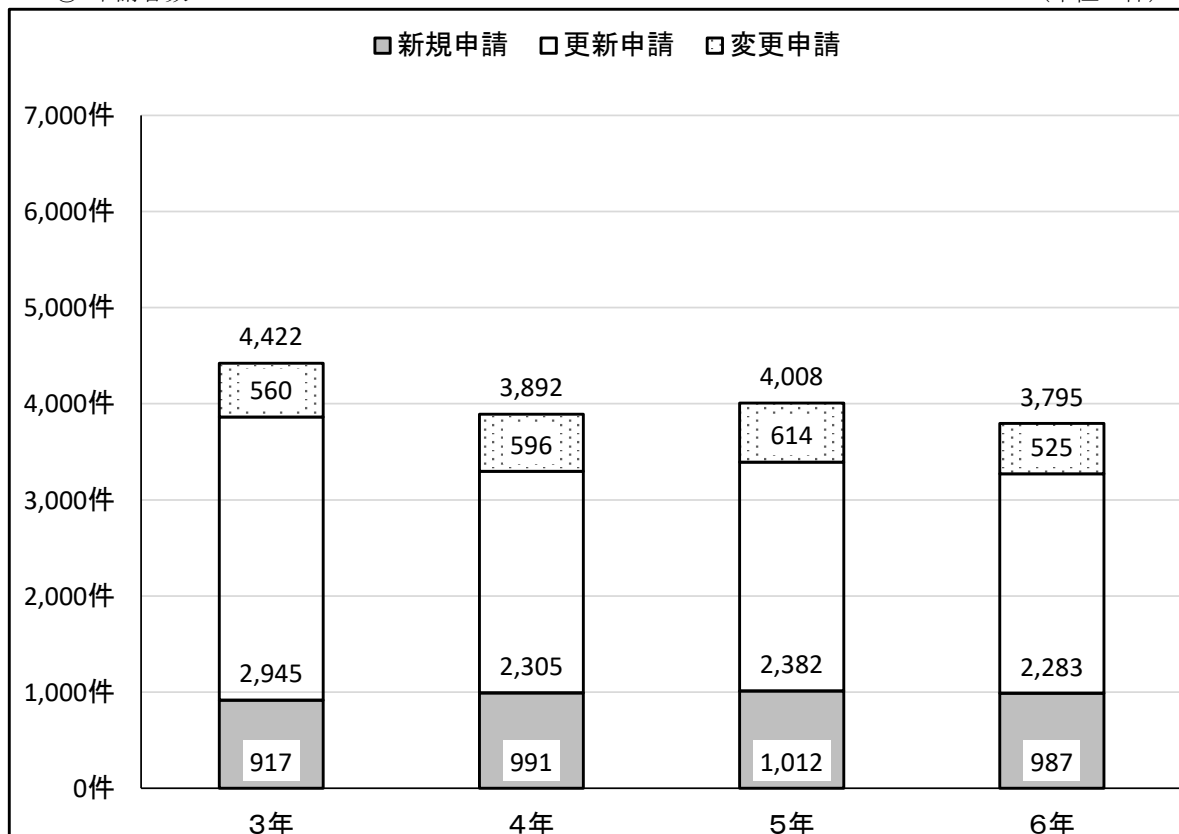
(2) 第1号被保険者の状況



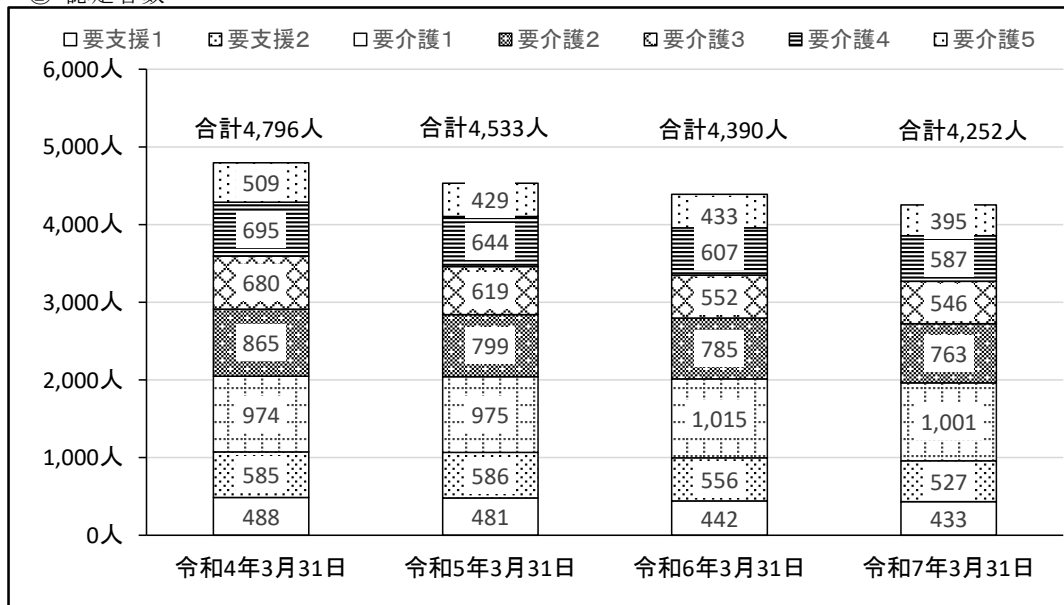
(3) 要介護・要支援認定

① 申請者数

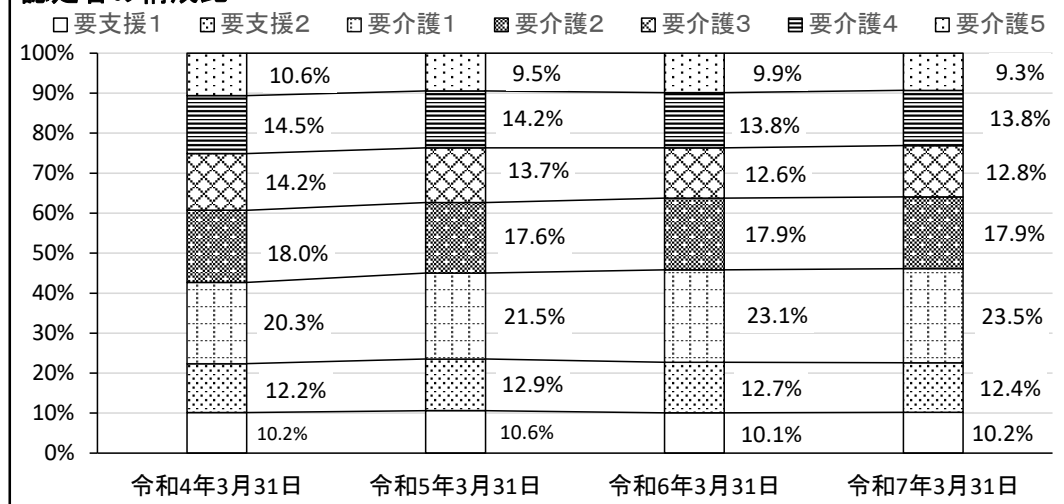
(単位：件)



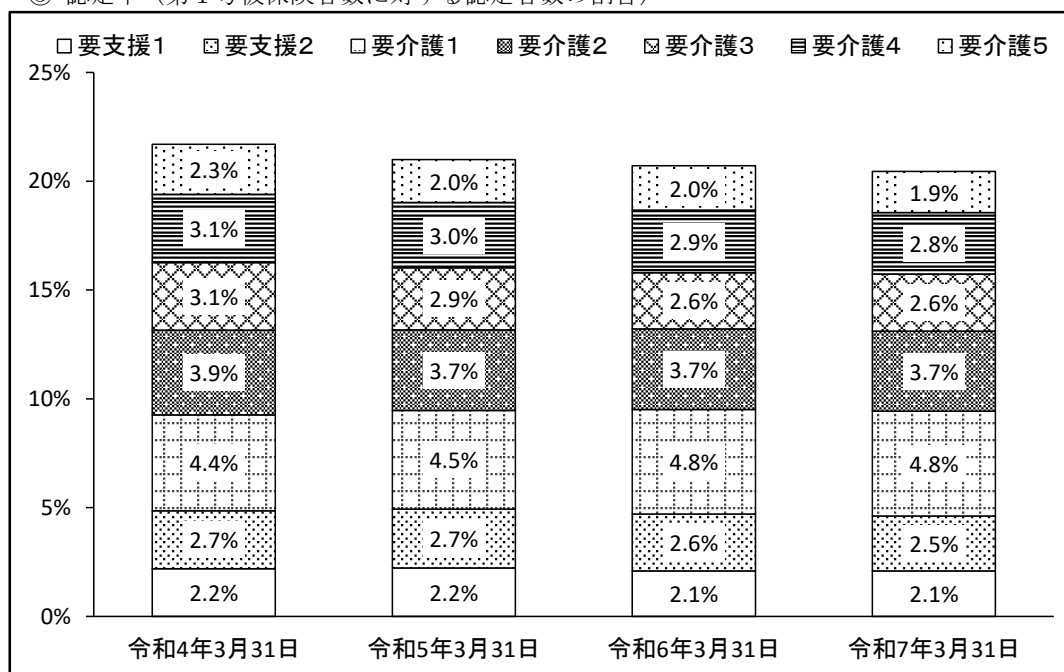
② 認定者数



認定者の構成比



③ 認定率（第1号被保険者数に対する認定者数の割合）



(4) 保 険 料

① 段階別保険料

(単位：円)

段階区分	第8期計画			第9期計画	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
第1段階	22,300	22,300	22,300	21,200	21,200
第2段階	37,200	37,200	37,200	36,000	36,000
第3段階	52,000	52,000	52,000	50,900	50,900
第4段階	66,900	66,900	66,900	66,900	66,900
第5段階	74,400	74,400	74,400	74,400	74,400
第6段階	89,200	89,200	89,200	89,200	89,200
第7段階	96,700	96,700	96,700	96,700	96,700
第8段階	111,600	111,600	111,600	111,600	111,600
第9段階	126,400	126,400	126,400	126,400	126,400
第10段階				141,300	141,300
第11段階				156,200	156,200
第12段階				171,100	171,100
第13段階				178,500	178,500

② 段階別第1号被保険者数

区 分	令和5年度末		令和6年度末	
	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)
第1段階	2,797	13.4	2,661	12.9
第2段階	2,461	11.7	2,390	11.6
第3段階	2,394	11.4	2,357	11.5
第4段階	1,839	8.8	1,641	8.0
第5段階	3,765	18.0	3,688	17.9
第6段階	3,943	18.8	3,629	17.7
第7段階	2,374	11.3	2,646	12.9
第8段階	768	3.7	866	4.2
第9段階	606	2.9	294	1.4
第10段階			144	0.7
第11段階			56	0.3
第12段階			46	0.2
第13段階			143	0.7
合 計	20,947	100.0	20,561	100.0

③ 保険料収納状況

令和5年度

(単位：円・%)

区 分	調定額累計	収入額累計	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
特 別 徴 収	1,323,232,600	1,323,232,600	0	0	100.00
普 通 徴 収	107,240,100	103,660,900	0	3,579,200	96.66
計	1,430,472,700	1,426,893,500	0	3,579,200	99.75
滞 納 繰 越 分	14,992,309	4,031,733	1,493,756	9,466,820	26.89
合 計	1,445,465,009	1,430,925,233	1,493,756	13,046,020	98.99

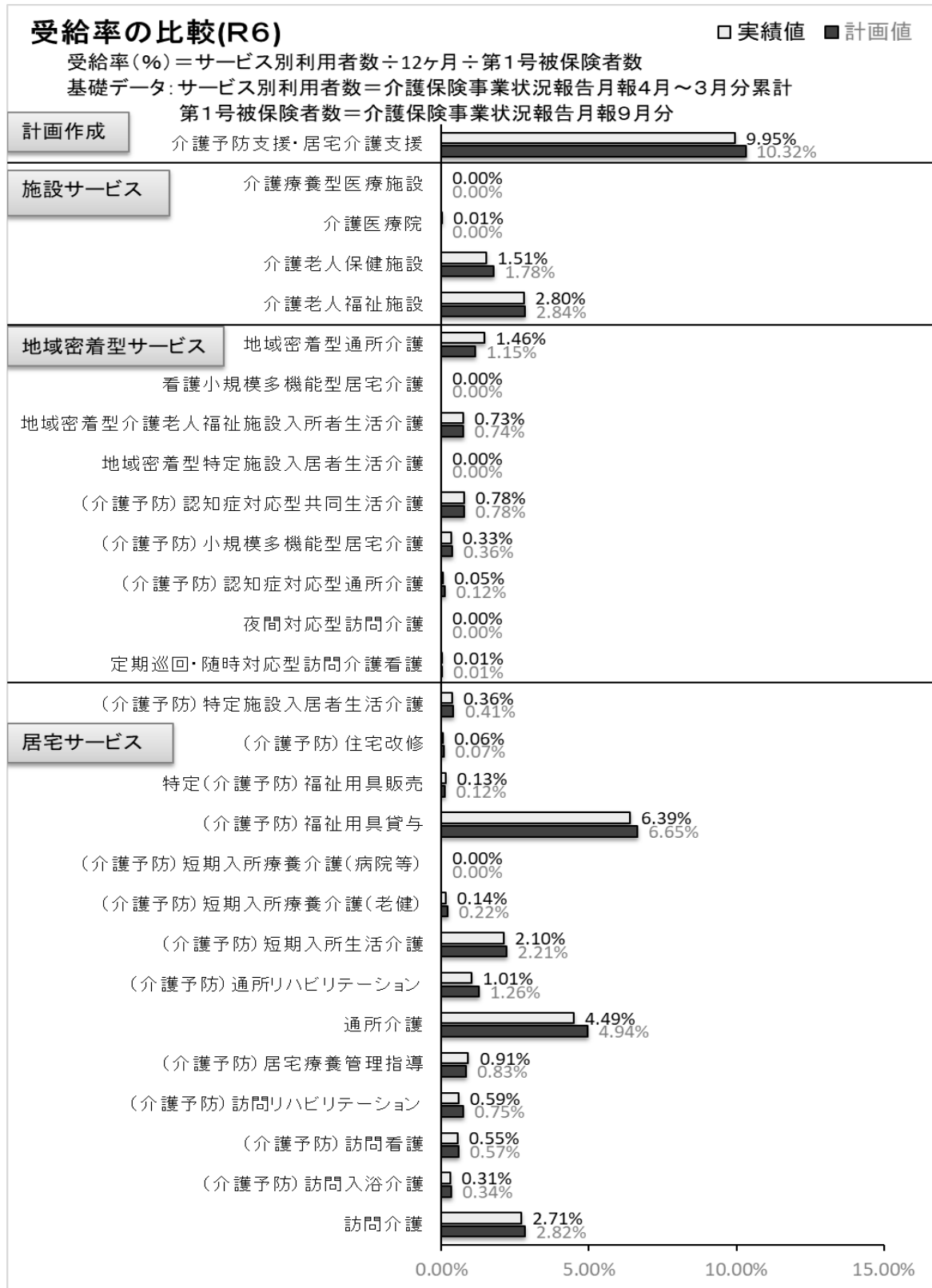
令和6年度(見込額)

(単位：円・%)

区 分	調定額累計	収入額累計	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
特 別 徴 収	1,333,363,200	1,333,363,200	0	0	100.00
普 通 徴 収	100,798,400	97,737,010	0	3,061,390	96.96
計	1,434,161,600	1,431,100,210	0	3,061,390	99.79
滞 納 繰 越 分	13,077,020	5,685,159	528,400	6,863,461	43.47
合 計	1,447,238,620	1,436,785,369	528,400	9,924,851	99.28

(5) 保険給付 (介護保険事業計画との比較)

①



②

受給者1人あたり給付費(サービス別)(R6)

□実績値 ■計画値

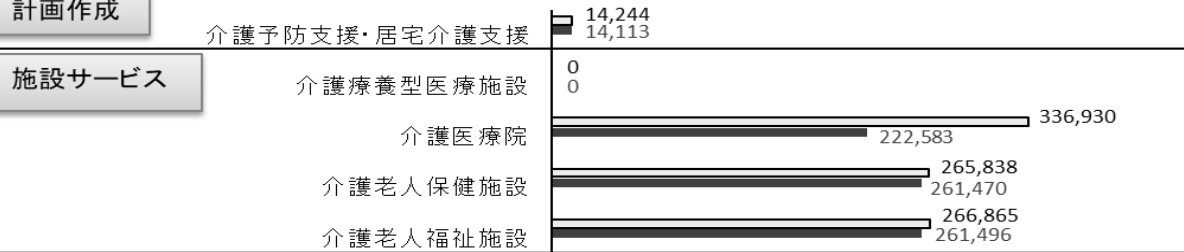
受給者1人あたりの給付費(円) = サービス別給付費 ÷ サービス別利用者数

基礎データ: サービス別給付費 = 介護保険事業状況報告月報4月～3月分累計

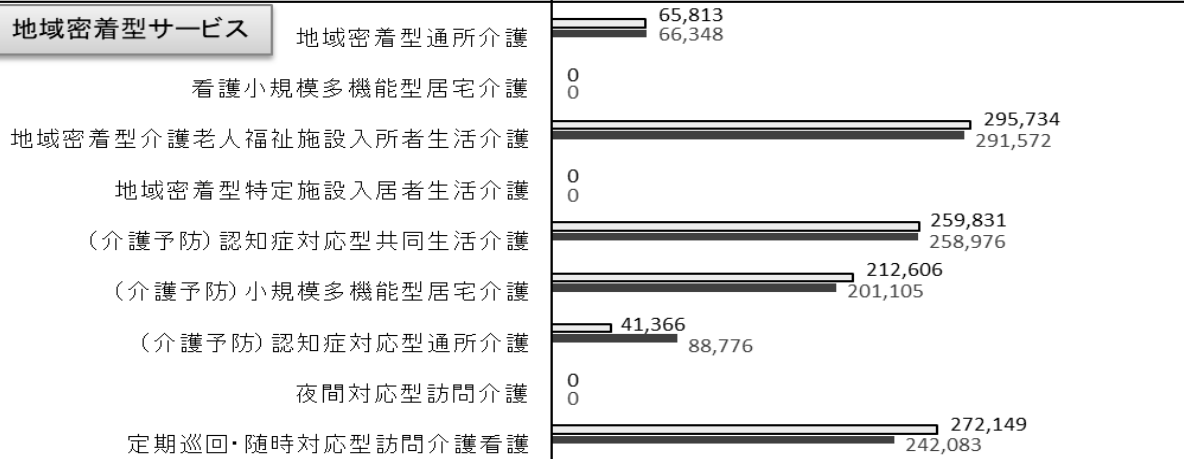
サービス別利用者数 = 介護保険事業状況報告月報4月～3月分累計

計画作成

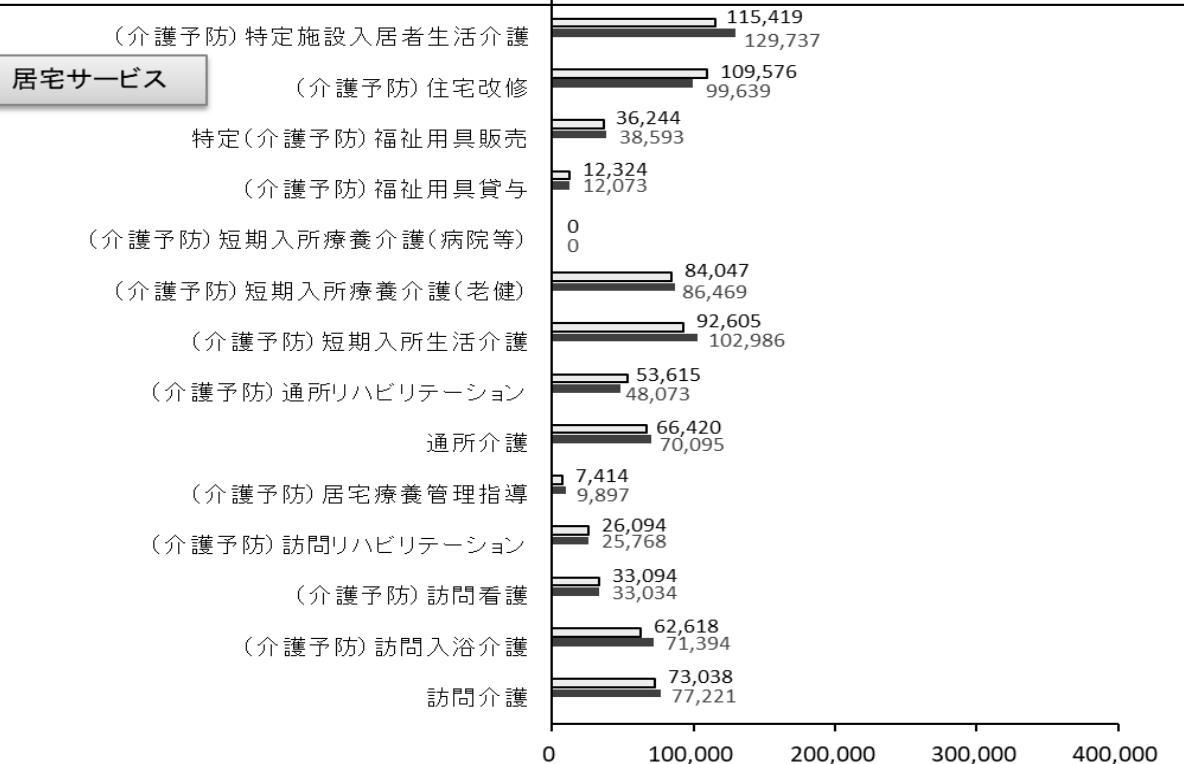
施設サービス



地域密着型サービス



居宅サービス



(6) 地域支援事業

要支援・要介護状態に陥る前からの介護予防を推進するとともに、地域の高齢者やその家族等を支援するため、包括的支援・任意事業に取り組むものです。

(7) 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援1・2の認定を受けた方や、基本チェックリストにより生活機能の低下が見られる方（事業対象者）が要介護状態にならないための「介護予防・生活支援サービス事業」や、65歳以上のすべての方が利用できる「一般介護予防事業」を実施します。

① 介護予防・生活支援サービス事業

ア 通所型・訪問型サービス等事業対象者の把握状況

介護予防上の支援が必要と認められる虚弱高齢者を把握します。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
把握人数	884 人	948 人	813 人	1,018 人	1,221 人

イ 訪問型サービス

1) 介護予防訪問介護相当サービス

要支援者等の居宅において介護予防を目的として、訪問介護員等による入浴や排せつ、食事などの身体介護や生活援助を行います。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
利 用 件 数	2,212 件	2,368 件	2,481 件	2,369 件	2,130 件

2) 訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）：委託

要支援者等の居宅において介護予防を目的として、訪問介護員等による調理、掃除やゴミ出しなどの生活援助を行います。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
利 用 件 数	—	—	39 件	71 件	62 件

※ 訪問型サービスAは令和4年度から実施

3) 訪問型サービスC（短期集中予防サービス）：直営

うつ、認知症、閉じこもり等で通所が困難な方に対して、保健師等が訪問し、必要な相談や指導を行います。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
利用人数(実)	4 人	2 人	1 人	1 人	0 人

ウ 通所型サービス

1) 介護予防通所介護相当サービス

要支援者等について、介護予防を目的として、施設に通い、入浴や排せつ、食事などの日常生活上の支援及び機能訓練を行います。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
利 用 件 数	3,539 件	3,737 件	3,854 件	3,982 件	3,967 件

2) 通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）：委託

高齢者の閉じこもり予防や自立支援を目的とした、ミニデイサービスを行います。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
利 用 件 数	—	—	—	16 件	311 件

※ 通所型サービスAは令和5年度から実施

3) 通所型サービスC（短期集中予防サービス）：委託

要介護状態等となることを予防するための通所形態による各種教室を実施します。

a) 運動教室（器械を使用した運動機能向上）：委託

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
実 施 箇 所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
利用人数(延)	830 人	911 人	887 人	881 人	957 人

b) 運動・栄養・口腔機能の向上：委託

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
実 施 箇 所	5 箇所	4 箇所	5 箇所	5 箇所	5 箇所
利用人数(延)	316 人	425 人	362 人	264 人	324 人

② 一般介護予防事業

ア 介護予防普及啓発事業

1) 介護予防教室（閉じこもり予防）：委託

地域の高齢者の閉じこもりを予防し、介護予防のための知識や技術を習得するための教室を各地域で開催します。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
実 施 箇 所	75 箇所	72 箇所	70 箇所	71 箇所	72 箇所
実施回数(延)	913 回	1,070 回	1,103 回	1,156 回	1,182 回
参加人数(延)	8,801 人	9,275 人	8,765 人	10,403 人	10,557 人

2) 介護予防教室（自主活動組織支援を含む）：直営

地域の高齢者の閉じこもりを予防し、介護予防のための知識や技術を習得するための教室を各地域で開催します。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
実 施 箇 所	3 箇所	11 箇所	10 箇所	8 箇所	10 箇所
実施回数(延)	3 回	150 回	149 回	150 回	155 回
参加人数(延)	23 人	1,194 人	1,195 人	1,107 人	1,351 人

3) 運動教室（運動機能低下予防）：委託

転倒予防・筋力維持のための運動を実践し、加齢による運動機能低下を予防するための教室を開催します。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
実 施 箇 所	22 箇所	25 箇所	30 箇所	30 箇所	28 箇所
実施回数(延)	518 回	691 回	686 回	678 回	689 回
参加人数(延)	6,170 人	8,284 人	8,233 人	10,543 人	11,892 人

4) 介護予防太鼓教室：委託

太鼓を使い認知症予防・健康増進のための教室を開催します。

区分 \ 年度	3 年	4 年	5 年	6 年
実 施 箇 所	6 箇所	5 箇所	7 箇所	3 箇所
実施回数(延)	60 回	76 回	88 回	83 回
参加人数(延)	521 人	472 人	810 人	779 人

5) 出前介護予防教室：委託

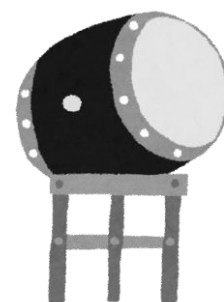
地域の集まり（老人クラブ・サロン・地域の茶の間など）で介護予防教室を希望される団体を対象に講師を派遣します。

a) 音楽健康教室：音楽を取り入れた運動・口腔・認知機能の改善のための教室を開催します。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
実 施 箇 所	10 箇所	14 箇所	11 箇所	11 箇所	17 箇所
実施回数(延)	10 回	14 回	11 回	11 回	17 回
参加人数(延)	108 人	166 人	193 人	157 人	183 人

b) 太鼓教室：太鼓を使い認知症予防・健康増進のための教室を開催します。

区分 \ 年度	3 年	4 年	5 年	6 年
実 施 箇 所	15 箇所	10 箇所	12 箇所	3 箇所
実施回数(延)	17 回	13 回	12 回	3 回
参加人数(延)	165 人	162 人	130 人	38 人



c)運動教室：軽い運動やストレッチを行い、介護予防のための教室を開催します。

区分 \ 年度	4 年	5 年	6 年
実 施 箇 所	6 箇所	10 箇所	14 箇所
実施回数(延)	6 回	11 回	14 回
参加人数(延)	65 人	116 人	147 人



6) 地区健康学習会

各地区の集会場等を使用し、調理実習を中心として栄養改善についての教室を開催します。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
実 施 箇 所	104 箇所	105 箇所	124 箇所	134 箇所	143 箇所
実施回数(延)	104 回	105 回	124 回	135 回	145 回
参加人数(延)	1,025 人	1,118 人	1,310 人	1,216 人	1,309 人

7) 認知症予防教室

認知症予防及び早期発見のための教室を開催します。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
実 施 箇 所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
実施回数(延)	10 回	12 回	11 回	12 回	12 回
参加人数(延)	104 人	101 人	77 人	97 人	93 人

8) 健康教育

老人クラブ等の集まりの際に、保健師や栄養士が介護予防に関する知識の普及啓発を行います。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
実施回数(延)	29 回	128 回	163 回	179 回	188 回
参加人数(延)	384 人	1,521 人	1,782 人	1,856 人	1,781 人

9) 健康相談

定期の相談日等に保健師・栄養士が健康相談を実施し介護予防等に関する相談を行います。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
実施回数(延)	43 回	49 回	59 回	57 回	56 回
参加人数(延)	131 人	123 人	148 人	124 人	125 人

イ 地域介護予防活動支援事業

1) 脳の健康教室学習サポーター養成研修

認知機能向上を図るための脳の健康教室しゃきっと教室での学習者を支援するサポーターを育成します。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
実 施 箇 所		8 箇所	7 箇所	8 箇所	7 箇所
実施回数(延)		8 回	8 回	8 回	8 回
参加人数(延)		63 人	55 人	46 人	56 人

令和2年度 新型コロナウイルス感染症感染防止のため未実施

2) 太鼓サポーター養成研修

太鼓を使った認知症・介護予防運動を普及するサポーターを育成・支援します。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
実 施 箇 所	2 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
実施回数(延)	15 回	48 回	21 回	22 回	24 回
参加人数(延)	55 人	256 人	159 人	222 人	259 人

ウ 自主活動支援事業

しゃきっと教室を修了した認知症・介護予防をめざすグループに対して、継続した活動を支援するために、活動の場の提供や支援を行います。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
実 施 箇 所		3 箇所	3 箇所	4 箇所	3 箇所
実施回数(延)		36 回	40 回	48 回	45 回
参加人数(延)		326 人	373 人	586 人	611 人

令和2年度 新型コロナウイルス感染症感染防止のため未実施

③ 評価事業

しゃきっと教室の認知症予防効果の検証

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
実 施 箇 所			6 箇所	6 箇所	6 箇所
実施回数(延)			12 回	12 回	12 回
参加人数(延)			90 人	90 人	92 人

令和2・3年度 新型コロナウイルス感染症感染防止のため未実施

(8) 包括的支援事業

① 包括的支援事業（地域包括支援センター運営）

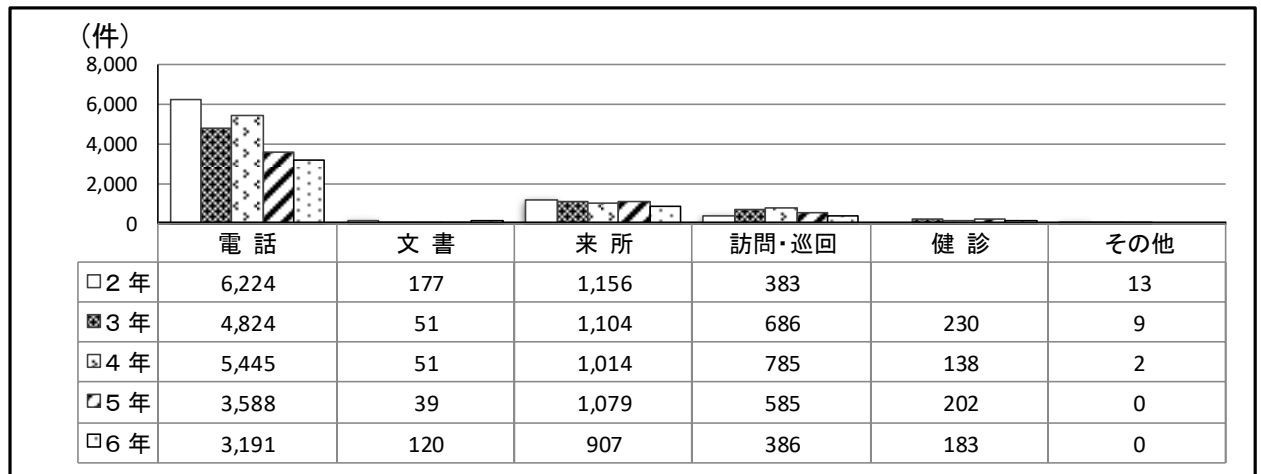
すべての高齢者の心身の健康の維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進のために必要な援助・支援を行う地域の中核機関として、市内に4箇所の地域包括支援センターを設置しています。また、地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、様々な相談に対応するため、市役所社会福祉課内に総合福祉相談支援センターを設置しています。

地域包括支援センター

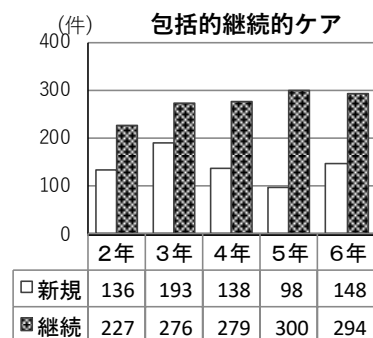
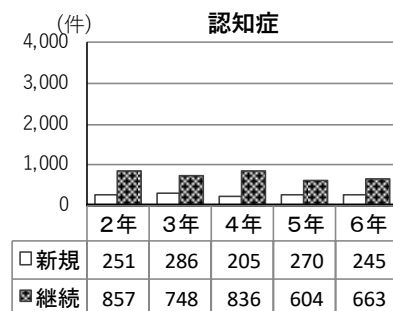
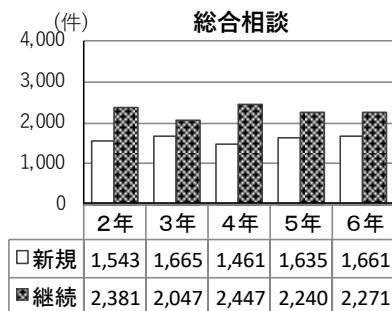
介護予防ケアマネジメント作成件数

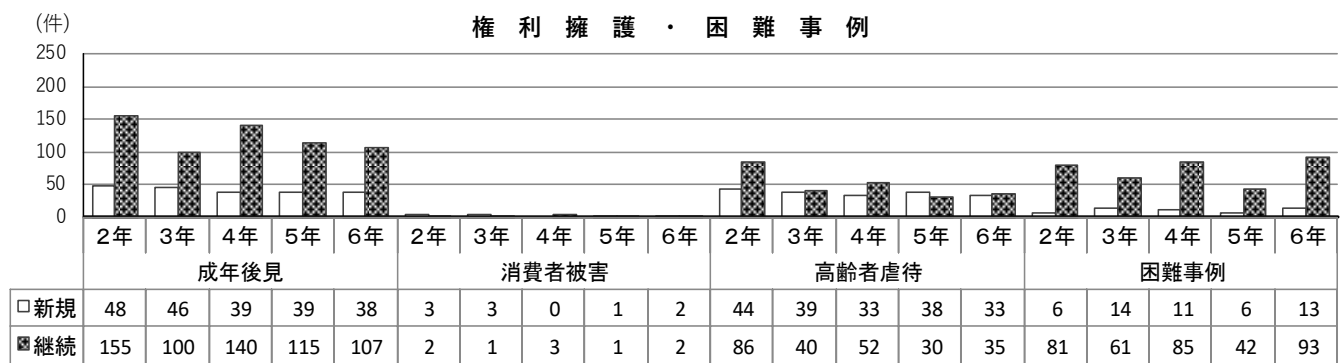
区 分		年 度		2 年		3 年		4 年		5 年		6 年	
		新規	継続	新規	新規	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続
介護予防ケア マネジメント	総合事業	255	3,689	310	3,561	216	3,644	290	3,532	241	3,557		
	予防給付	135	3,408	186	3,824	120	4,085	108	3,783	96	3,868		

相談受理件数



相談内容





② 認知症総合支援事業

国の「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」に沿って、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるための施策を推進します。

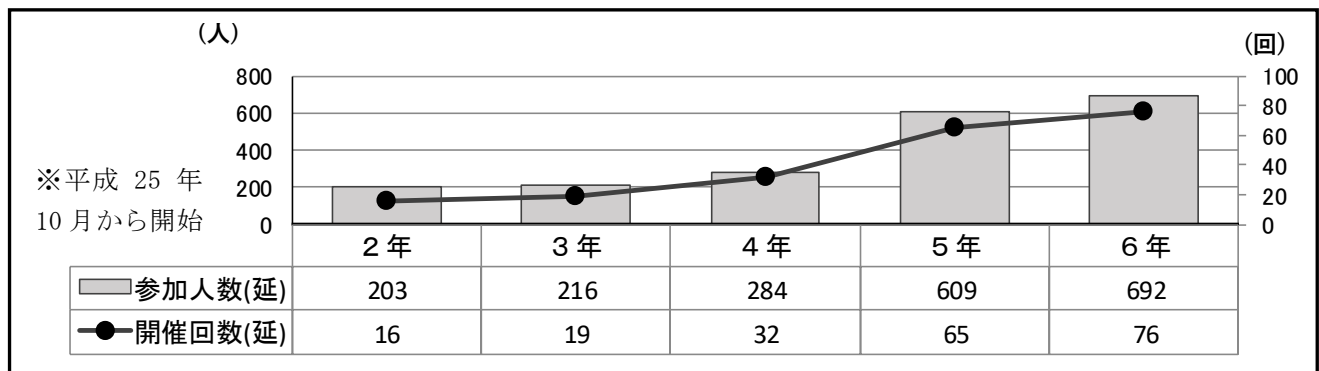
ア 認知症初期集中支援チーム

認知症サポート医とともに、医療職・福祉職の専門職チームによる、認知症の方やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置します。早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築し、自立生活のサポートを行います。

区分	年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
認知症初期集中支援チーム数		3	3	3	3	3
チーム員会議開催回数(延)		16 回	11 回	12 回	11 回	8 回
対 応 件 数 (延)		49 件	35 件	14 件	28 件	20 件

イ ほのぼのカフェ（認知症カフェ）

認知症の方や家族の方、地域の方と一緒に介護や認知症についての話を聞いたり、1人ひとりの思い出や体験を語り合っ、ほのぼのとした時間を過ごす場づくりをします。



ウ 認知症フォーラム

佐渡市の高齢化の状況や認知症対策について広く市民に周知するとともに、認知症の方と家族の暮らし、予防や治療、対応について正しい情報を提供し、市及び関係機関と市民が一体となって支え合い、認知症になっても自分らしく暮らせる社会の実現を目指します。

年 度	参加人数(延)	内 容
2 年～4 年		・新型コロナウイルス感染症 感染防止のため開催なし
5 年		・開催なし
6 年		・開催なし

③ 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けることが出来るよう、医療と介護の関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の構築を目指します。

ア 在宅医療・介護連携の推進に係る協議会（佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会）

医療機関及び介護・福祉施設等が相互に連携し、市民が将来に渡って住み慣れた環境で安心した生活を送ることができるよう、一体的な医療及び介護・福祉サービスの提供が行える体制を構築することを目的とした協議会が、令和4年1月に一般社団法人として設立されました。

地域の医療・介護関係者が参画し、地域での目指す目標を共有するとともに、在宅医療・介護連携の現状の把握や課題の抽出、また対応策について協議を行っています。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
開催回数(延)	5 回	4 回	5 回	6 回	5 回

イ 『入退院調整ルール』の運用・検証

入退院時の連絡調整を円滑に行うためのルールについて、運用状況の検証・改良を行うためにアンケート調査及び連絡会を開催します。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
開催回数(延)	2 回	3 回	3 回	6 回	1 回

ウ 多職種連携研修会

切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制推進のため、多職種間の相互理解や情報共有、また「顔の見える関係づくり」等の医療・介護関係者のネットワーク化を図るために研修会等を開催します。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
開催回数(延)	2 回	1 回	2 回	2 回	3 回
参加人数(延)	103 人	33 人	55 人	121 人	114 人

エ 講演会等の開催

市民が在宅医療や介護について理解を深めることで、在宅での療養が必要になったときに必要なサービスを選択することができ、適切な在宅療養を継続していけるよう、講演会や座談会等により普及啓発活動を行います。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
開催回数(延)	8 回	3 回	5 回	4 回	20 回
参加人数(延)	139 人	46 人	69 人	57 人	209 人

④ 生活支援体制整備事業

単身や高齢者のみ世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を目的として、「地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）」の配置と協議体の設置を行い、世代を超えて地域住民が共に支え合う地域づくりを推進します。

ア 地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）の配置

市全域をコーディネートの実施範囲とする「第1層」と、地域包括支援センターの担当圏域を範囲とする「第2層」の地域支え合い推進員を配置します。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
第1層地域支え合い推進員 配置数	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人
第2層地域支え合い推進員 配置数	6 人	6 人	6 人	6 人	6 人

イ 協議体の設置

生活支援等サービスの体制整備に向けて、多様な主体が参画し定期的な情報の共有・連携強化の場として協議体（支え合いの仕組みづくり連絡会）の設置をします。

ウ 支え合い地域づくりフォーラムの開催

高齢者をはじめとした様々な年代の人が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、市民や事業所等を対象にフォーラムを開催し、地域の支え合いについて普及啓発します。

年 度	参加者数(延)	内 容
2 年～4 年	98 人	・新型コロナウイルス感染症 感染防止のため実施せず
5 年		・講演「地域社会における支え合い活動の重要性」 ・ポスターセッション
6 年		・勉強会として3回実施

エ 支え合い地域づくり講演会・講座の開催

2層圏域ごとに、地域の支え合い活動を推進するために、地域住民を対象に講演会を開催します。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
開催回数(延)	2 回	0 回	3 回	18 回	19 回
参加人数(延)	20 人	0 人	106 人	258 人	177 人

オ 生活支援サポーター養成講座の開催

2層圏域ごとに、地域課題に合わせた支援を考え、地域を支えるサポーターを養成します。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
開催回数(延)	3 回	5 回	1 回	1 回	6 回
参加人数(延)	37 人	42 人	14 人	7 人	88 人

カ ワークショップの開催

2層圏域ごとにモデル地区を選定し、地域課題に対してどのようなことができるか検討するワークショップを開催します。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
開催回数(延)	5 回	9 回	19 回	19 回	47 回
参加人数(延)	64 人	102 人	218 人	215 人	468 人

⑤ 地域ケア会議推進事業

高齢者等の地域の人々や介護支援専門員等の専門職の声を地域包括ケアの推進に活かし、地域の実態に合致した地域包括ケアシステムを構築するため、個別ケースの支援内容の検討、また個別ケースの検討より抽出された地域課題を共有し、地域づくり、資源開発並びに政策形成につなげることを目的として、地域ケア会議を開催します。

ア 地域包括ケア会議

地域ケア個別会議や担当圏域包括ケア会議で検討し把握・発見された佐渡市における地域課題について、地域づくり・資源開発や政策形成及び施策・事業化に向けた検討を目的として開催します。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
開催回数(延)	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回

イ 担当圏域包括ケア会議

地域ケア個別会議や既存の会議を最大限に活用して把握した、各包括支援センターの担当圏域ごとの地域課題の把握と整理、また、その解決策の検討を目的として開催します。

区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
開催回数(延)	8 回	8 回	8 回	8 回	8 回

ウ 地域ケア個別会議

様々な個別課題の検討を通じ、多職種が個別ケースの支援内容を検討することによって課題解決を支援するとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めるとともに、地域の関係機関等の相互の連携を高め地域包括支援ネットワークの構築、及び個別ケースの課題分析等を積み重ねることによって、地域の課題を把握することを目的として開催します。

また、地域ケア個別会議のうち、特に多職種の視点からケアプランに関する議論を行い、利用者の自立支援・重度化防止の観点からケアマネジメントの質を向上させる場として「介護予防のための地域ケア個別会議」を開催しています。

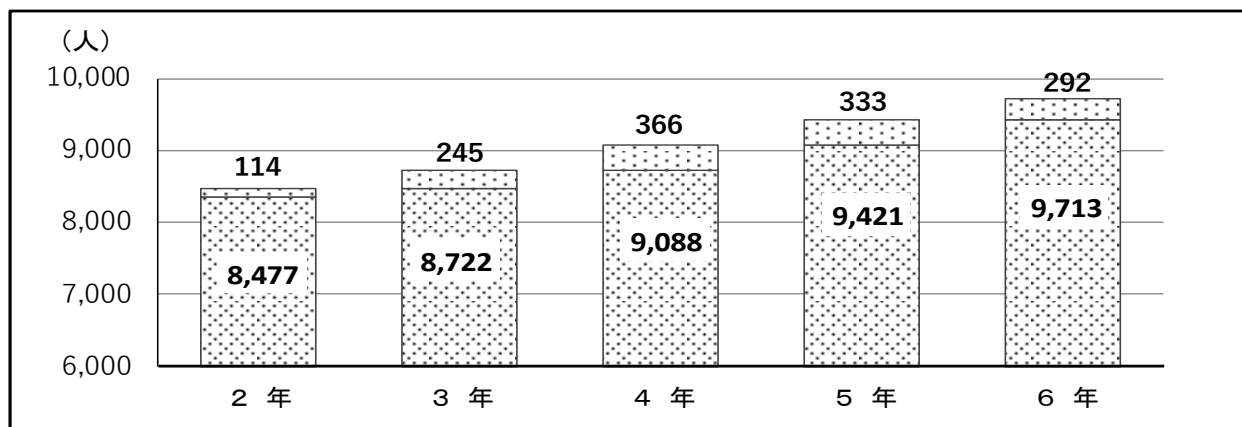
区分 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
開催回数(延)	26 回	21 回	19 回	29 回	12 回
介護予防のための地域ケア個別会議	16 回	10 回	10 回	10 回	10 回

(9) 任意事業

① 認知症対策総合支援事業

認知症サポーター養成講座

認知症について正しく理解し、認知症者やその家族を支援するサポーターを育成します。



10. 戦傷病者・戦没者遺族等の援護関係

恩給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法をはじめとする関係各法に定める請求受付等の事務を実施しています。

請求受付等の事務については関係機関との連携、調整を図りながら、市の広報等に掲載し、該当者への周知に努めています。

(1) 旧軍人等に対する援護施策

恩給や援護年金等については、国が業務を担っており、制度に対する問い合わせ等については、国の担当窓口への照会をご案内しています。

※恩給法による恩給

総務省 恩給相談室（電話０３－５２７３－１４００）

※戦傷病者戦没者遺族等援護法による年金

厚生労働省 社会・援護局援護業務課（電話０３－５２５３－１１１１）

また、旧軍人軍属に関する軍歴等については県が保管し一定の条件のもとに提供しており、希望者には申請書を交付しています。

(2) 戦傷病者、戦没者遺族に対する援護施策

戦傷病者、あるいは戦没者の遺族で一定の要件を満たす方には、次の特別給付金・特別弔慰金が支給されます。窓口で受理した請求書を新潟県に送達し、裁定された請求者には国債を交付します。なお、それぞれ請求期間が決まっています。

・戦傷病者等の妻に対する特別給付金

障害年金・傷病恩給等を受給中の戦傷病者の妻に支給

・戦没者等の妻に対する特別給付金

戦没者の妻で、遺族年金・公務扶助料等を受給中の者に支給

・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金

遺族年金・公務扶助料等を受けられる遺族がいない場合、戦没者の遺族に支給

また、戦傷病者又は戦傷病者及びその介護者が、旅客会社（□□）の鉄道を利用する場合、障害の程度により一定回数分の戦傷病者乗車券引換証を交付しています。

(3) その他

市内各地には地区遺族会が結成され、戦没者の霊をまつり、遺族の親睦を図るとともに、福利増進の活動が行われています。

11. 社会福祉団体等

(1) 社会福祉協議会

令和6年の介護報酬改定で全体改定率は1.59%増となったものの、訪問介護の基本報酬が引き下げられるとともに加算算定要件のハードルが高く新たな加算取得が困難な状況にあります。また、従業者の高齢化と退職、離職による労働力不足も深刻となっています。更なる経費の節減と利用者の確保に努めるとともに、人材確保と利用状況・設備状況に応じた事業所編成を進めることで、経営の改善に取り組む必要があります。

また、地域における福祉課題においても、住民同士の関係の希薄化等も相まって、社会的孤立や経済的困窮の問題、増加する成年後見ニーズへの対応等、複雑・多様化しています。

引き続き、「第4次佐渡市地域福祉計画・地域福祉活動計画（令和6年度～令和10年度）」に基づき、地域共生社会の実現に向けて、相談支援や参加支援など重層的かつ包括的な支援体制づくりを目指すとともに地域福祉の向上に努めます。

- 1、利用者の人権を尊重し、個人の尊厳を大切にします。
- 2、市民との協働を大切にし、ボランティア育成の推進と地域福祉の充実を図ります。
- 3、福祉の担い手である人材確保と人材育成に積極的に取り組みます。
- 4、組織改革を推進し、効率的な事業運営を図ります。
- 5、情報公開を積極的に行い、透明性の高い経営と健全な財政基盤を確立します。

① 事業計画

ア 第4次佐渡市地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進

- 1) 第4次佐渡市地域福祉計画・地域福祉活動計画における基本方針・活動方針をもとに課題解決に取り組むとともに、地域住民や関係機関とさらなる連携・協働に努めます。
- 2) 生活に困窮される方への伴走型支援に努めるとともに、各施策との連携強化や部署間の連携を図ります。
- 3) 8050問題等複合的な課題を抱え社会的に孤立しやすい方、或いは就労等自立に向けた支援が必要な方への支援を行うため、関係機関などと連携を図ります。
- 4) 自治会や集落等との地域福祉懇談会や災害に対応したマップづくりを開催するとともに、行政と協働した取り組みを進めます。
- 5) 生活支援体制整備事業における常設の居場所については、地域の支え合い活動の拠点となるよう取り組みを進めます。
- 6) 成年後見センターについては、中核機関として家庭裁判所・行政等と連携して必要な取り組みを進めるとともに、法人後見事業の強化や市民後見事業の充実を図ります。
- 7) すこやかで思いやりの心を育む福祉教育プログラムの構築やボランティア活動の推進を図ります。
- 8) 災害ボランティアセンターについて、行政、青年会議所、ライオンズクラブ等と連携して体制づくりに努めます。

イ 介護サービス事業の効率的・安定的な運営

- 1) 人材を確保し、加算取得により増収を図ります。
- 2) 介護保険制度を理解し、適正な業務運営に努めます。
- 3) 経営目標を明確かつ具体的に設定し、経費の節減や他事業所との差別化及び営業活動による利用者の確保等、事業所一丸となって取り組み、経営の安定に努めます。
- 4) 自然災害や感染症が発生した場合でも、介護サービスを安定的・継続的に提供できるよう、事業継続計画（BCP）及びマニュアルを見直し、整備します。

- 5) ICTを活用した業務の効率化と標準化、適正な業務管理と人員配置、事業所編成の見直し等により経営の改善を図ります。
- 6) 介護保険事業のみならず、地域のニーズに応じた介護保険外サービスや障害福祉サービスなどを積極的に実施します。また、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、相談支援事業所等との関係強化に努めるとともに、地域福祉、生活支援部門と協働し、インフォーマルサービスやボランティア等を有効活用し、サービスを必要とする人に必要なサービスを提供できるよう連携を図ります。
- 7) 能力、知識、経験等に応じた研修計画を立て実施することで、職員並びに事業所全体の資質と技術の向上を図り、市民に選ばれ、信頼される事業所づくりを目指します。
- 8) 事故の防止、苦情への真摯な対応、機器材故障の予防に努め、安心安全なサービスの提供を目指します。

ウ 福祉センター等の有効活用

- 1) 福祉センター等については、地域の福祉活動の拠点として活用を図るとともに、施設を最大限に活用した自主事業等を展開するなど、施設の有効活用に努めます。

② 事務所

令和7年4月1日現在

名称	郵便番号	所在地	電話	FAX
本 所	952-0206	佐渡市畑野甲 533 番地 佐渡市役所畑野行政サービスセンター内	81-1155	81-1156
新穂地域センター	952-0106	佐渡市新穂瓜生屋 501 番地 佐渡市役所新穂行政サービスセンター内	22-3300	22-3126
真野地域センター	952-0318	佐渡市真野新町 489 番地 佐渡市役所真野行政サービスセンター内	55-4012	55-3965
両 津 支 所	952-0006	佐渡市春日 1150 番地 20 両津福祉センターしゃくなげ内	23-5500	23-5523
佐 和 田 支 所	952-1314	佐渡市河原田本町 394 番地 佐渡市役所佐和田行政サービスセンター内	57-8141	57-8151
相川地域センター	952-1548	佐渡市相川羽田町 57 番地 1 福祉センターあいかわ内	74-0055	67-7077
金井地域センター	952-1211	佐渡市中興乙 2822 番地 1 金井デイサービスセンターしゃくなげの里内	63-6200	63-3240
羽 茂 支 所	952-0504	佐渡市羽茂本郷 550 番地 佐渡市役所羽茂支所内	88-3838	88-3837
小木地域センター	952-0604	佐渡市小木町 1949 番地 4 小木福祉保健センターつくし内	86-3877	86-3878
赤泊地域センター	952-0711	佐渡市赤泊 2207 番地 19 赤泊福祉保健センターやすらぎ内	87-3370	87-2340

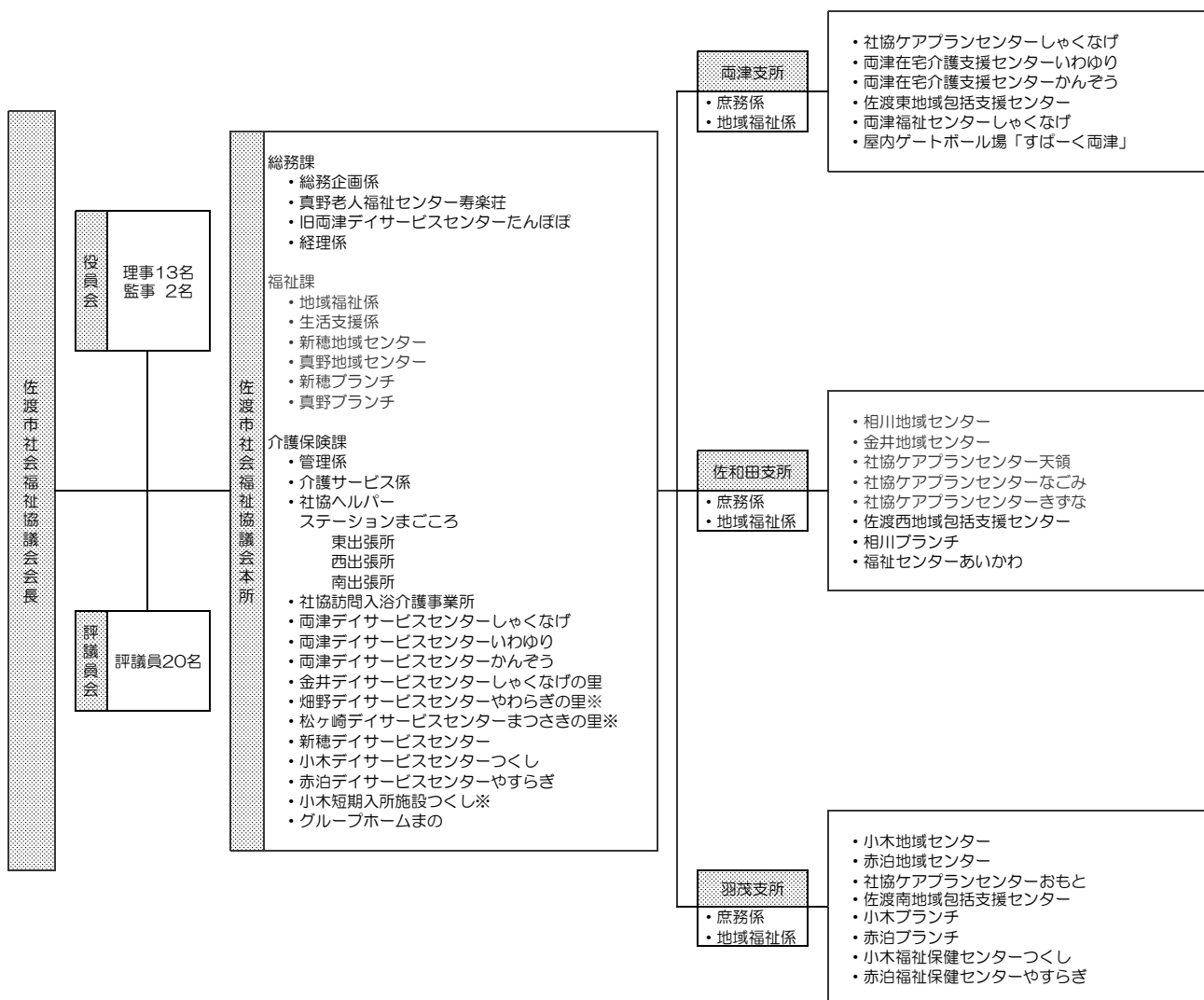
③ 組 織

ア 役員及び評議員（令和7年4月1日現在）

社会福祉団体の代表者、社会福祉事業関係者、知識経験を有する者、民生委員などより構成しています。

会 長	1 名	副会長	2 名	常務理事	1 名
理 事	13 名	(会長、副会長、常務理事含む)			
監 事	2 名	評議員	20 名		

組織図



*休止中（R7.4.1現在）

イ 令和7年度会計予算の状況

（単位：千円）

収入計		1,800,928		支出計		1,776,278	
収入	会費・寄付金	8,307	0.46%	支出	法人運営費	210,289	11.84%
	公費補助金	150,974	8.38%		地域福祉事業費	146,029	8.22%
	受託金収入	317,752	17.64%		共同募金配分金事業費	7,330	0.41%
	介護保険事業収入	1,108,289	61.54%		介護保険事業費	1,159,799	65.29%
	共同募金配分金収入	7,330	0.41%		福祉センター等運営費	19,514	1.10%
	積立資産取崩収入	69,135	3.84%		積立資産支出	3,480	0.20%
	その他	139,141	7.73%		その他	229,837	12.94%

※区分間の取り引きについては、計算に含んでいません。

（単位：千円）

基本財産保有状況（令和7年4月1現在）	938,336
---------------------	---------

④ 事業の概要

ア 地域福祉・在宅福祉活動の推進

(令和7年度計画)

事業名	対 象	内 容
地域福祉懇談会の開催	地域住民	住民の声を聞き、地域の課題を住民とともに解決するため開催します
世代間交流事業	地域住民	子どもと高齢者、親子と高齢者が交流することで、お互いの理解を深め、助け合いの心を育みます
支え合いマップ事業	地域住民	自分の住んでいる地域の現状を理解し、居場所づくりや、地域の見守り活動につなげます
見守り活動事業	高齢者・障がい者等	安否の確認として近隣住民による声かけ、訪問、気配りなどを行います
おはようコール事業	一人暮らし高齢者等	週数回、電話による安否確認や孤独感の解消を図ります
配食サービス事業	一人暮らし高齢者等	弁当やおかずのみを配達するとともに安否の確認を行います
福祉つながりセット配付事業	80歳以上一人暮らし、高齢者のみ世帯等	福祉とつながる機会として、高齢者宅に、生活用品を持参し、情報提供、季節柄の注意喚起を行います。あわせて高齢者の実態把握を行います
社協就労体験事業	就労準備支援事業登録者等	就労体験やボランティアを通して、他者との関りや社会参加のきっかけにつなげます。
地域福祉会の活動支援	地域住民	地域住民が主体となって、地域福祉活動に取り組めるよう支援します
生活支援ボランティア派遣事業	高齢者・障がい者 子育て世帯等	生活支援ボランティアを派遣し、話し相手やごみ出し、買い物等の生活支援を行います（有償）
移送サービス事業	要介護3・4・5 障がい者等	病院受診や施設の入退所等の外出を支援します

イ 車椅子貸与事業

(令和6年度実績)

取扱件数	保有台数等
167 件	33 台

ウ 地域の居場所づくり事業

(令和6年度実績)

名 称	開催場所	延人数	内 容	回 数
サロン・茶の間等	佐渡市各地区	12,761 名	生きがい活動・交流等	1,223 回

エ ボランティアの育成強化と活動の推進

1) ボランティアセンターの運営

運 営 委 員 の 人 数	12 名
---------------	------

活動内容

- ・ボランティア研修会、交流会の開催
- ・ボランティアの育成強化、活動の推進
- ・ボランティア活動相談、連絡調整
- ・災害救援体制の整備
- ・情報収集と情報提供
- ・福祉教育事業の推進

2) ボランティア団体数、会員数 (令和7年3月31日現在)

ボランティアグループ	152 団体
個人ボランティア	499 名

オ その他の福祉事業の推進

1) 日常生活自立支援事業

a) 契約締結者数

(令和6年度実績)

事 項 \ 対象者	認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	生活保護 (再掲)	合計
契約者数	6 名	30 名	11 名	5 名	47 名
内 6 年度新規	2 名	2 名	0 名	2 名	4 名
解約者数	1 名	2 名	1 名	0 名	4 名

b) 問い合わせ・相談件数

(令和6年度実績)

内 容	本事業の利用に関するもの				合 計
対象者 事 項	認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	不明・その他 (分類困難)	
問い合わせ件数	1 件	2 件	1 件	4 件	8 件
初回相談件数	4 件	4 件	3 件	0 件	11 件
相談援助件数	292 件	1,261 件	520 件	15 件	2,088 件
合 計	297 件	1,267 件	524 件	19 件	2,107 件

c) 生活支援員登録者数 (令和7年3月31日現在) 登録生活支援員 51 名 実働者 30 名

2) 一人暮らし高齢者、重度心身障がい者等

(令和7年度計画)

事業名	対 象	事業内容
歳末 訪問 関係 事業	○80 歳以上の単身高齢者及び高齢者世帯 ○80 歳以上の高齢者と介助を要する同居の親族のみの世帯 ○要介護度「4・5」の認定者 ○視覚障がい者 1 種(1～4 級) ○聴覚障がい者 1 種 (2～3 級) ○精神障害者福祉保健手帳所持者 ○療育手帳「A・B」所持者 ○身体障害者手帳「上下肢不自由 1 級」所持者	・歳末たすけあい弁当配付 ・鏡餅・そばセット配付 ・出張理容サービス

3) 低所得者の福祉

a) 生活福祉資金の活用促進

各資金貸付の状況

(上段は件数、下段は金額 単位：千円)

年度	総合支援資金	福祉費	緊急小口資金	緊急小口資金 特例貸付※	教育支援資金
6 年	0 件	1 件	1 件	0 件※	0 件
	0	800	40	0※	0

令和6年度 貸付決定件数 2 件 令和6年度 貸付決定金額 840 千円

※ 令和6年能登半島地震による特例貸付 (令和6年1月12日から受付開始)

カ 関係機関・福祉団体との連携強化
連携による地域福祉・在宅福祉事業の実施

提携先施設、機関名	
佐渡青年会議所	企業・事業所
佐渡ライオンズクラブ	ボランティア団体
24時間テレビチャリティ募金委員会(TeNY)	小学校・中学校・保育園・幼稚園・高等学校・専門学校
民生委員児童委員協議会	行政(社会福祉課、高齢福祉課、防災課等)

キ 受託事業の推進

1) 地域包括支援センター〔3箇所〕(令和6年度実績)

a) 介護予防実態把握・介護予防ケアマネジメント作成件数

区 分	新規件数	継続件数
介護予防実態把握	0 件	
介護予防ケアマネジメント(総合事業)	177 件	2,543 件
介護予防ケアマネジメント(予防給付)	66 件	2,792 件

b) 相談件数

相談方法	件 数
電 話	2,559 件
文 書	113 件
来 所	790 件
訪 問	295 件
健 診	124 件
合 計	3,881 件

c) 相談内容

相 談 内 容		新規件数	継続件数
総 合 相 談	65 歳 以 上	1,208 件	1,787 件
	そ の 他	35 件	27 件
権 利 擁 護	成 年 後 見	33 件	110 件
	高 齢 者 虐 待	28 件	37 件
	困 難 事 例	14 件	91 件
	消 費 者 被 害	1 件	2 件
包括的・継続的ケアマネジメント		63 件	139 件
合 計		1,382 件	2,193 件

2) ブランチ

a) 相談の受付

b) 要援護高齢者等の実態把握

年 度	設置箇所	相談件数	高齢者 実態把握
5 年	5 箇所	106 件	920 件
6 年	5 箇所	118 件	1,218 件

3) 在宅介護支援センター事業

- a) 公的制度の啓発及び普及
- b) 要援護高齢者等の実態把握
- c) 介護の相談、助言、指導
- d) 介護機器の紹介、指導
- e) 諸手続きの代行

年 度	設置箇所	相談件数	高齢者 実態把握
5 年	3 箇所	104 件	800 件
6 年	2 箇所	38 件	600 件

4) 介護予防教室事業

(令和 6 年度実績)

開催場所	延人数	内 容	回 数
佐渡市各地区	8,318 名	健康チェック・運動機能向上	779 回

5) 生きがい活動支援通所事業

開催場所	延人数	内 容	回 数
両津デイサービスセンターかんぞう	217 名	体操・運動、レクリエーション等	37 回

6) 成年後見センター事業

- a) 成年後見制度の利用等、権利擁護にかかわる相談及び利用支援

(令和 6 年度実績)

対象者 事 項	認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	その他	合 計
初回相談件数	0 件	1 件	1 件	9 件	11 件
相談援助件数	0 件	3 件	3 件	1 件	7 件
受任後援助件数	2,757 件	1,864 件	3,483 件	0 件	8,104 件
合 計	2,757 件	1,868 件	3,487 件	10 件	8,122 件

- b) 連絡調整 (令和 6 年度実績)

事 項	件 数
成年後見制度に関する問合せ、普及啓発等	294 件
法人後見支援事業	59 件
運営委員会関係	120 件
ネットワークづくり	22 件
その他	64 件
合 計	559 件

- c) 後見人等の受任件数

(令和 7 年 3 月 31 日時点)

対象者 事 項	認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	合 計
後 見	8 件	6 件	7 件	21 件
保 佐	5 件	1 件	4 件	10 件
補 助	0 件	0 件	0 件	0 件
監 督	0 件	0 件	0 件	0 件
合 計	13 件	7 件	11 件	31 件

- d) 成年後見制度等の普及啓発
- ・社協だよりへの掲載、ホームページの活用
 - ・研修会等への職員派遣（6回）
 - ・成年後見セミナーの開催（56名）
- e) 市民後見推進事業の実施
- ・市民後見人養成講座の開催（10名修了）
 - ・市民後見人の活動支援（48名）
 - ・市民後見人随時相談（3,281件）
 - ・市民後見人専門職相談（6回 8件）
 - ・フォローアップ研修の開催（4回 累計141名）
- f) 法人後見支援事業の実施
- ・法人後見推進セミナーの開催（7法人9名）
- g) 権利擁護のネットワークづくり
- ・関係機関連絡会議の開催（10回）
- h) 市民後見人等の受任調整(新規13件、リレー2件)
- i) 運営委員会の開催（6回）

7) 生活困窮者自立支援事業（令和6年度実績）

a) 自立相談支援事業の実施

相談内容	件数	相談方法	件数	事項	件数
問い合わせ件数	0件	電話	1,617件	自立プラン作成数	78件
新規相談件数	155件	文書・メール	350件	一般就労数	6件
相談援助件数	3,207件	来所	202件	増収者数	6件
その他	53件	訪問・同行	1,028件		
合計	3,415件	他機関との会議	150件		
		その他	68件		
		合計	3,415件		

b) 支援調整会議・個別支援調整会議の開催（20回）

c) 普及啓発、広報（4回）

d) 家計改善支援事業の実施

事項	件数
家計再生プラン作成数	34件
生活福祉資金幹旋数	1件

e) 就労準備支援事業の実施

事項	件数
就労準備支援事業プラン作成数	5件
被保護者就労準備支援事業プラン作成数	1件

8) 生活支援体制整備事業（令和6年度実績）

a) 生活支援コーディネーター活動実績

活動内容	第1層 市内全域	西圏域 (相川・佐和田)	南圏域 (小木・羽茂・赤泊)	合計
実態把握	19 件	3 件	42 件	64 件
資源開発	74 件	73 件	79 件	226 件
支援ネットワークの構築	67 件	44 件	54 件	165 件
マッチング	3 件	13 件	2 件	18 件
合計	163 件	133 件	177 件	473 件

b) 協議体の開催（6回）

c) 支え合い助け合い活動勉強会の開催（3回）

d) 常設の居場所ほっとてらすの開所・運営 プレオープン 1/14～16、オープン 1/20
(利用者数 1,004 名)

9) 地域力強化推進事業（令和6年度実績）

a) 相談実績

事項	合 計
相談受付総件数	2,024 件
うち問合せ件数	101 件
うち新規件数	253 件
うち継続相談件数	1,670 件

b) 相談内容

事項	合 計
福祉制度・サービスに関する相談	630 件
日々の生活に関する相談	883 件
病気・健康に関する相談	499 件
障がいに関する相談	34 件
介護に関する相談	53 件
仕事に関する相談	59 件
財産管理・債務に関する相談	52 件
権利擁護に関する相談	2 件
消費者被害に関する相談	1 件
家族関係・人間関係に関する相談	69 件
地域との関係・社会参加に関する相談	79 件
ひきこもり・不登校に関する相談	0 件
DV・虐待に関する相談	4 件
地域福祉・ボランティアに関する相談	26 件
住宅に関する相談	30 件
子育て・子どもの教育に関する相談	5 件
その他	86 件
合計	2,512 件

10) 包括化推進員の配置（令和6年度実績）

- a) 相談件数 171 件（うち多機関連携件数 25 件）
- b) 包括化推進会議の開催
 - ・生活困窮者自立支援調整会議にて個別事例の検討（6 回）
- c) ネットワーク構築にむけた取り組み
 - ・支え合い仕組みづくり連絡会への出席（10 回）
 - ・生活支援コーディネーターとの連携（11 回）

11) 佐渡市高齢者等配食サービス事業（令和6年度実績）

- a) 利用者に対し、調理済みの食事を配達するとともに安否確認を行います。
- b) 実利用者 331 名、 延配食数 16,900 食

12) 佐渡市福祉団体活動支援事業（令和6年度実績）

事項	老人クラブ連合会 (8 団体)	身体障がい者福祉協議会 (1 団体・5 支部)	佐渡市手をつなぐ育成会 (6 団体)
事業企画・実施に関する業務	35 件	48 件	69 件
総会定例会等の会議開催に関する業務	44 件	3 件	33 件
書類等の作成指導等に関する業務	354 件	52 件	8 件
事務に関する業務	1,934 件	859 件	1,268 件
合計	2,367 件	962 件	1,378 件

ク 指定居宅サービス事業の展開

高齢者などが要介護状態等となった場合でも、可能な限りその居宅において、自分の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう配慮します。

1) 指定居宅介護支援事業

- a) 要介護認定訪問調査
- b) 居宅介護サービス計画作成及び変更
- c) 介護サービスの苦情相談

年 度	介護サービス計画作成
5 年	8,679 件
6 年	8,392 件

2) 指定訪問介護事業

- a) 身体介護
- b) 生活援助
- c) 身体生活

年 度	訪問介護利用者延べ訪問回数
5 年	72,713 回
6 年	67,428 回

3) 指定訪問入浴介護事業

- a) 訪問入浴サービス
- b) 入浴の実施に必要な業務
- c) 入浴、清拭等に関する相談、助言

年 度	訪問入浴利用者延べ利用者数
5 年	1,373 名
6 年	1,490 名

年 度	デイサービス利用者	
	開設箇所	延利用人数

4) 指定通所介護事業

- a) 入浴、排せつ、食事等の介護
- b) 日常生活上の世話
- c) 機能訓練
- d) 相談、助言

5 年	9 箇所	56,558 名
6 年	8 箇所	56,111 名

5) 認知症対応型共同生活援助事業

- a) 入浴、排せつ、食事、着替え等の支援
- b) 日常生活上の支援
- c) 日常動作訓練
- d) 相談、援助

年 度	グループホーム利用者	
	定員	実利用者数
5 年	18 名	19 名
6 年	18 名	28 名

ケ 障がい者福祉サービス事業 (令和6年度実績)

サービス種別	延べ訪問回数
居宅介護(身体、知的、精神)	13,259 回

コ 赤い羽根共同募金(一般募金及び歳末たすけあい募金)(令和6年度実績)

毎年10月1日から12月31日までの3ヶ月間にわたり実施します。募金活動は家庭、自治会、会社、職場、学校を対象としたものや街頭募金など幅広く行っています。募金実績、使途内容は下記のとおりです。

募金額	戸 別	8,687,940 円	職 域	340,445 円
	法 人	3,007,788 円	その他	381,209 円
	学 校	254,787 円	合 計	12,672,169 円

使 途 寄せられた募金は民間の社会福祉施設や障がい福祉施設、市内の地域福祉活動を行う団体や社会福祉協議会が行う福祉事業等に配分され、地域福祉、在宅福祉サービスなどの福祉活動の広がりにつながっています。また、年末に、一人暮らし高齢者や要介護高齢者、重度心身障がい者(児)等の方々へ、歳末たすけあい弁当やしめ縄飾り・そばセットの配付等と併せて市内小中学生が作成したメッセージカードを配布しています。

(2) 佐渡シルバー人材センター

シルバー人材センターとは、定年退職者など高齢者の就業を通じて福祉の増進を図りながら自主的に運営する団体であり、地域社会に密着した臨時的かつ短期的又は軽易な仕事を家庭、事業所、公共団体から引き受け、これをセンターに加入している会員の希望や能力に応じ提供することで、高齢者の生きがいや地域社会の活性化に貢献する組織として位置づけられています。

佐渡市においては急激に進む少子高齢化と人口減少により生産労働力人口は年々減少しているため、高齢者にとって地域社会を支える中心的な役割を担うことや、就労を通じての社会参加や地域福祉の向上に積極的に関与することがなお一層求められています。

シルバー人材センターは、平成2年度に旧両津市シルバー人材センターとして設立され、その後、平成10年度に旧相川町、旧佐和田町、旧金井町、旧新穂村を加え、名称を佐渡地域シルバー人材センターに変更し、平成11年度に旧畑野町、平成12年度に旧真野町、さらに平成14年度に旧羽茂町、旧小木町、旧赤泊村が加わり、佐渡島内全域を事業区域とする社団法人佐渡シルバー人材センターが発足されました。

また、平成24年4月1日には公益社団法人としての認可を受け新たな事業運営をスタートしており、センターの基本理念である「自主、自立、共働、共助」に基づき会員の総意と主体的な参画による運営組織として活動しています。

所在地 〒952-0006

佐渡市春日 1150 番地 20 両津福祉センター しやくなげ内

TEL : 0259-24-1212 FAX : 0259-24-1213

① 事業計画

シルバー人材センターは、地域社会からの期待に応え、健全で安定した成長を遂げるために、「自主・自立、共働・共助」の理念のもと、地域の多様な就業ニーズに応えつつ、高齢者の福祉増進及び行政の高齢化対策事業と連携した事業展開を行います。

また、会員が長年培った知識・経験・技能を活かし、今まで以上に就業機会の増大を図ると共に、就業を通じて社会貢献するために佐渡シルバー人材センターの安定的な運営に努めます。

令和7年度の主な取り組みは次のとおりです。

- ア 会員の拡大
- イ 就業機会の確保と拡大
- ウ 安全で適正な就業の推進
- エ 普及啓発活動の推進
- オ 会員の資質向上と能力開発
- カ 健全な財政運営の確保
- キ 組織体制の充実と運営の効率化

② 事業実績の推移

項目 \ 年度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
会 員 数 (人)	952	918	896	867	837
実就業人員 (人)	791	771	750	738	668
就業延人員 (人)	59,593	61,855	59,325	51,891	48,743
受 託 件 数 (件)	6,823	6,895	7,017	6,324	5,790
契 約 金 額 (円)	217,668,857	223,503,278	229,700,431	210,608,368	202,088,986
配 分 金 額 (円)	188,270,261	193,392,355	197,400,760	178,567,507	170,406,035

注：配分金額は就業者の労賃

〔佐渡シルバー人材センター事業報告より〕

③ 受託別の実績

(令和6年度)

項目 \ 区分	受託 件数	就 業 人 員		契 約 金 額			
		実人員	延人員	配 分 金	材 料 費	事 務 費	合 計
独自事業	件 0	人 0	人 0	円 0	円 0	円 0	円 0
一般家庭	2,645		5,792	27,133,052	6,001,024	3,231,702	36,365,778
民間企業	1,044		17,861	45,600,228	1,506,532	5,422,670	52,529,430
公 共	2,101		25,090	97,672,755	3,884,563	11,636,460	113,193,778
計	5,790	668	48,743	170,406,035	11,392,119	20,290,832	202,088,986

〔佐渡シルバー人材センター事業報告より〕

④ 職群別就業実績

(令和6年度)

項目 \ 区分	受託 件数	延人員	契 約 金 額			
			配 分 金	材 料 費	事 務 費	合 計
技 術 群	件 6	人 114	円 387,800	円 0	円 40,380	円 428,180
技 能 群	420	1,003	8,376,666	1,778,380	994,222	11,149,268
事務整理群	77	740	3,095,707	880	371,403	3,467,990
管 理 群	732	18,964	73,628,805	15,580	8,774,526	82,418,911
折衝外交群	289	2,507	8,786,154	0	1,047,918	9,834,072
軽 作 業 群	3,767	23,796	72,024,454	9,555,512	8,577,913	90,157,879
サービス群	499	1,619	4,106,449	41,767	484,470	4,632,686
計	5,790	48,743	170,406,035	11,392,119	20,290,832	202,088,986

〔佐渡シルバー人材センター事業報告より〕

Ⅲ 佐渡市の保健・医療事業

1. 保健事業

(1) 健康づくり事業

① 佐渡市健康づくり推進懇談会

市民の総合的な健康づくりの方途と実践化のための企画について協議し、健康づくり対策を講じています。会の参加者は、次に掲げる者の内から参加を頂いています。

- | | | |
|---------------|-----------------|------------|
| ○佐渡地域振興局 | ○佐渡医師会 | ○佐渡歯科医師会 |
| ○新潟県歯科衛生士会 | ○新潟県養護教員研究協議会 | ○佐渡市立保育園長会 |
| ○新潟県栄養士会 | ○佐渡市老人クラブ | ○新潟県トラック協会 |
| ○新潟県建設業協会 | ○佐渡市小・中学校PTA連合会 | |
| ○佐渡市スポーツ協会 | ○佐渡市社会福祉協議会 | ○佐渡労働基準監督署 |
| ○佐渡地域包括支援センター | ○地区組織 | ○民間団体 |

開催回数：年2回

② 佐渡市健康推進協議会の育成・養成事業

※令和6年度健康推進員 346人（R6.4.1現在）

ア 健康推進員養成講座

地域住民に密着した健康づくり対策を推進するための担い手として、健康推進員の養成を行います。

令和6年度 受講生 22人 うち21人修了

イ 健康推進員育成事業

健康推進員が同じ方向性を持ち活動できるように現任研修及び育成を行います。

令和6年度 ・各支部研修会参加者数 990人

・各種教室等参加数 9,029人

（地域住民を対象に、健康教室、食育活動、サロン等の企画および実施）

③ 健幸さど21計画推進事業

ア 市民による計画の実践グループ「しまびと元気応援団」結成

年 度	グループ数	参加者数（延）	活動回数
元 年	32グループ	10,003人	598回
2 年	32グループ	9,298人	434回
3 年	28グループ	9,018人	484回
4 年	23グループ	9,135人	508回
5 年	27グループ	11,741人	707回
6 年	23グループ	5,446人	328回

※参加者数（延）と活動回数には、健康推進員は含まず。健康推進員の活動は上記記載

イ しまびと元気広場

健幸さど 21 計画の目標を達成するための実践グループ「しまびと元気応援団」が実施。

しまびと元気応援団の活動を知ってもらい、元気づくりの輪を広げることをめざして温泉等を活用し 4 会場にて実施しました。

令和 6 年度	参集人数	佐渡島開発総合センター	100 人
		あいかわ開発総合センター	217 人
		畑野温泉松泉閣	147 人
		羽茂温泉クアテルメ佐渡	300 人

④ 健康推進月間の取組

健康フェスティバル じょうぶら

健康に関する意識の醸成を図るため、関係機関、事業者と連携して講演会や健康に関するブースなどを設け、健康寿命延伸を目指した幅広い年代の市民向けイベントを行いました。

令和 6 年度 参集人数 330 人

⑤ 健幸ばいんと事業

健（検）診の受診や各種教室への参加など健康づくりに取り組んだ成果に対してポイントを付与し、20 ポイントを貯めると応募・抽選により佐渡の特産品等がもらえる個人インセンティブ事業を行いました。

令和 6 年度 カード提出者数 2,337 人
カード提出枚数 6,225 枚

⑥ 自殺予防対策事業

令和 5 年の新潟県の自殺死亡率は、全国の高い方からの順位で 8 位となっています。佐渡市の自殺率は県、全国と比較すると高い状況です。近年では、高齢者世代と働き盛り世代の自殺者数が増加傾向にあります。

(単位：人)

年	自殺者数	男	女	自殺死亡率	県自殺死亡率
2 年	8	7	1	15.6	18.9
3 年	12	9	3	23.8	19.8
4 年	9	7	2	18.3	19.4
5 年	12	10	2	25.1	19.2

※人口動態統計によるデータです。

※自殺死亡率は、人口 10 万対のものです。

ア 市職員、市内保健福祉医療の業務に関わる等のゲートキーパー養成研修

年	研修回数	受講者数
3 年	1	17
4 年	1	16
5 年	1	14
6 年	1	5

イ 市民向けゲートキーパー出前講座、ミニゲートキーパー講座

年	講座回数	受講者数
3 年	6	135
4 年	1	36
5 年	5	71
6 年	2	25

(2) 母子保健事業

① 妊娠届出状況

(単位：人)

年 度	11週以内	12～19週	20～27週	28週以上	その他	計
3 年	181	24	2	2	1	210
4 年	167	32	7	6	0	212
5 年	141	22	2	2	0	167
6 年	153	14	2	4	0	173

② 妊産婦・新生児訪問状況

(単位：人)

年 度	妊 産 婦			新生児（未熟児除く）			未 熟 児		
	対象数	実人員	延人員	対象数	実人員	延人員	対象数	実人員	延人員
3 年	437	318	597	215	214	241	4	3	6
4 年	413	277	518	206	203	239	8	10	13
5 年	360	226	456	187	161	183	5	2	3
6 年	332	221	262	163	144	144	2	2	2

③ 出生状況

(国勢調査実施年で掲載)

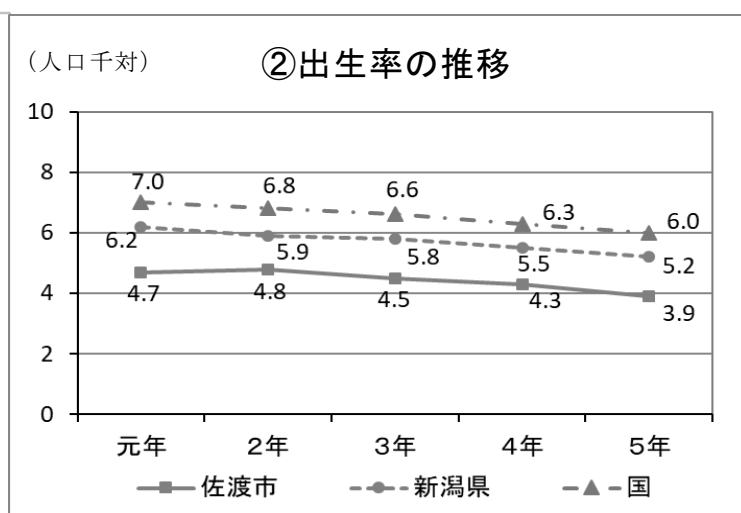
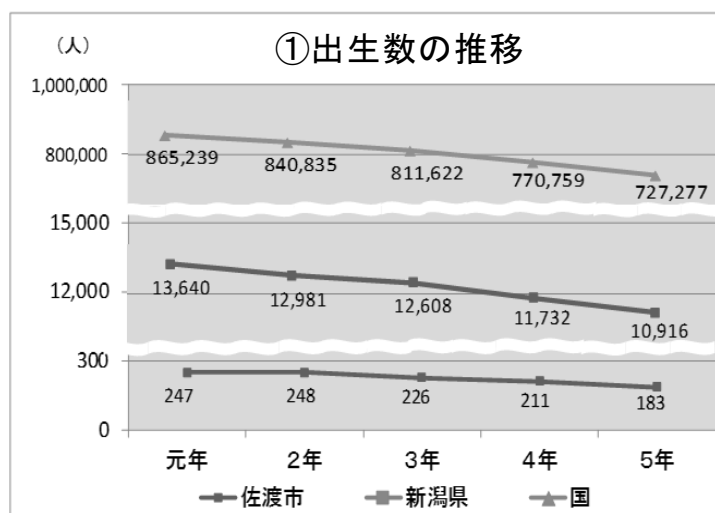
区分	実施年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
出 生 数 (人)		626	555	549	419	410	351	248
出 生 率 (市)		8.0	7.4	7.6	6.2	6.5	6.1	4.8
〃 (県)		9.7	9.1	8.9	7.6	7.7	7.1	5.9
〃 (国)		10.0	9.6	9.5	8.4	8.5	8.0	6.8

※出生率は人口千対のものです。

合計特殊出生率 (2年) 国1.33 県1.33 市1.53 (福祉保健年報より)
 (3年) 国1.30 県1.32 市1.50 (〃)
 (4年) 国1.26 県1.27 市1.49 (〃)
 (5年) 国1.20 県1.23 市1.43 (〃)

【出生数・出生率の推移】

※資料「福祉保健年報」(新潟県福祉保健部)、平成29年数値は、新潟県の人口動態統計(確定数)の概況により掲載しました。



④ 健康教育

ア パパとママのためのマタニティセミナー（両親学級）

これから親になる夫婦を対象に、安心してマタニティライフを過ごし、元気な赤ちゃんを産み育てるための教室を実施しています。

令和6年度 4回実施 参加者52組 参加率33.3%

イ 離乳食講習会

離乳食の進め方の指導とともに、子育てミニ講話、育児相談を実施しています。

・子育て講習会

令和6年度 11回実施 参加者50人 参加率33.6%

・ステップアップ講習会

令和6年度 4回実施 参加者25人 参加率15.1%

⑤ 妊産婦医療費助成事業

妊産婦が病院にかかった際の医療費を一部助成することにより、経済的負担の軽減、疾病の早期発見、早期治療につなげ、安心して子どもを産み育てる環境づくりに寄与します。

ア 対象者

医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であり、かつ市内に住所を有し、妊娠届出をしている妊産婦の方

イ 助成対象期間

妊娠届出をした翌月初日から出産した月の翌月末まで

ウ 助成額

通院：1回530円を除いた額（同じ月に同じ医療機関で5回目以降は全額）

入院：1日1,200円を除いた額

調剤：無料

訪問看護：1日250円を除いた額

エ 医療費の助成状況

年 度	助成額（円）
6 年	1,949,456

⑥ 乳児健康診査状況

（単位：人）

年 度	健 康 診 査													栄 養 方 法					
	回 数	対 象 者 人 員	初 回 受 診 者 実 人 員	受 診 者 延 人 員	受 診 率	発 育 状 況			指 示 区 分				健 康 管 理 上 要 注 意	0 ～ 2 か 月 未 満 (実 数)			2 ～ 4 か 月 未 満 (実 数)		
						や せ	普 通	肥 満	異 常 な し	要 観 察	要 精 密 検 査	要 医 療		母 乳	混 合	人 工	母 乳	混 合	人 工
3 年	47	717	691	691	96.4	16	648	27	481	79	67	64	151	69	144	9	110	72	40
4 年	43	635	588	588	92.6	3	564	21	416	44	35	89	98	51	143	12	80	76	50
5 年	38	617	597	597	96.8	4	552	41	438	70	40	49	102	48	121	17	64	70	52
6 年	36	482	471	471	97.7	3	456	12	344	53	25	49	67	38	112	11	56	59	46

⑦ 1歳6か月児健康診査状況

(単位：人)

年 度	健 康 診 査													
	回 数	対 象 者 人 員	初 回 受 診 者 実 人 員	受 診 者 延 人 員	受 診 率	発 育 状 況			指 示 区 分				健康管理上 要注意の者 (延人員)	
						や せ	普 通	肥 満	異 常 な し	要 観 察	要 精 密 検 査	要 医 療		
3年	21	263	254	254	96.6	2	225	27	155	22	52	24	68	19
4年	19	235	227	227	96.6	3	198	26	159	17	18	31	38	10
5年	16	220	212	212	96.4	1	192	19	151	27	5	29	23	8
6年	22	200	192	192	96.0	0	173	19	138	21	10	23	18	13

⑧ 3歳児健康診査状況

(単位：人)

年 度	健 康 診 査																
	回 数	対 象 者 人 員	初 回 受 診 者 実 人 員	受 診 者 延 人 員	受 診 率	検 尿 (蛋 白)			発 育 状 況			指 示 区 分				健康管理上 要注意の者 (延人員)	
						－	＋	＋ 以 上	や せ	普 通	肥 満	異 常 な し	要 観 察	要 精 密 検 査	要 医 療		
3年	22	289	285	285	98.6	249	14	1	0	272	13	193	29	47	15	69	10
4年	19	234	228	228	97.4	177	31	1	0	217	11	149	33	24	21	43	13
5年	16	253	248	248	98.0	196	30	2	2	230	16	117	70	46	15	102	10
6年	22	220	217	217	98.6	174	27	1	2	206	9	125	44	36	12	59	15

(3) 歯科保健事業

① 幼児歯科健診

ア 1歳6か月児歯科健康診査状況

(単位：人)

区分 年度	実施 回数	対象者 数	受診者 数	受診率 (%)	歯 科 診 査 結 果						
					むし歯の ない者	むし歯の ある者	むし歯 有病率 (%)	有病率 県平均 (%)	むし歯 総本数	一人平均 むし歯本数	むし歯本数 県平均
3 年	21	263	254	96.6	253	1	0.4	0.5	1	0.00	0.01
4 年	19	235	230	97.9	230	0	0.0	0.3	0	0.00	0.01
5 年	16	220	212	96.4	212	0	0.0	0.4	0	0.00	0.01
6 年	22	200	192	96.0	192	0	0.0		0	0.00	

イ 3歳児歯科健康診査状況

(単位：人)

区分 年度	実施 回数	対象者 数	受診者 数	受診率 (%)	歯 科 診 査 結 果						
					むし歯の ない者	むし歯の ある者	むし歯 有病率 (%)	有病率 県平均 (%)	むし歯 総本数	一人平均 むし歯本数	むし歯本数 県平均
3 年	22	289	285	98.6	253	32	11.2	6.2	99	0.35	0.18
4 年	19	234	227	97.0	207	20	8.8	6.0	46	0.20	0.17
5 年	16	253	248	98.0	223	25	10.1	4.9	63	0.25	0.14
6 年	22	220	217	98.6	200	17	7.8		42	0.19	

② 妊婦歯科健診

年度	対象者数	受診者数	受診率(%)	むし歯有病率(%)	有病率 県平均 (%)	一人平均 むし歯本数	むし歯本数 県平均
3 年	254	98	38.6	82.6	78.8	7.06	6.26
4 年	243	99	40.7	83.8	80.2	6.08	6.11
5 年	203	78	38.4	93.6	79.3	7.29	5.88
6 年	203	64	31.5	70.3		5.97	

※県平均は、実施市町村 30 か所の数値により算出

③ フッ化物歯面塗布

9 か月～3 歳児を対象に、年 4 回塗布券を発行し、指定歯科医院で実施しています。

年度	対象者数	受診実人数	受診率(%)	受診延人数
3 年	1,100	712	64.7	1,942
4 年	1,029	656	63.7	1,717
5 年	975	595	61.0	1,601
6 年	983	528	53.7	1,399

④ フッ化物洗口

保育園・幼稚園の年中・年長児、小中学校の児童生徒を対象に実施しています。

令和 6 年度実施施設数

保育園 22・幼稚園 2・こども園 3・小学校 22・中学校 13 合計 62

(4) 予防接種事業

令和6年度接種率

予防接種種類	対象者数	接種者数	接種率	予防接種種類	対象者数	接種者数	接種率
B C G ※1	179	150	83.8%	小児肺炎球菌 1回目	191	158	82.7%
ヒブ 1回目 ※2	190	11	5.8%	2回目	177	159	89.8%
2回目	208	28	13.5%	3回目	174	147	84.5%
3回目	230	40	17.4%	追加	126	115	91.2%
追加	375	162	43.2%	麻しん風しん混合 1期	213	174	81.7%
混合 1期1回目 ※3	193	160	82.9%	2期	257	245	95.3%
1期2回目	180	160	88.9%	水痘 1回目	209	174	83.3%
1期3回目	176	151	85.8%	2回目	199	177	88.9%
追加	259	197	76.1%	日本脳炎 1期1回目	476	210	44.1%
2期	223	196	87.9%	1期2回目	476	216	45.4%
ロタ (1価) 1回目	183	153	83.6%	1期追加	476	191	40.1%
2回目	170	154	90.6%	2期	581	347	59.7%
ロタ (5価) 1回目	29	3	10.3%	高齢者インフルエンザ	20,937	11,314	54.0%
2回目	29	2	6.9%	高齢者新型コロナ	20,937	2,051	9.8%
3回目	29	1	3.4%	高齢者肺炎球菌	683	156	22.8%
B型肝炎 1回目	205	159	77.6%	带状疱疹(不活化)1回目	29,226	236	0.8%
2回目	177	159	89.8%	2回目	246	218	88.6%
3回目	205	136	66.3%	带状疱疹(生)	29,226	21	0.1%
HPV ※4 1回目	1,043	170	16.3%	子どもインフルエンザ 1回目	4,402	1,738	39.5%
2回目	1,043	133	12.8%	2回目	3,423	1,378	40.3%
3回目	1,043	67	6.4%				

※1 1か月健診に合わせて個別接種しています。

※2 令和6年4月より4種混合にヒブを加えた5種混合が定期接種として位置づけられました。これによりヒブ単独の接種者は減少しています。

※3 4種混合・5種混合の合計数です。

※4 キャッチアップ接種の対象（平成9年度から平成19年度生まれでHPVワクチン接種を合計3回受けていない女性）を除きます。

(5) 不妊治療費の助成

不妊治療を行っている方に、治療費の一部と、市外の医療機関に通院した場合の通院費及び宿泊費の一部を助成します。(単位：件)

年度	申請件数	初年度申請	2年目以降申請	実申請人数
3年	6	3	2	5人
4年	13	10	1	11人
5年	25	17	8	20人
6年	21	11	10	16人

(6) 健康増進事業

令和5年の佐渡市の死因は、生活習慣が要因のひとつとも言われる3大疾病が半数[41.2%]を占めています。市民一人ひとりが健康づくりや食生活に関心をもち、自分の健康を自己管理できるよう、各種事業を実施しています。

順位	佐渡市（令和5年）		新潟県（令和5年）	
	死 因	率	死 因	率
1位	悪性新生物	20.0	悪性新生物	23.6
2位	老衰	15.8	老衰	13.4
3位	心疾患（高血圧性を除く）	12.6	心疾患（高血圧性を除く）	13.2
4位	脳血管疾患	8.6	脳血管疾患	8.2
5位	誤嚥性肺炎	5.1	アルツハイマー病	3.4

※率は死亡者数に占める割合です。

佐渡市は生活習慣病（高血圧・糖尿病・脳血管疾患など）を発症・重症化している人が多く見られ、その背景として「幼児期から成人に至るまでの年代で肥満者が多い」ことが要因のひとつと考えられます。

(単位：%)

区分	令和5年度 肥満傾向の出現率（肥満度20.0%以上）				
	3歳児 (肥満度15.0%以上)	小学生	中学生	高校生	40～74歳 (BMI 25.0以上)
佐渡市	6.5	12.6	11.9	11.7	29.8
新潟県	4.7	9.7	9.5	10.8	25.4

① 健康診査実施状況

ア 健康診査 対象年齢は19～39歳の男女 (単位：人)

年度	対象者	受診者	受診率 (%)
3年	7,529	343	4.6
4年	7,403	386	5.2
5年	7,505	376	5.0
6年	7,220	354	4.9

イ 健康診査 対象年齢は 75 歳以上の男女 (単位 : 人)

年度	対象者	受診者	受診率 (%)
3 年	10,910	3,117	28.6
4 年	12,065	3,535	29.3
5 年	13,812	3,144	22.8
6 年	12,694	2,992	23.6

② 骨粗鬆症検診 対象年齢は 40・45・50・55・60・65・70 歳女性 (単位 : 人)

年度	受診者数	要精検者	精検率	要指導者	異常認めず	県精検率
3 年	634	170	26.8%	147	317	17.7%
4 年	608	169	27.8%	143	296	20.2%
5 年	558	159	28.5%	126	273	18.7%
6 年	552	179	32.4%	134	239	

③ 歯周病検診 対象年齢は 40・50・60・70 歳男女 (単位 : 人)

年度	受診者数	要精検・要治療者	精検率	要指導者	異常認めず	県精検率
3 年	298	161	54.0%	92	45	69.5%
4 年	339	161	47.5%	116	62	70.3%
5 年	365	198	54.2%	104	63	71.7%
6 年	283	116	41.0%	100	67	

④ 各種がん検診

ア 胃がん検診

(単位 : 人)

年度	対象者数	受診者数	受診率(%)	要精検者数	精検受診者数	精 検 結 果													精不 検明 結 果 者	未 受 診 者	県 受 診 率 (%)
						異常なし	確 定 胃 が ん			胃がんの疑い	胃ポリープ	胃潰瘍	十腸二潰指瘍	胃腸潰瘍 ・十二指瘍	胃腸潰瘍 はんこん	十二指瘍 はんこん	その他				
							進行がん	早期がん	深達度不明がん												
3 年	37,492	3,466	9.2	151	141	52	1	6	1	2	28	3	0	0	22	3	30	1	10	5.7	
4 年	36,361	3,455	9.5	117	105	44	3	4	1	1	21	8	0	0	18	3	0	3	12	5.7	
5 年	37,245	3,382	9.1	116	104	37	1	7	1	1	22	4	0	1	16	3	18	1	12	5.5	
6 年	36,047	3,198	8.9	86	86	16	3	4	0	1	18	0	1	0	12	1	19	17	0		

イ 子宮がん検診

(単位：人)

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)	精検 不要	要精検 者数	精 検 結 果						県 受診率 (%)
						異常なし	がん	異型性	その他 [経過観察]	不明者	頸がん疑 い又は 未確定	
3年	22,964	1,790	7.8	1,775	16	8	2	5	1	0	0	6.7
4年	22,533	1,544	6.9	1,528	16	9	0	5	0	0	0	6.3
5年	21,533	1,671	7.8	1,656	15	4	0	3	1	0	6	6.5
6年	19,768	1,479	7.5	1,469	10	6	0	1	0	2	0	

ウ 乳がん検診（マンモグラフィ）

(単位：人)

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)	異常認めず	要精検者数	精検受診者数	精密検査受診結果								精検結果不明者	県受診率 (%)
							異常なし	乳がん	乳がんの疑い	線維腺腫	乳腺症	のう胞	良性石灰化像	その他		
3年	19,939	2,064	10.4	1,963	101	98	64	7	0	5	2	7	6	6	0	8.6
4年	19,258	1,706	8.9	1,608	98	96	55	8	0	9	3	10	7	4	0	7.8
5年	18,045	1,939	10.7	1,815	124	120	58	6	0	5	7	19	16	9	0	8.2
6年	16,574	1,676	10.1	1,607	69	69	33	4	0	4	3	3	13	5	0	

エ 肺がん検診

(単位：人)

年度	対象者	受診者数	受診率 (%)	X線判定結果			喀痰細胞診			精密検査受診結果							精検結果不明の者	発見方法別肺がん				県受診率 (%)
				異常なし	要精検		対象者	採痰者	要精検	異常なし	肺がん	肺がんの疑い	その他の悪性新生物	その他の新生物	その他	X-P		喀痰	X-Pと喀痰	計		
3年	37,492	8,513	22.7	8,398	22	93											1,430				104	0
4年	36,361	8,768	24.1	8,643	29	96	1,509	100	0	56	1	6	0	0	61	1	1	0	0	1	12.9	
5年	37,245	8,785	23.6	8,675	31	79	1,482	79	0	23	5	11	0	0	58	1	5	0	0	5	13.0	
6年	36,047	8,691	24.1	8,616	19	56	1,488	80	0	10	6	11	1	0	39	0	6	0	0	6		

オ 大腸がん検診

(単位：人)

年度	対象者	受診者数	受診率 (%)	要精検者数	精検受診者数	精密検査受診結果												精検結果不明	未受診者	県受診率 (%)
						異常なし	確定大腸がん			大腸がんの疑い	大腸腺腫	その他のポリプ	大腸憩室	潰瘍性大腸炎	クローン病	その他				
							早期	進行	不明											
3年	37,492	5,483	14.6	375	298	108	12	6	2	1	127	17	19	0	0	10	5	77	13.3	
4年	36,361	5,652	15.5	345	260	89	10	6	2	0	109	9	19	0	0	12	8	85	13.6	
5年	37,245	5,543	14.9	333	252	61	8	4	0	2	126	18	18	1	0	19	11	81	13.7	
6年	36,047	5,398	15.0	305	305	64	7	12	0	1	103	10	22	0	0	7	4	75		

カ 前立腺がん検診

(単位：人)

年度	対象者	受診者数	受診率 (%)	要精検 者数	精検受 診者数	精密検査受診結果							精検 結果 不明	精検 未受 診者	県 受診率 (%)
						異常 なし	前立腺がん				前立腺 がん の疑い	その他			
							進行	局所	早期	病期不明					
3年	14,698	2,399	16.3	147	113	35	0	1	6	0	26	44	1	34	8.8
4年	14,224	2,568	18.1	151	123	37	0	2	2	0	13	5	4	28	8.6
5年	14,751	2,521	17.1	123	92	30	0	0	7	0	23	2	0	31	9.4
6年	14,198	2,546	17.9	128	95	26	1	0	5	0	8	55	0	33	

キ 肝炎ウイルス検診

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)	B型陽性	B型陰性	C型感染 高い	C型感染 低い
3年	37,492	556	1.5	4	552	0	556
4年	36,361	564	1.6	5	559	0	564
5年	37,245	562	1.5	6	556	0	562
6年	36,047	492	1.4	8	484	0	492

⑤ 健康相談 ※40～64歳の延人数

年度	重点健康相談		総合健康相談	
	回数	延人数	回数	延人数
2年	0	0	44	96
3年	0	0	73	197
4年	0	0	71	124
5年	0	0	82	142
6年	0	0	92	136

⑥ 健康教育 ※40～64歳の延人数

年度	集団健康教育	
	回数	延人数
2年	94	274
3年	43	103
4年	21	98
5年	35	71
6年	38	94

⑦ 訪問指導 ※40～64 歳の人

年度	健診要指導者		閉じこもり予防		介護家族者		寝たきり者		認知症高齢者	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
2 年	121	145	2	2	3	3	1	5	5	23
3 年	167	216	0	0	0	0	74	100	1	4
4 年	97	204	2	6	0	0	0	0	0	0
5 年	111	152	1	1	0	0	0	0	1	1
6 年	92	103	0	0	2	2	1	1	1	1

(7) 結核予防事業

① 結核検診の状況 ※対象年齢は 65 歳以上

(単位：人)

年度	間 接 撮 影				精 密 検 診		検 診 結 果		
	対象人員	実施人員	受診率(%)	県受診率(%)	直接撮影	喀痰検査	要医療	発病のおそれ	未結果
3 年	21,911	6,670	30.4	27.4	103	0	0	0	0
4 年	21,273	6,912	32.5	27.5	111	0	0	0	0
5 年	22,387	6,985	31.2	28.4	92	0	0	0	0
6 年	21,177	6,943	32.8		101	0	0	0	0

② 結核の登録状況

(単位：人)

年	年間新登録者数				年間登録除外者数							年 末 現在登 録者数	指 標 (人口 10 万対)	
	総数	検診 発見	医療機関発見		総数	死亡		転出	観察 不要	転症	その他		罹患率	登録率
			肺結核	肺外 結核		結核死	その 他死							
3 年	9	1	6	2	4	0	0	0	4	0	0	12	17.9	23.8
4 年	6	4	2	0	5	0	2	0	3	0	0	13	12.2	26.5
5 年	3	0	3	0	2	0	2	0	0	0	0	14	6.3	29.2
6 年	2	0	1	1	8	0	2	0	6	0	0	11	4.3	23.6

※指標は、毎年 10 月 1 日現在の人口で算出しています。

(8) 献血

年 度	採血者（延べ人数）
4 年	1 4 7 人
5 年	1 3 2 人
6 年	1 3 2 人

2. 医療従事者確保対策事業

(1) 看護師等確保対策事業

地域医療を支える看護師等を確保するため、就業の促進と定着を図ることを目的とした助成事業を行うとともに、将来、医療技術者として市内の医療機関等で従事することを目指す学生に、奨学資金を無利息で貸与し、医療に携わる人材の確保を促進しています。

①看護師等就業支援事業補助対象者

補助内容：施設見学の際の旅費、面接の際の旅費、就職の際の支度金

年度	施設見学	面接旅費	支度金
4年	7人	1人	25人
5年	8人	0人	9人
6年	7人	0人	7人

②看護師等就業定着支援事業補助対象者

補助内容：市内医療機関等で就業する看護師等が民間賃貸住宅に入居の場合の家賃補助（最長5年）

年度	新規	継続
4年	13人	17人
5年	3人	20人
6年	1人	17人

③看護職員奨学資金貸与決定者

年度	新規	継続
4年	20人	50人
5年	16人	52人
6年	6人	40人

④研修医等生活支援補助対象件数

年度	件数
4年	1件
5年	1件
6年	1件

⑤島外学生等確保事業補助対象者

年度	新規	継続
4年	0人	0人
5年	1人	0人
6年	0人	1人

⑥看護師緊急確保事業補助対象者

年度	施設見学	面接旅費	支度金
4年	0人	0人	2人
5年	0人	0人	1人
6年	0人	0人	2人



3. 佐渡市立病院概要

(令和7年4月1日現在)

両 津 病 院

- ・ 開設年月日 平成16年3月1日（昭和32年6月1日）
- ・ 住 所 佐渡市浜田177番地1（令和7年5月1日 梅津2314番地1に新築移転）
- ・ 院 長 石 塚 修
- ・ 電 話 0259-23-5111
- ・ 構造、面積 鉄筋コンクリート造 5階建 延7,577㎡
- ・ 病 床 数 一般病床 99床（うち平成26年4月1日から3階病棟39床休止）
- ・ 診 療 科 目 内科・小児科・産婦人科・外科・整形外科・耳鼻咽喉科・歯科口腔外科・矯正歯科

区 分		年度・比較		比 較	
		6 年	5 年	増 減	伸率 (%)
入 院	許 可 病 床 数 (床)	99	99	0	0.0
	稼 働 病 床 数 (床)	60	60	0	0.0
	延 患 者 数 (人)	18,373	18,448	△ 75	△ 0.4
	許 可 病 床 稼 働 率 (%)	50.8	50.9	△ 0.1	△ 0.2
	稼 働 病 床 稼 働 率 (%)	83.8	84.0	△ 0.2	△ 0.2
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	50.3	50.4	△ 0.1	△ 0.2
	平 均 在 院 日 数 (日)	24.5	23.3	1.2	5.2
	診 療 実 日 数 (日)	365	366	△ 1	△ 0.3
	診 療 収 益 (千円)	607,736	620,287	△ 12,551	△ 2.0
	1 日 1 人 当 た り 診 療 収 益 (円)	33,078	33,624	△ 546	△ 1.6
外 来	延 患 者 数 (人)	47,823	51,396	△ 3,573	△ 7.0
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	197.6	212.3	△ 14.7	△ 6.9
	平均1人当たり通院回数 (回)	5.4	5.8	△ 0.4	△ 6.9
	診 療 実 日 数 (日)	242	242	0	0.0
	診 療 収 益 (千円)	358,476	400,542	△ 42,066	△ 10.5
	1 日 1 人 当 た り 診 療 収 益 (円)	7,496	7,793	△ 297	△ 3.8
合 計	延 患 者 数 (人)	66,196	69,844	△ 3,648	△ 5.2
	診 療 収 益 (千円)	966,212	1,020,829	△ 54,617	△ 5.4
	1 日 1 人 当 た り 診 療 収 益 (円)	14,596	14,616	△ 20	△ 0.1

4. 佐渡市立診療所一覧

(令和7年4月1日現在)

	佐渡市休日急患センター	松ヶ崎診療所	赤泊診療所	小木診療所
開設年月日	平成22年11月1日	平成5年4月25日	昭和60年4月1日	令和2年5月18日
住 所	佐渡市千種161番地 (佐渡総合病院内)	佐渡市多田262番地10	佐渡市赤泊2206番地3	佐渡市小木町1949番地4 (佐渡市社会福祉協議会 小木福祉保健センター「つくし」内)
電 話	63-3121	67-2002	内科：87-2033 歯科：87-3170	81-4500
診療医師	佐渡医師会 会員医師 他	赤泊診療所 佐々木 良文 先生	内科 佐々木 良文 先生 (佐渡総合病院) 歯科 渡部 厚史 先生 (個人) 矯正歯科 新潟大学より派遣	野沢 有 二 先生
診療科目		内科	内科、歯科 (矯正歯科は月1回)	整形外科、内科
診 療 日	日曜日、祝日及び12/31～1/3	毎週水曜日	内科 月・火・木・金曜日 9：00～12：00、13：30～17：00 水曜日 16：00～17：00 歯科 月・火・木・金曜日 9：00～13：00、14：30～18：30 水・土曜日 9：00～13：00 矯正歯科 木曜 14：30～18：30	月・火曜日 9：00～12：00、15：00～18：00 水曜日 9：00～12：00、15：00～17：30 ※診療日が祝日の場合は午前中のみ
診療時間	9：00～12：00 13：00～16：00	9：00～12：00 13：00～15：00		
令和6年度 延年間受診者数	1, 105人	750人	内科 8, 412人 歯科 4, 372人	7, 765人

	相川診療所			
開設年月日	令和4年4月1日			
住 所	佐渡市相川広間町7番地			
電 話	0259-74-3121			
診療医師	内科 福岡 淳一 先生 (院長) 整形外科 磯部 真一郎 (月1回) 柚之原 順誠 (月1回)			
診療科目	内科 整形外科			
診 療 日	内科 平日			
診療時間	9：00～12：00、14：00～16：30 整形外科 第1・第3 土曜日～日曜日 土曜日 10：00～12：00、14：00～17：00 日曜日 9：00～11：30 ※変更する場合があります。			
令和6年度 延年間受診者数	内科 9,785人 整形外科 3,917人 令和4年4月 開設			

5. 国民健康保険の概要

(1) 加入者の状況

総人口	国保被保険者数	加入者比率
47,458	11,170	23.5%

総世帯数	国保世帯数	世帯比率
22,406	7,670	34.2%

令和7年3月末状況

(2) 療養給付費の状況(令和5年度)

	件数	日数	費用額	受診率	一件当り日数	一日当り診療費
入院	2,912	44,614	1,804,129,410	24.84%	15.32	40,439
入院外	92,530	126,343	2,065,982,890	789.17%	1.37	16,352
歯科	24,384	35,801	297,580,740	207.97%	1.47	8,312
計	119,826	206,758	4,167,693,040	1021.97%	1.73	20,157
調剤	45,492	(50,468枚)	493,552,140	(11,725人)		
食事・生活療養	(2,752)	(115,157回)	76,555,571	一人当り診療費 355,454 円		
訪問看護	692	1,313	18,652,330	一人当り診療費(調剤・訪問看護含む) 399,138 円		
合計	166,010	208,071	4,756,453,081			

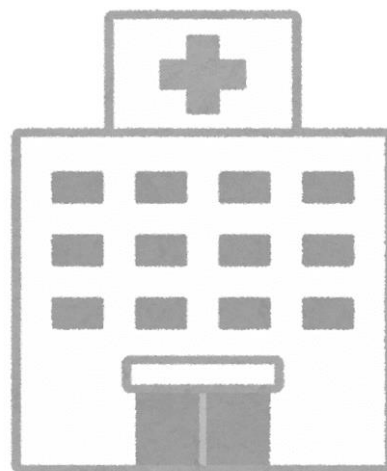
(3) 療養費・移送費・高額療養費の状況(令和5年度)

	件数	費用額
療養費	5,209	48,625,774
移送費	0	0

	件数	金額
高額療養費	9,487	561,367,511
高額介護合算療養費	28	300,122

(4) その他の給付

	出産育児給付	葬祭給付
件数	16	109
金額	7,760,000	5,450,000 (円)
1件当り支給額	50万円	5万円



(5) 保険税の状況(令和5年度)

保険税率

		(円)		
	所得割	均等割	平等割	一人当り税額
医療分	7.27%	15,200	12,400	44,981
後期分	3.38%	10,300	—	20,374
介護分	2.96%	10,800	—	21,291
			計	86,646

※税率試算時算定額

収納率

	現年度分	滞納繰越分	計
一 般	96.49%	18.64%	85.65%
退 職	0.00%	0.00%	0.00%
全 体	96.49%	18.62%	85.64%

(6) 特定健診・特定保健指導の実施状況(令和5年度)

特定健診

	総 数	男 性	女 性
特定健診対象者	9,091	4,765	4,326
特定健診受診者	4,996	2,531	2,465
健診受診率	55.0%	53.1%	57.0%

特定保健指導

	総 数	男 性	女 性
特定保健指導(動機付け支援)対象者	432	270	162
特定保健指導(動機付け支援)終了者	354	218	136
小計	81.9%	80.7%	84.0%
特定保健指導(積極的支援)対象者	162	119	43
特定保健指導(積極的支援)終了者	111	77	34
小計	68.5%	64.7%	79.1%
特定保健指導対象者	594	389	205
特定保健指導終了者	465	295	170
指導実施率	78.3%	75.8%	82.9%

(7) 疾病分類別医療費

令和5年4月診療分～令和6年3月診療分 件数・日数・費用額（入院+入院外）

(円)

疾病大分類（20）	件数	費用額	1人当たり費用額
感染症及び寄生虫症	1,858	60,032,130	5,030
新生物＜腫瘍＞	3,734	807,078,580	67,617
血液及び造血器の疾患 並びに免疫機能障害	339	123,615,690	10,357
内分泌、栄養及び代謝障害	13,716	341,352,660	28,599
精神及び行動の障害	5,517	303,433,390	25,422
神経系の疾患	5,045	274,524,500	23,000
眼及び附属器の疾患	11,960	183,845,870	15,403
耳及び乳様突起の疾患	792	14,978,940	1,255
循環器系の疾患	15,250	555,568,690	46,546
呼吸器系の疾患	5,792	170,749,440	14,305
消化器系の疾患	6,969	247,459,140	20,732
皮膚及び皮下組織の疾患	3,708	87,141,770	7,301
筋骨格系及び結合組織の疾患	8,161	297,724,190	24,943
腎尿路生殖器系の疾患	3,646	381,031,260	31,923
妊娠、分娩及び産じょく	41	3,964,340	332
周産期に発生した病態	11	202,030	17
先天奇形・変形及び染色体異常	78	18,659,310	1,563
症状等で他に分類されないもの	1,553	69,969,090	5,862
損傷、中毒およびその他外因の影響	1,614	137,217,200	11,496
健康状態に影響を及ぼす要因及び保健サービス利用	505	36,593,200	3,066
不明疾病	3,787	79,222,030	6,637
合 計	94,076	4,194,363,450	351,406

(内訳) 主な疾病（費用額上位10傑）

(円)

疾病中分類（121）	費用額	1人当たり費用額
腎不全	307,251,810	25,742
その他の悪性新生物	282,620,050	23,678
糖尿病	247,669,200	20,750
その他の心疾患	219,424,580	18,383
統合失調症、統合失調症 型障害及び妄想性障害	169,298,560	14,184
その他の神経系の疾患	165,333,770	13,852
その他の眼及び付属器の疾患	151,017,570	12,652
高血圧性疾患	137,856,410	11,550
その他の消化器系の疾患	135,493,830	11,352
気管、気管支炎及び肺の 悪性新生物	81,771,750	6,851

6. 後期高齢者医療の概要

(1) 加入状況

	年度末人口	被保険者数	加入率
佐渡市	47,458	12,488	26.31
新潟県	-	405,352	-

(2) 保険料率

所得割率			均等割額			1人当たり保険料額		
		順位			順位	月額（見込）		順位
新潟県	8.61	46	新潟県	44,200	45	新潟県	5,055	44
福岡県	11.83	1	福岡県	60,004	1	東京都	9,180	1
愛媛県	10.16	22	岡山県	50,200	24	埼玉県	7,083	10
岩手県	8.53	47	岩手県・千葉県	43,800	46	秋田県	4,397	47
全国平均	10.21	-	全国平均	50,389	-	全国平均	7,082	-

(3) 医療費の状況

令和5年度 1人当たりの医療費の状況

(単位:円)

入院及び食事療養・ 生活療養(医科)			入院外及び調剤			歯科及び食事療養・ 生活療養(歯科)		
		順位			順位			順位
佐渡市	332,179	27	佐渡市	311,621	24	佐渡市	27,484	20
粟島浦村	612,481	1	関川村	408,630	1	新潟市	39,377	1
阿賀野市	393,139	14	燕市	346,938	8	加茂市	33,031	7
刈羽村	275,623	30	出雲崎町	251,541	30	粟島浦村	17,545	30
県平均	388,897	-	県平均	344,293	-	県平均	33,016	-

訪問看護療養費			療養費等			計		
		順位			順位			順位
佐渡市	2,200	22	佐渡市	6,240	2	佐渡市	679,723	26
新潟市	8,719	1	粟島浦村	7,072	1	粟島浦村	989,481	1
新発田市	4,735	3	新発田市	4,746	9	胎内市	776,824	7
粟島浦村	0	30	村上市	1,025	30	刈羽村	636,148	30
県平均	5,262	-	県平均	4,684	-	県平均	776,151	-

(4) 受診率

令和5年度 100人当たり件数

市町村名	男	女	計	
				順位
佐渡市	1,463.03	1,434.72	1,445.64	24
燕市	1,852.90	1,838.42	1,844.21	1
県平均	1,713.94	1,667.86	1,686.09	-

(5) 主要疾病上位の比較

入院

	脳梗塞		
	佐渡市	県平均	比較(%)
1人当たり 費用額 (円)	24,371	25,432	95.8
受診率(%)	3.52	3.79	93.0
1件当たり 日数(日)	20.47	20.44	100.2
1日当たり 費用額 (円)	33,795	32,860	102.8

	虚血性心疾患		
	佐渡市	県平均	比較(%)
1人当たり 費用額 (円)	5,954	5,855	101.7
受診率(%)	0.97	0.75	129.2
1件当たり 日数(日)	8.93	10.07	88.7
1日当たり 費用額 (円)	68,640	77,385	88.7

入院外

	高血圧		
	佐渡市	県平均	比較(%)
1人当たり 費用額 (円)	26,073	31,320	83.2
受診率(%)	276.99	309.26	89.6
1件当たり 日数(日)	1.28	1.26	101.7
1日当たり 費用額 (円)	7,350	8,040	91.4

	糖尿病		
	佐渡市	県平均	比較(%)
1人当たり 費用額 (円)	17,060	14,413	118.4
受診率(%)	68.91	71.63	96.2
1件当たり 日数(日)	1.48	1.36	108.8
1日当たり 費用額 (円)	16,680	14,748	113.1

7. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

(1) 栄養改善事業

集団健診の結果、BMI18.5未満の者等に対し、管理栄養士が個別に栄養指導を実施し、約3ヶ月後に状況確認、約6か月後に評価を行う。

(令和6年度実績)

対象者数	初回指導率	※指導完了率
142人	79.6% (113/142人)	87.6% (99/113人)

※指導期間中に、治療で改善、転出等の理由で対象外になった者もいる為、指導完了時の母数を変更しています。

(2) 生活習慣病重症化予防事業

集団健診で高血糖、高血圧、貧血のいずれかに該当し、未治療や治療を中断している者を対象に、保健師・管理栄養士が個別に保健指導、受療勧奨を実施。約4ヶ月後に受療状況を確認し、再度受療勧奨や、次年度の健診受診勧奨で重症化予防に努める。

(令和6年度実績)

対象者数	初回指導率	医療機関受診率
51人	98.0% (50/51人)	60.8% (31/51人)

(3) 健康状態不明者の実態把握事業

健康状態不明者（前年度に健診又は医療機関を未受診）へ事前に後期高齢者の質問票を送付し、返送状況により個別訪問または電話で健康状態を把握する。対象者の健康状態等から、保健指導や受診勧奨、必要に応じて適切な相談機関等に紹介する。

(令和6年度実績)

対象者数（人）	後期高齢者質問票回答率	訪問等での実態把握率
47人	61.7% (29/47人)	97.9% (46/47人)

(4) フレイル予防普及啓発事業

地域担当者が、地区健康学習会や茶の間・サロン、公民館活動等に出向き、フレイル予防に関する講話や栄養等の健康教育・相談活動を実施する。

(令和6年度実績)

実施会場数	参加者数
152会場	1,710人

(5) フレイル相談事業

集団健診会場で、地域包括支援センター保健師・管理栄養士・歯科衛生士の専門職がフレイル相談を実施し、必要時サービスを紹介する。

(令和6年度実績)

実施者数（実）	相談人数（延べ）		
678人	包括 217人	栄養 294人	口腔 242人

8. 消費生活センター相談状況

(1) 相談受付状況

年 度	6 年	5 年
相談件数	4 3 5 件	4 6 5 件

- ・令和6年度の相談件数は、5年度に比べ約6.5%減少しました。

(2) 相談者の年齢別

年 度	20 歳未満	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代以上	不明	合 計
6 年	0	9	12	30	47	97	133	107	435
5 年	2	13	14	29	62	89	149	107	465

- ・60歳以上が約5割を占めています。

(3) 相談内容

() 内は件数

年 度	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
6 年	他の相談 (87)	商品一般 (47)	運輸・通信サービス (40)	食料品 (40)	教養娯楽 (36)
5 年	他の相談 (81) ※1	商品一般 (55) ※2	運輸・通信サービス (48)	保健衛生品 (36)	他の役務 (32) ※3

- ・令和5年度から、集計方法・項目の一部を変更しました。

※1 「不審な電話やメール」「借金の問題」「相隣関係」等、商品やサービスと関連のない相談

※2 「詳細はよくわからないが不審な勧誘があった」等、商品やサービスが特定できない相談

※3 「金融・保険」「運輸・通信」「教育」「教養・娯楽」「保健・福祉」に該当しない役務に関する相談

9. 戸籍・住民基本台帳

○令和6年度戸籍届出事件件数（令和7年3月31日）

事 件 の 種 類				届 出		他市町村からの送付	計
				本 籍 人 届	非 本 籍 人 出		
1	出	生		134	30	94	258
2	国 籍 留	保		0	0	1	1
3	認	知		2	0	2	4
4	養 子 縁 組			24	4	3	31
5	養 子 離 縁			5	0	3	8
6	法 73 条 の 2 ・ 法 69 条 の 2			0	0	0	0
7	婚	姻		78	20	385	483
8	離	婚		35	1	52	88
9	法 77 条 の 2 ・ 法 75 条 の 2			12	0	21	33
10	親権・未成年者の 後見・後見監督	①	届 出	0	0	2	2
		②	甲 類 審 判	2			2
			保 全 処 分	0			0
		③	計	2	0	2	4
11	死	亡		1,082	20	390	1,492
12	失	踪		3	0	0	3
13	復	氏		2	0	0	2
14	姻 族 関 係 終 了			5	0	0	5
15	相 続 人 廃 除			0	0	0	0
16	入	籍		31	0	25	56
17	分	籍		8	0	8	16
18	国 籍 取 得			0	0	0	0
19	帰	化		2	0	0	2
20	国 籍 喪 失			1	0	1	2
21	国 籍 選 択			0	0	1	1
22	外 国 国 籍 喪 失			0	0	0	0
23	氏 の 変 更	①	法 107 条 1 項	2	1	0	3
		②	法 107 条 2 項	0	0	0	0
		③	法 107 条 3 項	0	0	0	0
		④	法 107 条 4 項	0	0	0	0
		⑤	計	2	1	0	3
24	名 の 変 更			2	0	0	2
25	転	籍		56	1	85	142
26	就	籍		0	0	0	0
27	訂 正 ・ 更 正	①	市 町 村 長 職 権	57	0	0	57
		②	法 24 条 2 項	5	0	0	5
		③	法 113 ・ 114 条	0	0	0	0
		④	法 116 条	1	0	0	1
		⑤	続柄の記載訂正（嘱託）	2	0	0	2
		⑥	続柄の記載訂正（申出）	1	0	0	1
		⑦	計	66	0	0	66
28	追	完		1	0	0	1
29	そ の 他			1	0	2	3
30	不 受 理 申 出			3	0	5	8
計				1,557	77	1,080	2,714

（戸籍年報より）

○令和6年度転入・転出件数（件）

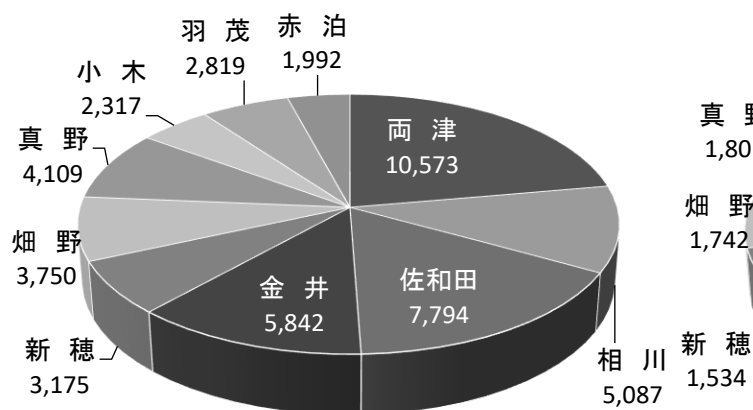
区分		転入	転出
日本人	男	605	709
	女	353	499
	計	958	1,208
外国人	男	38	23
	女	30	17
	計	68	40

（人口移動調査より）

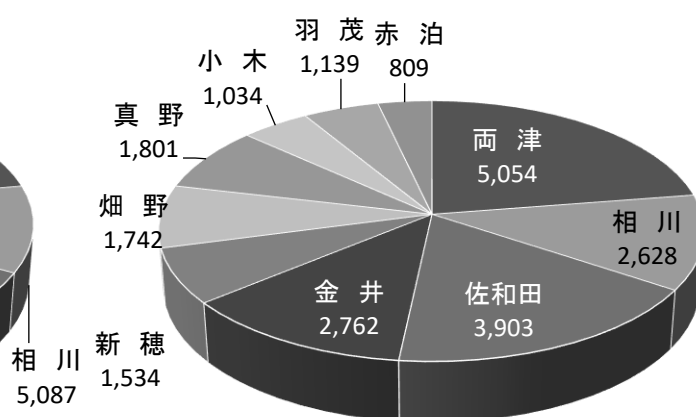
○令和7年3月末 住民基本台帳人口（外国人含む）

地区	男（人）	女（人）	合計	世帯（数）
両 津	5,066	5,507	10,573	5,054
相 川	2,513	2,574	5,087	2,628
佐和田	3,871	3,923	7,794	3,903
金 井	2,863	2,979	5,842	2,762
新 穂	1,552	1,623	3,175	1,534
畑 野	1,816	1,934	3,750	1,742
真 野	1,969	2,140	4,109	1,801
小 木	1,140	1,177	2,317	1,034
羽 茂	1,360	1,459	2,819	1,139
赤 泊	993	999	1,992	809
合 計	23,143	24,315	47,458	22,406

各地区割合別人口グラフ



各地区割合別世帯数グラフ



1. 児童福祉施設等 (R7. 4. 1)

(1) 保育所等

a. 認可保育所 (公立)

施 設 名	所 在 地	開設(認可) 年月日	建築 年月日	経過 年数	建物構造	面積(㎡)		土地区分	電 話	備 考
						建物	土地			
両津東保育園	住吉 280-1	H30. 4. 1	H30. 3. 29	7	鉄骨 2 階	2,189	10,716	市有地	24-7001	
夷保育園	両津夷 347	S24. 6. 29	S61. 12. 24	38	SRC 2 階	638	1,071	借地	27-3403	
吉井保育園	上横山 723-3	S29. 6. 1	S52. 2. 28	48	木造平屋	462	1,818	市有地	27-6446	
梅津保育園	梅津 2341-1	S57. 4. 1	S57. 4. 7	42	SRC 2 階	1,111	3,502	市有地	27-2824	
稲鯨保育園	橘 30-2	S41. 4. 1	S54. 1. 16	46	木造平屋	481	1,443	市有地	76-2710	
たかち保育園	高千 1011-1	H15. 4. 1	H15. 3. 25	22	木造平屋	443	2,272	市・国有地	78-2152	
河原田保育園	中原 479-1	S25. 4.	S58. 2. 27	42	木造平屋	1027	3,006	借地	52-2247	
八幡保育園	八幡 1533-2	S35. 4.	S56. 1. 7	44	木造平屋	944	2,945	借地	52-2680	
金井保育園	千種丙 202-1	H28. 5. 9	H28. 4. 26	8	木造平屋	1,980	8,982	市有地	63-2227	
畑野保育園	畑野甲 518-1	S29. 5. 1	H01. 12. 25	35	木造平屋・鉄骨 2 階	743	1,890	市有・一部借地	66-2082	
川西保育園	宮川 1060-1	S45. 10. 1	S53. 4. 1	47	木造平屋	488	2,004	市有地	66-2463	
多田保育園	多田 979-2	S49. 4. 1	H14. 1. 1	23	木造平屋	271	3,762	市有・一部借地	67-2272	
小木保育園	小木町 1522	H17. 8. 1	H17. 6. 30	19	木造平屋・鉄骨平屋	893	1,617	借地	86-2153	
赤泊保育園	赤泊 282-3	S48. 3. 31	H 4. 6. 15	32	SRC 2 階	1,384	2,046	借地	87-2379	

b. 認定こども園 (公立)

施 設 名	所 在 地	開設(認可) 年月日	建築 年月日	経過 年数	建物構造	面積(㎡)		土地区分	電 話	備 考
						建物	土地			
あいかわこども園	相川下戸村 218-7	R 4. 4. 28	R 4. 4. 19	2	木造平屋	856	5,070	市有地	74-2244	

c. 認可保育所 (私立)

施 設 名	所 在 地	開設(認可) 年月日	建築 年月日	経過 年数	建物構造	面積(㎡)		土地区分	電 話	備 考
						建物	土地			
姫津保育園	達者 1832-2	S41. 4. 1	H27. 4. 30	9	木造平屋	416	924	法人借地	75-2120	
沢根保育園	沢根五十里 1402-1	H29. 4. 1	S63. 3. 18	37	木造平屋	662	2,380	市有地	52-6613	
平泉保育園	泉甲 507-4	S24. 4. 1	S58. 10. 31	41	SRC 平屋	779	1,527	法人有地	63-2024	
吉井隣保館	吉井本郷 480	S30. 4. 1	S47. 10. 31	52	鉄骨平屋	429	1,180	法人有地	63-6898	
新穂トキっ子保育園	新穂瓜生屋 359-1	H29. 4. 1	H14. 12. 20	22	木造平屋	1,455	3,979	市有地	22-2148	
真野第 1 保育園	吉岡 912-1	H25. 4. 1	H 3. 3. 30	34	木造平屋・鉄骨平屋	2,025	5,870	市有地	55-2133	

d. 認定こども園 (私立)

施 設 名	所 在 地	開設(認可) 年月日	建築 年月日	経過 年数	建物構造	面積(㎡)		土地区分	電 話	備 考
						建物	土地			
双葉こども園	東大通 8	R5. 4. 1	S53. 11. 27	46	木造平屋	861	1,773	市有地	57-2818	
羽茂こども園	羽茂本郷 803-1	H29. 4. 1	H29. 3. 31	8	木造平屋	1,285	4,600	市有・一部借地	88-2355	

e. へき地保育所

施 設 名	所 在 地	開設(認可) 年月日	建築 年月日	経過 年数	建物構造	面積(㎡)		土地区分	電 話	備 考
						建物	土地			
水津保育園	水津 126-2	S52. 4. 1	S52. 4. 1	48	木造平屋	243	1,119	借地	29-2153	
馬首保育園	和木 460-1	S40. 4. 1	H 4. 2. 25	33	木造平屋	181	823	借地		休園中
海府保育園	鷺崎 926	S60. 4. 1	S60. 4. 1	40	木造平屋	228	1,359	借地	26-2003	休園中

(2) 母子生活支援施設

施設名	設置主体	建築年月	建物構造	開設年月日	定員	備考
ほおずき荘	佐渡市	H20.3	木造2階	H20.4.1(現施設)	6世帯	

(3) 児童厚生施設

施設名	所在地		電話	備考
畑野児童館	畑野767-3	畑野小学校学区内	66-3749	
潟端児童遊園	潟端299-1	面積 2,120.0 m ²	—	S51.4.1 開設
羽茂児童遊園	羽茂飯岡564-10	面積 1,191.0 m ²	—	S48.11.1 開設

(4) 児童クラブ

施設名	所在地		電話	備考
両津児童クラブ	両津湊200-1	両津小学校内	27-3755	
両津吉井児童クラブ	秋津1255	両津吉井小学校内	27-4700	
加茂児童クラブ	梅津2341-1	加茂小学校内	23-5530	R5.4.1 開設
相川児童クラブ	相川下戸村1-1	相川小学校敷地内	74-2166	
七浦児童クラブ	稲鯨1312	七浦小学校内	76-1010	
高千児童クラブ	高千1011-1	たかち保育園内	080-5065-5632	R6.4.1 再開
佐和田児童クラブ	河原田本町394	佐渡中央会館内	57-3011	
金井第1児童クラブ	千種丙178-1	金井小学校併設	63-3792	
金井第2児童クラブ	千種丙202-8	金井小学校隣接地	61-1055	
新穂児童クラブ	新穂大野907-2	旧大野保育園	22-2271	
真野児童クラブ	吉岡1695	真野小学校内	55-4180	
小木児童クラブ	小木町950	小木B&G海洋センター内	86-2911	
羽茂児童クラブ	羽茂本郷550	市役所羽茂支所3階	88-2305	
赤泊児童クラブ	赤泊289	赤泊小学校内	87-3284	

(5) 子育て支援センター

施設名	所在地		電話	備考
りょうつ子育て支援センター	住吉280-1	両津東保育園内	24-7077	
さわた子育て支援センター	河原田本町394	佐渡中央会館内	52-0011	日・月～金
かない子育て支援センター	千種丙202-1	金井保育園内	63-5505	
小木子育て支援センター「どんぐりクラブ」	小木町1522	小木子どもセンター内	86-1121	
地域子育て支援センター「おおぞら吉井」	吉井本郷519	旧佐渡保育専門学校内	63-6613	
地域子育て支援センター「みんなのひろば」	吉井本郷519	旧佐渡保育専門学校内	63-6613	
地域子育て支援センター「トキっ子ひろば」	新穂瓜生屋359-1	新穂トキっ子保育園内	22-2148	
地域子育て支援センター「まのワンピース」	吉岡912-1	真野第1保育園内	55-2133	

２．介護保険施設等

（１）介護老人福祉施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
特別養護老人ホーム 朱鷺いろの杜 梅津	梅津 2317-1	社会福祉法人 勇樹会	R6. 9. 1	105 人	58-7103	ショートステイ 8 床
特別養護老人ホーム 真野の里	真野新町 624-2	社会福祉法人 佐渡寿福祉会	S61. 4. 1	80 人	55-4015	ショートステイ 23 床 デイサービスセンター
特別養護老人ホーム はもちの里	羽茂本郷 25	社会福祉法人 小佐渡福祉会	H4. 4. 1	80 人	88-3811	ショートステイ 20 床 デイサービスセンター
特別養護老人ホーム 大浦の里	相川大浦 533-2	社会福祉法人 大佐渡福祉会	H7. 7. 1	60 人	74-0108	ショートステイ 20 床 デイサービスセンター
特別養護老人ホーム やはたの里	八幡町 340	社会福祉法人 佐渡国仲福祉会	H11. 4. 1	79 人	51-1200	ショートステイ 20 床 デイサービスセンター
特別養護老人ホーム スマイル赤泊	徳和 6207-2	社会福祉法人 佐渡前浜福祉会	H17. 10. 1	90 人	81-5750	ショートステイ 20 床
特別養護老人ホーム 新穂愛宕の園	新穂瓜生屋 339-2	社会福祉法人 愛宕福祉会	H20. 4. 1	80 人	24-6430	ショートステイ 20 床

（２）地域密着型介護老人福祉施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
新穂愛宕の園式号館	新穂瓜生屋 513-1	社会福祉法人 愛宕福祉会	H24. 5. 1	29 人	24-6133	ショートステイ空床 のみ
金泉ふれあいの杜	北狄 1500-2	社会福祉法人 佐渡ふれあい福祉会	H24. 10. 1	27 人	61-3300	
真野の里 二号館	八幡 1881-1	社会福祉法人 佐渡寿福祉会	H24. 10. 1	29 人	51-5015	ショートステイ 10 床
大浦の里 二号館	相川大浦 1285-3	社会福祉法人 大佐渡福祉会	H26. 4. 1	20 人	74-2303	ショートステイ 9 床
はもちの里 トキめき館	羽茂本郷 25	社会福祉法人 小佐渡福祉会	H26. 4. 1	20 人	88-3811	
ミニ特養うしろやま	宮川 1062	社会福祉法人 よつば福祉会	H27. 5. 18	29 人	67-7812	小規模多機能型居 宅介護併設

（３）介護老人保健施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
佐渡市介護老人 保健施設 すこやか両津 (R7. 4. 28 一時移転後)	春日 1137-4 (中興乙 1601-1)	佐渡市	H5. 9. 10	90 人 (80 人)	23-5171 (58-8041)	デイケア 8 人
介護老人保健施設 相川愛広苑	相川大浦 571	医療法人 愛広会	H11. 9. 1	150 人	61-2800	デイケア 35 人
介護老人保健施設 親里	住吉 126-2	社会福祉法人 庄やの里	H20. 10. 1	80 人	24-7310	ショートステイ 20 床 デイケア 33 人

（４）老人福祉施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
養護老人ホーム 待鶴荘	栗野江 1826	佐渡市	S27. 11. 16	100 人	66-2018	(介護予防)特 定施設入居者 生活介護
軽費老人ホーム ときわ荘	栗野江 1822	佐渡市	S54. 4. 1	50 人	66-3830	A 型

(5) グループホーム

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
グループホーム さど	両津湊 343-45	社会福祉法人 愛宕福祉会	H16. 5. 1	18 人	27-7776	
ツクイ佐渡かない グループホーム	吉井本郷 144-1	株式会社 ツクイ	H19. 2. 1	18 人	61-1631	
グループホーム はたの	寺田 566	社会福祉法人 愛宕福祉会	H21. 3. 30	18 人	81-1108	
グループホーム まの	長石 213-1	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H23. 4. 1	18 人	55-3100	
グループホーム ななうら	橋 42	株式会社 クローバー佐渡	H23. 6. 1	18 人	76-1170	
けあビジョン ホーム佐渡	吉井本郷 576-6	株式会社 ビジュアルビジョン	H30. 9. 30	18 人	61-1000	
グループホーム ふれあい館はもち	羽茂本郷 190-1	社会福祉法人 佐渡ふれあい福祉会	R2. 4. 1	18 人	88-1500	
けあビジョン ホーム佐渡八幡	八幡 1466-2	株式会社 ビジュアルビジョン	R2. 11. 1	18 人	51-5511	
けあビジョン ホーム佐渡映田	映田 55 番地 1	株式会社 ビジュアルビジョン	R5. 9. 1	18 人	66-2933	

(6) デイサービスセンター

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
両津デイサービスセンター しゃくなげ	春日 1150-20	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H7. 7. 1	35 人	23-5551	H22. 4. 1 佐渡市 から譲渡
両津デイサービスセンター いわゆり	豊岡 1672-16	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	R2. 4. 1	18 人	28-2170	H22. 4. 1 佐渡市 から譲渡
両津デイサービスセンター かんぞう	鷺崎 1781-3	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H17. 5. 1	18 人	26-2200	H21. 4. 1 佐渡市 から譲渡
デイサービスセンター さど	両津湊 343-45	社会福祉法人 愛宕福祉会	H16. 5. 1	30 人	27-7771	
グループホーム さど	両津湊 343-45	社会福祉法人 愛宕福祉会	R5. 9. 1	3 人	27-7776	
デイサービスセンター 大浦の里	相川大浦 533-2	社会福祉法人 大佐渡福祉会	H7. 7. 1	20 人	74-0108	
デイサービスセンター 高千の里	高千 1048-1	社会福祉法人 佐渡ふれあい福祉会	H11. 10. 1	35 人	61-6100	H22. 4. 1 佐渡市 から譲渡
グループホーム ななうら	橋 42	株式会社 クローバー佐渡	H26. 10. 1	3 人	76-1170	
やはたの里	八幡町 340	社会福祉法人 佐渡国仲福祉会	H11. 4. 1	35 人	51-1200	
ツクイ佐渡さわた	東大通 1225-4	株式会社 ツクイ	H21. 11. 1	45 人	51-4557	
デイサービスセンター 十季のあかり佐渡	青野 334-8	株式会社 クローバー佐渡	H25. 2. 1	20 人	67-7355	
金井デイサービスセンター しゃくなげの里	中興乙 2822-1	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H7. 4. 1	51 人	63-5085	H21. 4. 1 佐渡市 から譲渡
ツクイ佐渡かない	吉井本郷 144-1	株式会社 ツクイ	H19. 2. 1	30 人	61-1621	
ツクイ佐渡かない グループホーム	吉井本郷 144-1	株式会社 ツクイ	H24. 10. 1	3 人	61-1631	
リハビリ特化型 デイサービスみーお	千種 967-3	合同会社 m i o	H29. 11. 10	15 人	67-7385	1 日 2 単位
新穂デイサービスセンター	新穂大野 1816-2	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H7. 4. 1	36 人	22-4195	H21. 4. 1 佐渡市 から譲渡
デイサービス なんだい	畑野甲 452-6	株式会社 クローバー佐渡	H20. 7. 1	18 人	66-4183	

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
グループホームはたの	寺田 566	社会福祉法人 愛宕福祉会	R3. 9. 1	3 人	81-1108	
デイサービスセンター真野の里	真野新町 624-2	社会福祉法人 佐渡寿福祉会	H6. 4. 1	20 人	55-4146	
デイサービスセンターあすかの郷	真野新町 63	社会福祉法人 佐渡ふれあい福祉会	R3. 6. 1	18 人	58-7223	
西三川 デイサービスセンター	西三川 1070-1	社会福祉法人 佐渡ふれあい福祉会	R6. 4. 1	18 人	51-3377	指定管理者(佐渡ふれあい福祉会)へ委託
小木デイサービスセンターつくし	小木町 1949-4	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H12. 4. 1	18 人	86-3870	H22. 4. 1 佐渡市から譲渡
デイサービスセンターおけさ	小木町 1973	医療法人 おけさ会	H24. 12. 1	18 人	86-1111	
デイサービスセンターはもちの里	羽茂本郷 25	社会福祉法人 小佐渡福祉会	H4. 9. 1	25 人	88-3811	
赤泊デイサービスセンターやすらぎ	赤泊 2207-19	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H10. 10. 1	35 人	58-7089	H22. 4. 1 佐渡市から譲渡

(7) 地域包括支援センター

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
佐渡東地域包括支援センター	春日 1150-20	佐渡市	H18. 4. 1	—	23-5515	佐渡市社会福祉協議会へ委託
佐渡西地域包括支援センター	河原田本町 394	佐渡市	H18. 4. 1	—	57-8152	佐渡市社会福祉協議会へ委託
佐渡中地域包括支援センター	畑野甲 531-2	佐渡市	R3. 4. 1	—	58-7173	愛宕福祉会へ委託
佐渡南地域包括支援センター	羽茂本郷 550	佐渡市	H18. 4. 1	—	88-3844	佐渡市社会福祉協議会へ委託

(8) 在宅介護支援センター

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
両津在宅介護支援センターいわゆり	豊岡 1672-16	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H14. 4. 1	—	28-2188	
両津在宅介護支援センターかんぞう	鷲崎 1781-3	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H15. 4. 1	—	26-2240	
在宅介護支援センター高千の里	高千 1048-1	社会福祉法人 佐渡ふれあい福祉会	H11. 10. 1	—	61-6100	

(9) 福祉センター

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
両津福祉センターしゃくなげ	春日 1150-20	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H7. 7. 1	—	23-5500	H22. 4. 1 佐渡市から譲渡
小木福祉保健センターつくし	小木町 1949-4	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H12. 4. 1	—	86-3870	H22. 4. 1 佐渡市から譲渡
赤泊福祉保健センターやすらぎ	赤泊 2207-19	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H10. 10. 1	—	87-3370	H22. 4. 1 佐渡市から譲渡

(10) 小規模多機能型居宅介護

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	登録定員	電話	備考
ささえ愛あいの山	大和 1213	ささえあいコミュニティ 生活協同組合新潟	H24. 5. 1	29 人	63-6655	
ささえ愛はよし	羽吉 1198	ささえあいコミュニティ 生活協同組合新潟	H25. 8. 1	18 人	67-7410	
小多機うしろやま	宮川 1062	社会福祉法人 よつば福祉会	H27. 5. 18	29 人	67-7812	ミニ特養併設

(11) 高齢者共同住宅等

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
サービス付き高齢者向け住宅おけさの里	小木町 1973	医療法人 おけさ会	H24. 12. 1	56 人	86-1111	
住宅型有料老人ホーム 十季のあかり佐渡	青野 334-8	株式会社 クローバー佐渡	H25. 2. 1	20 人	67-7355	
住宅型有料老人ホーム あすかの郷	真野新町 63	社会福祉法人 佐渡ふれあい福祉会	R3. 6. 1	20 人	58-7223	

3. 障がい福祉施設

(1) 施設入所支援・生活介護施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
はまなすの家	八幡町 340	社会福祉法人 佐渡国仲福祉会	H11. 4. 1	10 人	51-1200	ショートステイ 3 床 (やはたの里内に併設)
岩の平園	上新穂 1256	社会福祉法人 佐渡福祉会	S58. 4. 1	50 人	22-3880	ショートステイ 3 床
第二岩の平園	上新穂 1256	社会福祉法人 佐渡福祉会	H6. 4. 1	50 人	22-4165	ショートステイ 5 床

(2) 福祉型障害児入所施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
新潟県新星学園	下新穂 90-1	新潟県	S34. 4. 1	20 人	22-2047	指定管理者（しあわせ福祉会）へ委託

(3) 障害児通所施設（放課後等デイサービス）

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
愛らんどえがお	畑野甲 433-9	社会福祉法人 しあわせ福祉会	H29. 1. 1	10 人	67-7476	
新潟県新星学園 （にじいろ）	下新穂 90-1	社会福祉法人 しあわせ福祉会	R3. 10. 1	10 人	58-7022	
愛らんどみかん	下新穂 92-1	社会福祉法人 しあわせ福祉会	R5. 8. 1	10 人	22-3900	

(4) 障害児通所施設（児童発達支援）

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
佐渡市子ども若者相談センター	金井新保乙 1107-1	佐渡市	H29. 10. 1	10 人	58-8077	

(5) グループホーム

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
みなと寮	両津湊 227-6	社会福祉法人 佐渡福祉会	H13. 4. 1	5 人	そよかぜ (63-3858) にご連絡 ください。	
りょうつ寮	両津湊 100	社会福祉法人 佐渡福祉会	H29. 10. 1	6 人		ショートステイ 1 床
ちぐさ寮	千種丙 205-1	社会福祉法人 佐渡福祉会	H18. 1. 1	6 人		
くぼた寮	窪田 49-3	社会福祉法人 佐渡福祉会	H21. 4. 1	6 人		
さわた寮	窪田 49-3	社会福祉法人 佐渡福祉会	H25. 1. 1	5 人		ショートステイ 1 床
愛らんど金井の杜	金井新保乙 272-1	社会福祉法人 しあわせ福祉会	H28. 4. 1	6 人	愛らんど畑野 (66-3901)	ショートステイ 1 床

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
サンクスふじの	新穂瓜生屋 731-2	社会福祉法人 とき福祉会	H29. 4. 1	5 人	さわやか (22-3833)	ショートステイ 1 床
サンクスゆりいな	相川塩屋町 18	社会福祉法人 とき福祉会	R3. 4. 1	6 人	58-7234	ショートステイ 1 床

(6) 地域活動支援センター

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
アントレプレナー	真野新町 323	一般社団法人 アフタースクール	H27. 4. 1	10 人	080- 2221-8703	

(7) 生活介護施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
そよかぜ	千種丙 205-2	社会福祉法人 佐渡福祉会	H18. 4. 1	16 人	63-3858	

(8) 就労継続支援 B 型施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
愛らんど畑野	栗野江 1810-21	社会福祉法人 しあわせ福祉会	H19. 4. 1	20 人	66-3901	
さわやか	新穂長畝 910	社会福祉法人 とき福祉会	H21. 4. 1	20 人	22-3833	
あんずの家	両津湊 343-46	社会福祉法人 佐渡福祉会	H16. 4. 1	30 人	23-3303	
まっはらの家	八幡町 303-2	社会福祉法人 佐渡福祉会	H9. 4. 1	40 人	52-4744	
まっはらの家 パンピーノ	八幡町 100	社会福祉法人 佐渡福祉会	R2. 4. 1		58-8067	
愛らんど相川	相川栄町 24-3	社会福祉法人 しあわせ福祉会	H19. 4. 1	15 人	74-0696	
相川岩百合	相川栄町 24-2	社会福祉法人 とき福祉会	H19. 4. 1	15 人	74-0017	
サウスクラブ	羽茂本郷 525-4	社会福祉法人 とき福祉会	H16. 3. 1	15 人	88-2815	
愛らんど新穂	新穂潟上 718	社会福祉法人 しあわせ福祉会	H26. 4. 1	15 人	67-7581	
愛らんど両津	立野 252	社会福祉法人 しあわせ福祉会	R7. 4. 1	20 人	67-7774	

(9) 就労移行支援施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	登録定員	電話	備考
あんずの家	両津湊 343-46	社会福祉法人 佐渡福祉会	H16. 4. 1	5 人	23-3303	
愛らんど新穂	新穂潟上 718	社会福祉法人 しあわせ福祉会	H26. 4. 1	5 人	67-7581	

(10) 障害者相談支援事業所

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
こもれび	三瀬川 382-7	社会福祉法人 佐渡福祉会	H20. 3. 1	—	67-7660	指定一般・指定特定・ 指定障害児
さど	新穂長畝 910	社会福祉法人 とき福祉会	H23. 4. 1	—	22-3977	指定一般・指定特定
はまなすの家	八幡町 340	社会福祉法人 佐渡国仲福祉会	H25. 4. 1	—	51-1200	指定一般・指定特定
愛らんど	畑野甲 433-9	社会福祉法人 しあわせ福祉会	H25. 4. 1	—	070- 4453 -4026	指定一般・指定特定・ 指定障害児

施 設 名	所 在 地	設 置 主 体	開設年月日	定 員	電 話	備 考
そ ら う み	上新穂 646-9	一般社団法人 S A D O A c t	H30. 4. 1	—	58-9150	指定一般・指定特定・ 指定障害児
す た ー と	新穂瓜生屋 539-2	合同会社 MORE	R3. 8. 1	—	090- 5542 -9879	指定一般・指定特定・ 指定障害児

(11) 障害者就業・生活支援センター

施 設 名	所 在 地	設 置 主 体	開設年月日	定 員	電 話	備 考
障がい者就業・生活 支援センターあてび	三瀬川 382-7	新潟県	H23. 10. 1	—	67-7740	佐渡福祉会へ 委託

4. 保健センター等

施 設 名	所 在 地	設 置 主 体	開設年月日	電 話	備 考
佐和田保健センター	河原田本町 394	佐渡市	S57. 7. 1	57-2111	詳しくは健康医療 対策課（63-3115） へお問い合わせく ださい。
トキのむら元気館	新穂瓜生屋 362-1	佐渡市	H12. 4. 1	22-4800	



令和 7 年度 佐渡市の福祉・保健・医療

発行 佐渡市社会福祉部社会福祉課
住所 〒 9 5 2 - 1 2 9 2
新潟県佐渡市千種 2 3 2 番地
電話 (0 2 5 9) 6 3 - 5 1 1 3